SBI新生銀行

INTEGRATED REPORT 2026

SBI新生銀行

統合報告書 2026

2025年4月1日～2026年3月31日

資料編

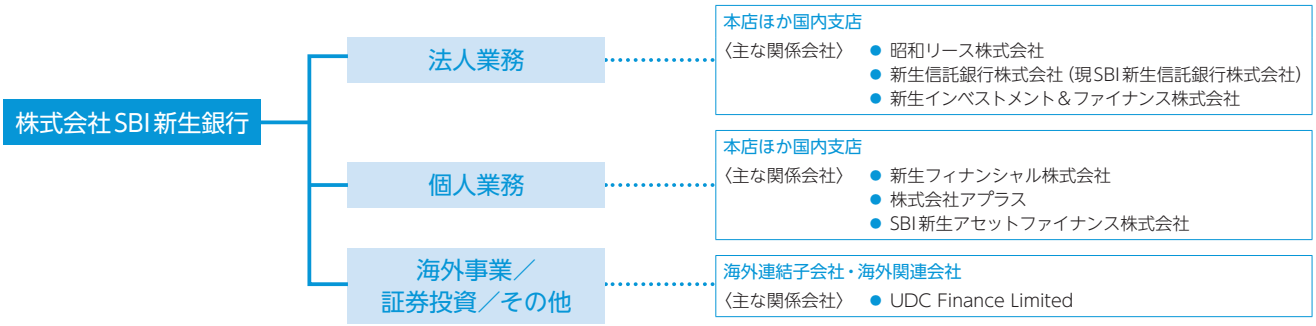
目次

SBI新生銀行グループの概要	2
中小企業の経営の改善および 地域の活性化のための取り組みの状況	7
リスク管理	8
リスク用語集	13
財務情報	14
連結情報	14
連結業績の概要	14
財務諸表（連結）	16
連結貸借対照表	16
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	18
連結株主資本等変動計算書	18
連結キャッシュ・フロー計算書	20
注記事項	22
営業の状況（連結）	47
税務上の繰越損失の状況	51
有価証券関係（連結）	51
金銭の信託関係（連結）	53
その他有価証券評価差額金（連結）	53
デリバティブ取引関係（連結）	54
単体情報	57
単体業績の概要	57
財務諸表（単体）	58
貸借対照表	58
損益計算書	60
株主資本等変動計算書	61
注記事項	63
損益などの状況（単体）	67
営業の状況（単体）	72
経営指標（単体）	82
有価証券関係（単体）	83
金銭の信託関係（単体）	85
その他有価証券評価差額金（単体）	85
デリバティブ取引関係（単体）	86
自己資本比率規制（バーゼル規制） 第３の柱（市場規律）に基づく開示	89
報酬等に関する開示事項	135

本誌および「SBI新生銀行 統合報告書 2026」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
当行グループの事業内容・経営戦略・ESG情報等につきましては、「SBI新生銀行 統合報告書 2026」をご覧ください。

SBI新生銀行グループの概要

当行グループは2026年3月31日現在、当行、子会社82社（うち連結子会社52社）、および関連会社43社（すべて持分法適用会社）により構成され、『法人業務』、『個人業務』および『海外事業／証券投資／その他』を通じて、お客さまへの幅広い金融商品・サービスを提供しています。これらの各業務・事業は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、各セグメントにおける当行および関係会社の位置付け等は次のとおりとなっております。



主な連結子会社および持分法適用関連会社

名称	所在地	主な事業内容
主な国内子会社		
昭和リース（株）	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	リース業務（法人業務）
新生コベルコリース（株）	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通二丁目2番4号	リース業務（法人業務）
新生信託銀行（株） （現SBI新生信託銀行（株））	東京都港区六本木一丁目6番1号	信託業務（法人業務）
新生インベストメント＆ファイナンス（株）	東京都港区六本木一丁目6番1号	金融業務（法人業務）
（株）アプラス	大阪府大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	総合信販業務（個人業務）
アルファ債権回収（株）	東京都中央区新川一丁目28番23号	サービサー業務（個人業務）
新生フィナンシャル（株）	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	金融業務（個人業務）
新生パーソナルローン（株）	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	金融業務（個人業務）
SBI新生ビジネスサービス（株）	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	事務代行業務（海外事業／証券投資／その他）
SBI新生ヒューマン・リソーシズ（株）	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	事務代行業務（海外事業／証券投資／その他）
SBI新生アセットファイナンス（株）	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号	住宅金融業務（個人業務）
主な海外子会社		
UDC Finance Limited	Level 11, 50 Albert Street, Auckland, 1010, New Zealand	金融業務（海外事業／証券投資／その他）
主な持分法適用会社		
ニッセン・クレジットサービス（株）	京都府京都市南区西九条院町26番地	クレジットカード業務（個人業務）
MB Shinsei Consumer Credit Finance Limited Liability Company	Floor 9, 10, 11, 12, MB Bank Building, No.21 Cat Linh Street, O Cho Dua Ward, Hanoi City, Vietnam	金融業務（海外事業／証券投資／その他）
SBI新生企業投資（株）	東京都港区六本木一丁目6番1号	投資業務（法人業務）
SBI PEホールディングス（株）	東京都港区六本木一丁目6番1号	中間持株会社（法人業務）
NECキャピタルソリューション（株）	東京都港区港南二丁目15番3号	総合リース業務（法人業務）

（注）「当行グループが所有する株式の議決権割合」の「うち当行グループ会社保有分」欄の（　）内は子会社による間接所有の割合（内書き）です。

会計監査人

有限責任監査法人トーマツ

従業員の状況

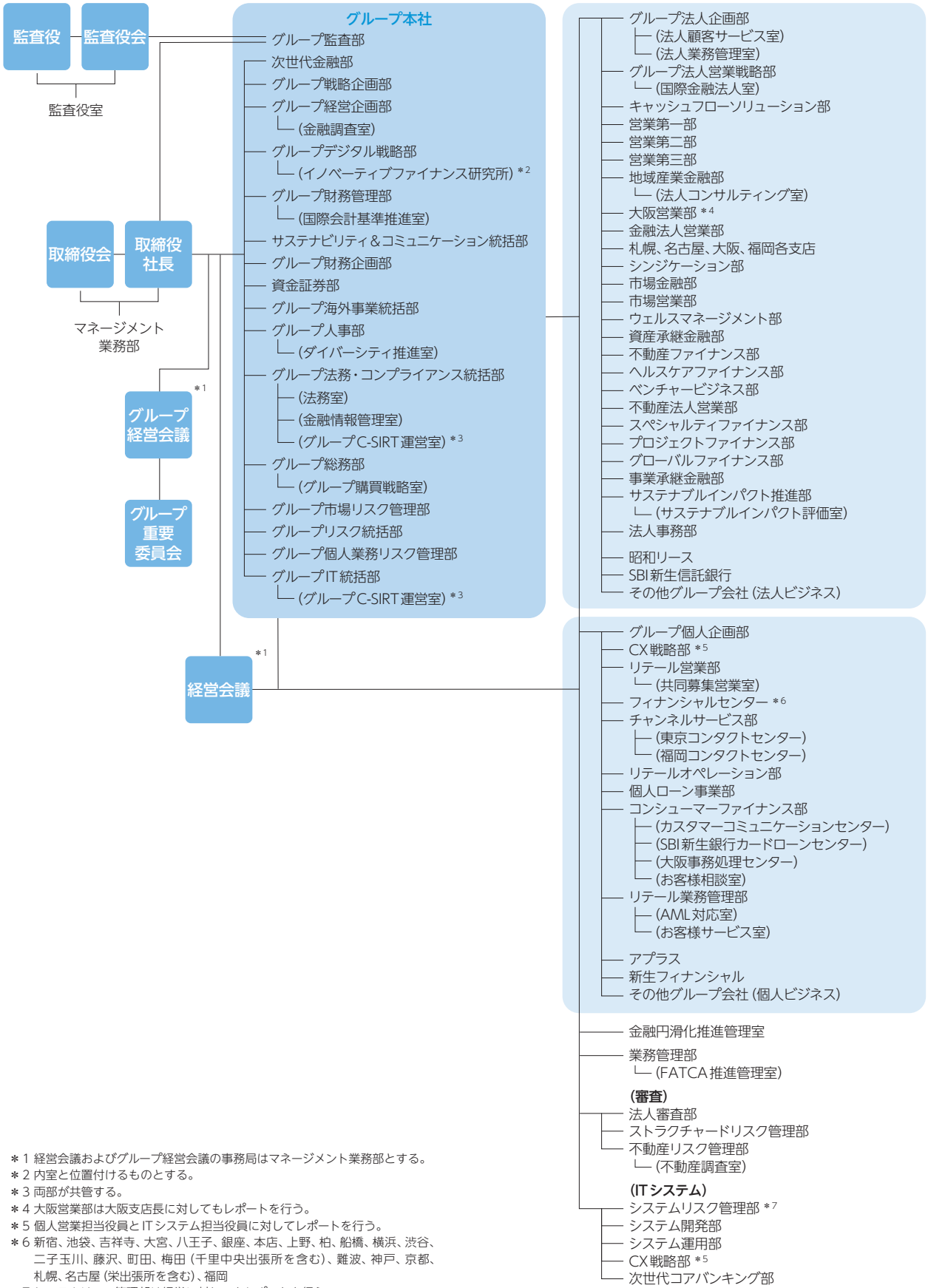
		2023年度末	2024年度末	**2025年度期末**
連結	従業員数	5,650人	5,689人	**5,828人**
単体	従業員数	2,288	2,309	**2,419**
	男性	1,314	1,352	**1,419**
	女性	974	957	**1,000**
	平均年齢	43歳0カ月	43歳0カ月	**42歳8カ月**
	平均勤続年数	13年9カ月	13年7カ月	**13年1カ月**
	平均給与月額	499千円	526千円	**536千円**
	業務限定社員	136人	122人	**105人**
	契約社員、嘱託社員等	290人	313人	**360人**
	臨時従業員	—	—	**—**

（2026年3月1日現在）

	資本金	設立年月日	出資年月日	当行グループが所有する株式の議決権割合		
					うち当行分	うち当行グループ会社保有分
	（単位：百万円 ※別途記載のものを除く）					
	29,360	1969. 4. 2	2005. 3.23	100.0%	100.0%	—
	3,243	1987. 7.20	2019. 7. 1	80.0%	—	80.0% (80.0%)
	5,000	1996.11.27	—	51.0%	51.0%	—
	100	2006. 4.11	2012.12.10	100.0%	100.0%	—
	100	2009. 4.24	—	100.0%	100.0%	—
	500	2005.12.26	—	100.0%	—	100.0% (100.0%)
	100	1991. 6. 3	2008. 9.22	98.9%	98.9%	—
	100	1954.12. 1	2007.12.13	100.0%	—	100.0% (98.9%)
	54	1985. 2. 1	—	60.0%	60.0%	—
	40	2023. 3. 1	2023. 3. 1	60.0%	60.0%	—
	500	1987. 6. 1	2024. 1. 5	100.0%	100.0%	—
	52,352千ニュージーランドドル	1938. 4. 1	2020. 9. 1	100.0%	100.0%	—
	100	1997.12.12	2016.12.14	50.0%	50.0%	—
	16,000億ベトナムドン	2016. 3.10	2017.10.31	49.0%	49.0%	—
	50	2012.11.21	—	—	—	—
	100	2023. 5. 1	2023. 5. 1	15.0%	15.0%	—
	3,803	1978.11.30	2024.10. 2	43.5%	43.5%	—

組織図

（2026年7月1日現在）



＊1 経営会議およびグループ経営会議の事務局はマネージメント業務部とする。
＊2 内室と位置付けるものとする。
＊3 両部が共管する。
＊4 大阪営業部は大阪支店長に対してもレポートを行う。
＊5 個人営業担当役員とITシステム担当役員に対してレポートを行う。
＊6 新宿、池袋、吉祥寺、大宮、八王子、銀座、本店、上野、柏、船橋、横浜、渋谷、二子玉川、藤沢、町田、梅田（千里中央出張所を含む）、難波、神戸、京都、札幌、名古屋（栄出張所を含む）、福岡
＊7 システムリスク管理部は経営に対してもレポートを行う。

当行のネットワーク

（2026年6月30日現在）

パワーコール（コンタクトセンター） 固定電話：0120-456-007、携帯電話：0570-016-007（受付時間：平日9時～17時）

26店舗（本支店23（実店舗での営業を行っている店舗）、出張所3）

北海道	札幌支店（SBI新生ウェルスマネジメント札幌）	〒060-0061	北海道札幌市中央区南1条西2-5 南一条Kビル1階
関東（東京を除く）	大宮支店（SBI新生ウェルスマネジメント大宮）	〒330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-9-6 大宮センタービル12階
	柏支店（SBI新生ウェルスマネジメント柏）	〒277-0005	千葉県柏市柏1-4-3 京北ビル1階
	船橋支店（SBI新生ウェルスマネジメント船橋）	〒273-0005	千葉県船橋市本町2-1-1 船橋スクエア21 2階
	横浜支店（SBI新生ウェルスマネジメント横浜）	〒220-0005	神奈川県横浜市西区南幸1-1-1 JR横浜タワー17階
	藤沢支店（SBI新生ウェルスマネジメント藤沢）	〒251-0055	神奈川県藤沢市南藤沢4-3 日本生命南藤沢ビル1階
東京	本店（SBI新生ウェルスマネジメント日本橋）	〒103-8303	東京都中央区日本橋室町2-4-3 日本橋室町野村ビル8階
	六本木オフィス	〒106-6018	東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー
	銀座支店	〒104-0061	東京都中央区銀座5-4-3 対鶴館6階
	（SBI新生ウェルスマネジメント銀座）	〒104-0061	東京都中央区銀座5-4-3 対鶴館5階
	池袋支店	〒170-8653	東京都豊島区西池袋1-17-10 エキニア池袋1階
	（SBI新生ウェルスマネジメント池袋）	〒170-8653	東京都豊島区西池袋1-17-10 エキニア池袋5階
	上野支店（SBI新生ウェルスマネジメント上野）	〒110-0005	東京都台東区上野1-1-10 オリックス上野1丁目ビル9階
	吉祥寺支店（SBI新生ウェルスマネジメント吉祥寺）	〒180-0004	東京都武蔵野市吉祥寺本町1-15-9 岩崎吉祥寺ビル1階
	新宿支店（SBI新生ウェルスマネジメント新宿）	〒163-1501	東京都新宿区西新宿1-6-1 新宿エルタワー1階
	渋谷支店（SBI新生ウェルスマネジメント渋谷）	〒150-0002	東京都渋谷区渋谷3-12-18 渋谷南東急ビル4階
	二子玉川支店	〒158-0094	東京都世田谷区玉川2-23-1 二子玉川ライズ・ドッグウッドプラザ1階
	（SBI新生ウェルスマネジメント二子玉川）	〒158-0094	東京都世田谷区玉川2-16-6 睦ビル二子玉川1階
	八王子支店（SBI新生ウェルスマネジメント八王子）	〒192-0046	東京都八王子市明神町2-26-9 MZビル1階
	町田支店（SBI新生ウェルスマネジメント町田）	〒194-0013	東京都町田市原町田6-14-15 ヴィンテージ1階
東海	名古屋支店（SBI新生ウェルスマネジメント名古屋）	〒450-6416	愛知県名古屋市中村区名駅3-28-12 大名古屋ビルヂング16階
	名古屋支店 栄出張所（SBI新生ウェルスマネジメント栄）	〒460-0008	愛知県名古屋市中区栄3-1-1 広小路本町ビルディング1階
近畿	京都支店（SBI新生ウェルスマネジメント京都）	〒600-8006	京都府京都市下京区四条通柳馬場西入立売中之町99 四条SETビル1階
	大阪支店	〒530-0018	大阪府大阪市北区小松原町2-4 大阪富国生命ビル13階
	梅田支店（SBI新生ウェルスマネジメント梅田）	〒530-0017	大阪府大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル19階
	梅田支店 千里中央出張所	〒560-0082	大阪府豊中市新千里東町1-3 せんちゅうパル1階
	難波支店（SBI新生ウェルスマネジメント難波）	〒542-0076	大阪府大阪市中央区難波2-2-3 御堂筋グランドビル2階
	神戸支店（SBI新生ウェルスマネジメント神戸）	〒650-0001	兵庫県神戸市中央区加納町4-2-1 神戸三宮阪急ビル7階
九州	福岡支店（SBI新生ウェルスマネジメント福岡）	〒810-0041	福岡県福岡市中央区大名2-6-50 福岡大名ガーデンシティ・タワー11階

銀行代理業者に関する事項および外国における銀行代理業の受託者に関する事項

SBIマネープラザ株式会社	SBI住宅ローン横浜	神奈川県横浜市西区南幸1-1-1 JR横浜タワー17階
	SBI住宅ローン銀座	東京都中央区銀座5-4-3 対鶴館5階
	SBI住宅ローン新宿	東京都新宿区西新宿1-19-5 第二明宝ビル2階
	住宅ローン事務統括センター	東京都新宿区西新宿1-19-5 第二明宝ビル2階
	SBI住宅ローン名古屋	愛知県名古屋市中村区名駅3-28-12 大名古屋ビルヂング16階
	SBI住宅ローン大阪なんば	大阪府大阪市中央区難波2-2-3 御堂筋グランドビル13階
	SBI住宅ローン福岡	福岡県福岡市中央区大名2-6-50 福岡大名ガーデンシティ・タワー11階
株式会社SBI証券	本店	東京都港区六本木1-6-1
	コールセンター	埼玉県熊谷市銀座2-1-1
	さいたま新都心営業所	埼玉県さいたま市中央区新都心4-3

ANAファシリティーズ株式会社	東京都中央区日本橋2-14-1 フロントプレイス日本橋

当行のネットワーク（続き）

（2026年6月30日現在）

銀行代理業者に関する事項および外国における銀行代理業の受託者に関する事項（続き）

SBIアルヒ株式会社

北海道	SBIアルヒ 札幌支店	北海道札幌市中央区大通西6-10-4 エナスクエア大通ビル6階
宮城県	SBIアルヒ 仙台支店	宮城県仙台市青葉区本町2-10-28 カメイ仙台グリーンシティ4階
群馬県	SBIアルヒ 新前橋支店	群馬県前橋市古市町180-1 フォレストモール新前橋1階
埼玉県	SBIアルヒ 大宮支店	埼玉県さいたま市大宮区桜木町2-340 ウノビル1階
東京都	本店	東京都千代田区平河町1-4-3
	東京営業部	東京都千代田区岩本町2-5-12 岩本町ツインビル9階
	ホールセール営業部	東京都千代田区岩本町2-5-12 岩本町ツインビル9階
神奈川県	SBIアルヒ 新横浜支店	神奈川県横浜市港北区新横浜3-6-5 新横浜第一ビルディング9階
愛知県	SBIアルヒ 名古屋支店	愛知県名古屋市中村区名駅南1-24-30 名古屋三井ビル本館5階 502B号室
大阪府	SBIアルヒ 大阪支店	大阪府大阪市中央区心斎橋筋1-9-17 エトワール心斎橋6階
広島県	SBIアルヒ 広島支店	広島県広島市中区基町6-78 リーガロイヤルホテル広島9階
愛媛県	SBIアルヒ 松山支店	愛媛県松山市味酒町1-3 四国ガス第3ビル3階西
福岡県	SBIアルヒ 福岡支店	福岡県福岡市博多区博多駅南1-3-6 第三博多偕成ビル6階 602号
鹿児島県	SBIアルヒ 鹿児島支店	鹿児島県鹿児島市東千石町1-38 鹿児島商工会議所ビル3階

株式会社ゆうちょ銀行

北海道	札幌支店	北海道札幌市中央区北二条西4-3
宮城県	仙台支店	宮城県仙台市青葉区一番町1-3-3
茨城県	水戸店	茨城県水戸市三の丸1-4-29
栃木県	宇都宮店	栃木県宇都宮市中央本町4-17
群馬県	高崎店	群馬県高崎市高松町5-6
埼玉県	さいたま支店	埼玉県さいたま市南区別所7-1-12
	所沢店	埼玉県所沢市並木1-3
	上尾店	埼玉県上尾市谷津1-87-1
千葉県	若葉店	千葉県千葉市中央区中央2-9-10
	船橋店	千葉県船橋市南本町7-17
	柏店	千葉県柏市東上町6-29
東京都	本店	東京都千代田区丸の内2-7-2
	新宿店	東京都新宿区西新宿1-8-8
	渋谷店	東京都渋谷区渋谷1-12-13
	中野店	東京都中野区中野2-27-1
	豊島店	東京都豊島区東池袋3-18-1
	立川店	東京都立川市曙町2-14-36
神奈川県	横浜店	神奈川県横浜市西区高島2-14-2
	青葉台店	神奈川県横浜市青葉区青葉台1-13-1
	藤沢店	神奈川県藤沢市藤沢115-2
長野県	長野支店	長野県長野市南県町1085-4
石川県	金沢支店	石川県金沢市三社町1-1
静岡県	静岡店	静岡県静岡市葵区黒金町1-9
愛知県	名古屋中央店	愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1
三重県	四日市店	三重県四日市市沖の島町4-9
京都府	京都店	京都府京都市下京区東塩小路町843-12
大阪府	大阪支店	大阪府大阪市北区梅田3-2-2
	堺店	大阪府堺市堺区南瓦町2-16
	枚方店	大阪府枚方市大垣内町2-10-5
	茨木店	大阪府茨木市中穂積1-1-40
奈良県	奈良店	奈良県奈良市学園北2-3-2
兵庫県	神戸店	兵庫県神戸市中央区栄町通6-2-1
	西宮店	兵庫県西宮市和上町6-28
岡山県	岡山店	岡山県岡山市北区中山下2-1-1
広島県	広島支店	広島県広島市中区基町6-36
山口県	山口店	山口県山口市中央1-1-1
香川県	高松店	香川県高松市内町1-15
愛媛県	松山支店	愛媛県松山市三番町3-5-2
福岡県	北九州店	福岡県北九州市小倉北区萩崎町2-1
	博多店	福岡県福岡市博多区博多駅中央街8-1
熊本県	熊本支店	熊本県熊本市中央区城東町1-1

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況

当行は、グループ会社とともに、中小企業の経営改善および地域の活性化のために、当行の専門ノウハウを提供し、また事案によっては地域金融機関や中小企業活性化協議会などと連携しつつ、下記のような取り組みを行っています。また、技術や事業モデルなどにおいて潜在的な成長力を有する中堅・中小企業のお客さまや、新たな事業領域や地域経済の活性化につながる事業領域などを注力分野として、資金のみならず、機能補完および事業戦略立案・遂行支援など、経営課題への多面的なソリューションや、キャッシュ・フローを重視したファイナンスの提供により、成長段階にある中小企業のお客さまの事業拡大や、イノベーションを伴う新たな事業展開への貢献を目指しています。

当行および当行グループ会社の取組事例

成長段階における支援、地域金融機関連携の例　ITサービス業

飲食店向けクラウド型予約・顧客管理システムや、飲食店検索・ネット予約プラットフォームなどのサービスをグローバルに展開しているスタートアップです。予約管理・顧客管理・決済・POS連携・マーケティング支援などをワンストップで提供し、飲食店の業務効率化と売上向上を同時に実現しています。当行は、革新的なプラットフォームを通じて飲食業界のデジタル化や業務効率化、インバウンド需要への対応といった社会的課題の解決に取り組んでいる点を高く評価し、地域金融機関と協調のうえ、当該社へ新株予約権付融資（ベンチャーデット）を提供いたしました。本融資は、国内外における事業拡大、プロダクト開発および人材採用など、当該社の中長期的な事業基盤を構築するための成長資金として活用されます。当行は引き続きSBIグループのネットワークを活用し、当該社への支援を通じて個々の飲食店の経営改善、ひいては地域の飲食業や観光業の活性化に貢献していきます。

事業承継支援、地域金融機関連携の例　宿泊業

創業50年以上の家族経営の温泉旅館です。優良な施設を備え、地元食材を用いた会席料理を提供し、最寄り駅からもアクセス良好で、国内有数の観光地の拠点としても利用されてきました。事業主の高齢化が課題であり、M&Aによる事業承継を検討していましたが、買い手候補が見つからない状況が続いていました。当行は、かねてより県内で事業承継先探索の支援を行ってきた地元メインバンクから相談を受け、当行がこれまで培ってきたホテル・旅館分野のM&Aの知見およびネットワークを活用し、複数の候補先へ打診を行った結果、全国で旅館の直営、運営受託を行っているコンサルティング会社から関心が寄せられました。当該旅館の事業主が将来的に退任することを前提として、運営体制のシミュレーションや財務状況等について多面的な検証を実施し、デュー・ディリジェンスを経て、最終契約締結に至りました。長年にわたる事業承継課題を解決し、事業継続および従業員の雇用維持が実現され、事業主にも高い満足を得られる結果となりました。

企業再生支援、経営改善、成長支援の例　生活関連サービス業

首都圏でクリーニングチェーンを展開しています。自社工場による質の高いクリーニングサービスを提供し、安定した受注を確保、独自の生産管理システムで効率的な事業運営を行ってきました。一方で、過去からの多方面への新規事業頓挫で多額の有利子負債が残り、借入のリスケジュールを実施しましたが、コロナ禍等により急速に資金繰りが悪化し、自力再建は困難となりました。当行は代理人弁護士からの依頼を受け、フィナンシャルアドバイザーとして、これまでに培ってきた企業再生手続きの知見やスポンサー探索にかかるノウハウ、地域金融機関との連携を含む当行ネットワークを活用し、100を超えるスポンサー候補に打診したところ、当該社の優良な顧客基盤や事業内容を高く評価し、中堅中小企業の再成長支援という使命にも合致すると判断した、歴史ある独立系プライベートエクイティが当該社の事業を承継することとなりました。事業を存続させ、役職員の雇用を維持できたことに加え、ガバナンスや経営基盤の強化による経営の高度化、さらには成長資金の確保にもつながりました。

事業承継支援の例　卸売業

業歴30年にわたるショッピングバッグ等を主力とする包装資材卸会社です。国内に1,000社以上の取引先を有し、中国の販売子会社も活用しながら、顧客ニーズを迅速にとらえ、業務を展開しています。新生事業承継株式会社（事業承継支援を目的として当行が設立した投資専門子会社）が当該社の株式を100%取得し、代表取締役、社外取締役、社外監査役を派遣し、数年にわたって組織再構築を実施し、業容拡充を図ってきた中、ショッピングバッグ分野への進出を目論んでいた中堅の食品包装資材専門商社から買収の打診があり、譲渡に至りました。事業承継支援を目的としたバイアウト投資（事業会社株式取得）として、当初からの想定どおり、より発展性のある企業等に所有株式を譲渡することとなり、元オーナーおよび新たな事業会社双方にとって、好ましい形での事業承継を実現できました。

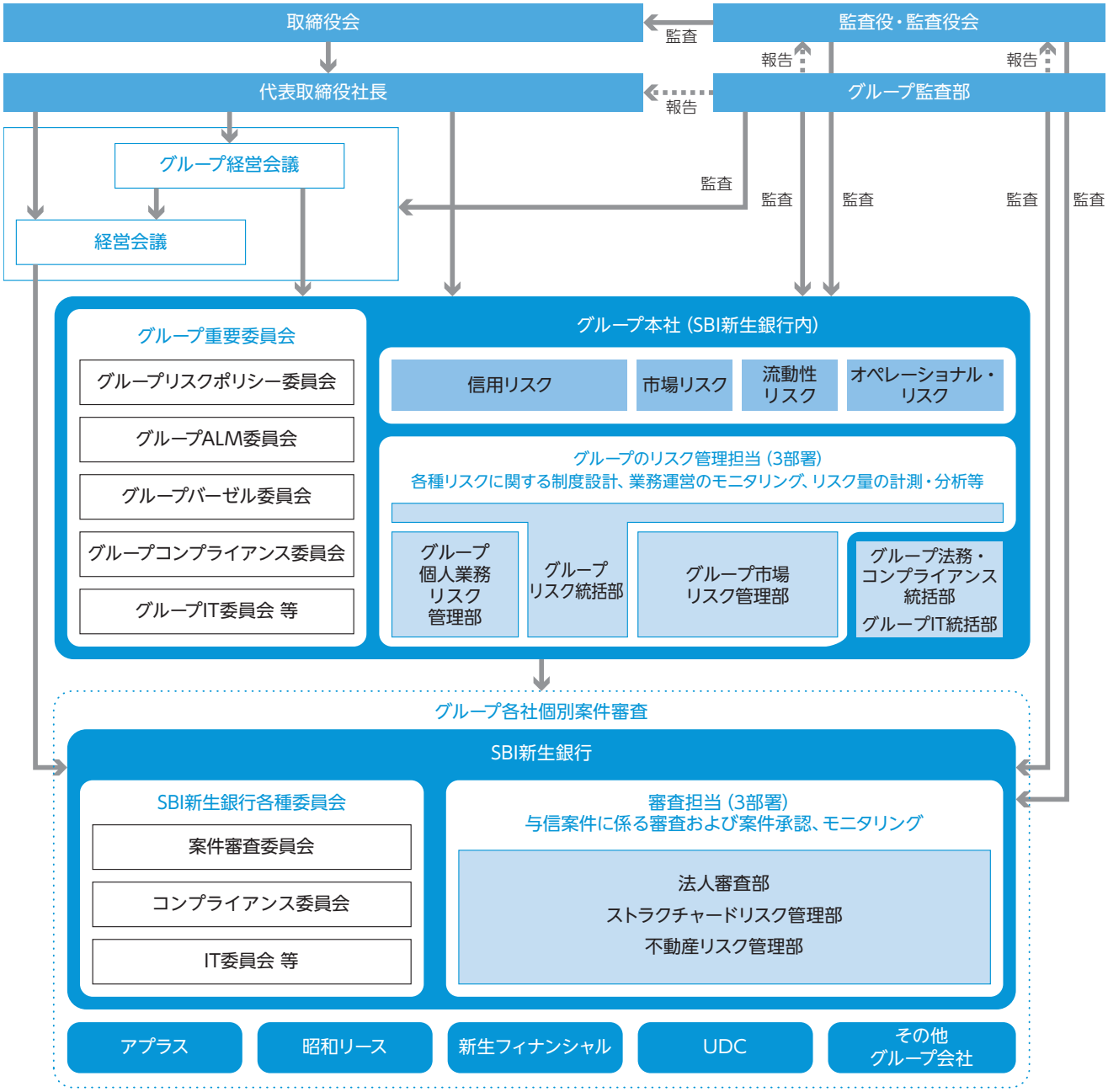
リスク管理

リスク管理体制の概要

当行のリスク管理をより実効的なものとするため、「グループリスクポリシー委員会」「案件審査委員会」「グループALM委員会」「市場取引統轄委員会」などの各種特定の委員会を設置しています。

委員会の構成や機能は、環境の変化に応じて継続的な改善を図りながら、いずれも重要なリスク判断を担う委員会として有効に機能しています。グループリスクポリシー委員会は、最高経営責任者（CEO）や、グループの経営企画担当およびリスク管理担当の担当役員を含む経営陣が参加し、リスク管理方針と並行して事業戦略をレビューすることにより、妥当かつ最適なリスク取得の規定や調整に重要な役割を果たしています。また、当行では、当行グループ全体が抱えるリスクの総和を把握し、能動的な管理を行っていくため、各種リスクについての基本的認識およびリスク管理の基本方針を、「グループリスクマネジメントポリシー」として制定しています。

■ リスク管理体制図（2026年7月1日現在）



リスク管理の基本的な考え方

金融機関が有するリスクには、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなど、さまざまなものがあります。

金融機関が、収益性の高い安定した業務運営を行うには、これらのリスクのコントロール、すなわち、いかにリスクを取っていくかを経営課題としてとらえることが必要です。そのためには、リスクが銀行全体の方針・個々の業務運営の方針などに沿って取得されているか、リスクが限度内にあるかが求められています。そのような監視機能の強化とリスク管理フレームワークの一層の整備に向け、与信案件に係る審査および案件承認、モニタリングを行う審査機能を設置するほか、信用リスクや市場リスクなどの計測・分析および公正価値の評価・検証に関する機能を集約したリスク統轄機能を設置しています。

■ リスクの定義

リスクの種類	定義
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化により資産（オフ・バランスを含む）の価値が減少または消失し損失を被るリスク
市場リスク	金利、為替、株価などのさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスも含む）の価値が変動し、損失を被るリスク
流動性リスク	運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）
オペレーショナル・リスク	業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、機能しないこと又は外生的な事象により損失が生じるリスク（法的リスクを含む。ただし、戦略リスクおよび風評リスクを除く）

信用リスク

信用リスク管理：グループガバナンス

当行ではグループ統制のための管理ポリシーを定め、グループ横断的な信用リスク管理体制を整備しています。

このポリシーのもと、グループ本社はグループ各社の与信ポートフォリオの状況やリスク管理方針を包括的に監理するとともに、各社の社内規程の整備や管理体制の見直しなどについて適時適切な関与を図っています。また、グループ本社とグループ各社の間には、戦略目標を踏まえた方針の共有や業務運営に関する課題を解決するための協議体が設置されています。

信用リスク管理：法人向け業務

当行は「グループクレジットポリシー」を定め、与信対象と審査基準の一般原則を定めることにより、当行グループとして許容すべきでない取引等を特定し、各種手続き体系とともに、与信業務と信用リスク管理の基本的な指針を明確にしています。法人向け業務の信用リスク管理プロセスは、個別案件の信用リスク管理とポートフォリオベースの信用リスク管理に大別されます。

個別案件の信用リスク管理

（1）組織・体制

法人向け与信案件の審査は、審査セクションが拒否権を持つことにより、営業推進セクションに対して有効な牽制関係が確立されています。

（2）信用格付制度

当行は基礎的内部格付手法を採用し、内部格付モデルにより、信用格付を個社ごとに付与しています。さらに個別案件ごとに案件格付を付与しています。

ポートフォリオベースの信用リスク管理

（1）モニタリング分析体制

当行では、業種、格付け、商品、地域などのセグメント別リスクの分散状況のモニタリングや、各商品のリスクプロファイルを踏まえた固有の切り口による分析などを行い、経営陣に報告し、ポートフォリオ運営に活かしています。

（2）信用リスクの計量化

計測された期待損失、非期待損失は、貸出スプレッドに反映させることにより、個別案件のリスクに対する適正なリターンの確保に役立てています。

（3）与信集中ガイドライン

当行グループの与信集中管理フレームワークは、業種集中ガイドライン、債務者グループ集中ガイドライン、国別与信限度額ガイドラインから構成され、ガイドラインを上回った場合に、レビューと対策が講じられます。

信用リスク管理：個人向け業務

コンシューマーファイナンス事業のリスク管理は、申込（入口）審査から契約後の期中管理（途上与信）、さらには債権回収に至るまで、コンシューマーファイナンス事業の業務運営全体を網羅しています。コンシューマーファイナンス事業を含め個人向け商品のリスク管理を担っているグループ個人業務リスク管理部は、当行のリスク関連部署との情報共有および課題認識の共有化などを目的に、当行リスク管理の担当役員および当行子会社のリスク担当役員も交え、各対象先のリスク特性や重要度に応じた適切な頻度でリスクパフォーマンスレビューを開催し、リスク管理全体に関する与信運営方針や与信戦略について、当行関連部署や子会社への助言と業務支援を行っています。各子会社におけるリスク関連部署は、各社の事業特性に応じた顧客属性や信用情報、取引履歴に係る与信関連データベースを活用しながら、統計的手法を用いて開発したスコアリングモデル（初期与信スコア、途上与信スコア、コレクション戦略スコアなど）を与信運営プロセスに組み込むことで、適切なリスクコントロールを行っています。これらのスコアリングモデルについては、モデル開発時の判別精度を維持するため、モデルパフォーマンスをモニタリングしながら、必要に応じてチューニングを行っています。

グループ個人業務リスク管理部では、当行グループ全体での中長期の収益極大化に資するよう、グループ全体の与信能力の高度化やスコアリングモデル開発の高度化を図っています。

クレジットコストはコンシューマーファイナンス事業の収益性管理において極めて重要です。そのため、ポートフォリオ全体でのアセットクオリティの悪化を早期に把握して、収益性改善に向けた行動を速やかに取れるように、ポートフォリオレベルでの複数の先行指標や検証指標を利用しながら、モニタリング運営をしています。

信用リスク管理：市場関連取引

デリバティブ取引などの市場取引に伴う取引相手の信用リスクについては、公正価値と将来の価値変動の推定をベースとして管理しています。

自己査定

資産の自己査定とは、信用リスク管理の一環であるとともに、適正な償却・引当の準備作業として、金融機関が保有する資産を自ら検討・分析し、資産の実態把握を行うものです。当行では、営業推進部署および審査部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統轄担当部署が査定結果を検証しています。

市場リスク

市場リスク管理方針

トレーディング業務の市場リスクは、「トレーディング業務におけるリスク管理ポリシー」に基づき、グループリスクポリシー委員会が全体の市場リスク限度枠や損失限度枠を決定し、グループ市場リスク管理部がその遵守状況を日次で監視するとともに、市場取引統轄委員会が個別ビジネスの動向、損益・市場リスクの状況、取扱商品のリスクを含む業務全般に内在するリスクを、月次でレビューするプロセスにより管理されています。

トレーディング勘定

トレーディング勘定の市場リスクはVaRなどにより管理されます。VaRは、特定のポジションを一定期間保有すると仮定した場合において、将来の価格変動に一定の確率の範囲内で予想される最大の損失額をいいます。このほか、各種の感応度の測定などを用いて複眼的なリスクの測定を行っています。VaRおよびストレスVaRについては次表をご参照ください。VaRの有効性はバックテストなどを通じて検証しています。バックテストでは、日次損失が保有期間1日のVaRを超える頻度を計測します。

■ バリュー・アット・リスク（VaR、連結ベース）の期末値および期中の最高、最低、平均値

（単位：百万円）

	2024年度末	2025年度末
期末VaR値	458	559
当期VaR		
最高値	952	1,123
平均値	491	691
最低値	360	372

■ ストレス・バリュー・アット・リスク（ストレスVaR、連結ベース）の期末値および期中の最高、最低、平均値

（単位：百万円）

	2024年度末	2025年度末
期末VaR値	737	948
当期VaR		
最高値	1,714	1,619
平均値	936	1,024
最低値	645	751

なお、当行では、マーケット・リスク相当額の算出において、バンキング勘定の商品に係る外国為替リスクを含めて標準的手法を使用しています。

金利リスク

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。金利リスク量については、IRRBB基準に従い、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の3シナリオによって計算された経済価値の変動（以下、「ΔEVE」）を算定し、最大のΔEVEを内部管理に使用しています。ΔEVEは、満期の認識や期限前償還によって大きく影響を受けるため、適切な金利リスクの把握に努めています。

市場性クレジット投資のリスク

仕組債、ファンド、証券化商品などへの投資は、市場で売買できるものから事実上満期保有に近いものまであり、裏付資産やカウンターパーティの信用リスクとともに、市場リスクや流動性リスクを含む複雑なリスクプロファイルを有しています。かかるリスクに対応し、投資環境を踏まえ投資方針を定期的に見直すとともに、案件審査委員会、市場取引統轄委員会、グループリスクポリシー委員会を通じた、審査、モニタリング、レビューにより適切な管理に努めています。

流動性リスク

資金流動性リスク管理の方針

「資金流動性リスク管理ポリシー」に基づき、資金繰り管理部室（資金証券部）、資金流動性リスク管理部室（グループ市場リスク管理部）が設置され、「資金ギャップ枠および最低流動性準備」「流動性ストレステスト」「流動性カバレッジ比率」を「流動性リスク管理指標」と定め、グループALM委員会に報告しています。資金流動性のリスク度合いについて「平常時」「懸念時」「危機時」の「リスク運営モード」を設定し、グループALM委員会で決定されます。各モードにおける対応の枠組みについては、「資金流動性危機コンティンジェンシープラン」が定められており、定期的な訓練が実施されています。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクの管理方針

オペレーショナル・リスクを総合的に管理するため、オペレーショナル・リスクの管理方針を制定し、リスクの定義、リスク管理の基本方針と組織体制およびリスクの把握、評価、モニタリング、報告および管理・削減に関する手順を定めています。また、オペレーショナル・リスクを統轄的に管理する部署であるグループリスク統括部のもとで、リスク全体の評価、分析ならびに経営層向け報告を行っています。さらに、事務リスクやシステムリスクなどのオペレーショナル・リスクを構成する各リスク分野については、その特性に応じたリスク対象分野を管理する専門部署のもとで管理施策を実施しています。

事務リスク管理体制

事務リスクとは、「役職員が正確な事務を怠る、又は事故、不正等を起こすことにより損失を被るリスク」です。事務リスクを適切に管理することは、お客さまに信頼いただけるサービスを提供するために極めて重要であると認識しています。当行では、事務フローの改善、事務指導、研修などの実施や、表記の見直しなどによる手続内容の明確化などにより事務水準の向上にも努めるとともに、自店検査により自部室店の事務の実施状況をチェックする体制を整え、また、発生したミス・事故の記録についてデータベース化し、発生原因を分析して再発防止策を立案し、実行するなどの具体的な事務リスク管理策を実施しています。

システムリスク管理体制

システムリスクとは、「情報システムが停止、誤動作することで、お客さまの大切なデータが消失するなど、企業や個人が損失を被るリスク」のことをいいます。当行では、継続的なシステムリスク点検などを通じてリスクの識別・評価を行い、その結果に基づき適切な対応を実施することにより、情報システムの品質向上、障害の未然防止と早期復旧を実現するシステム運用能力の向上を図っています。今後も安全で確実なシステム稼働のためのリスク管理を引き続き行っていきます。子会社を含めた当行グループ全体で、情報セキュリティおよびシステムリスク管理レベルの向上に取り組み、グループ横断的な管理態勢の強化を進めています。

金融システムの安全性を脅かすサイバーセキュリティリスクについては、経営の重要なリスクの一つに位置付け、SBI新生銀行グループC-SIRTによるグループ横断的な管理態勢を図っています。実践的な攻撃手法を用いたテストを実施し改善につなげる取り組みを行うなど、お客さまの情報や資産に対する安全性確保に努めていきます。

その他のオペレーショナル・リスク管理体制

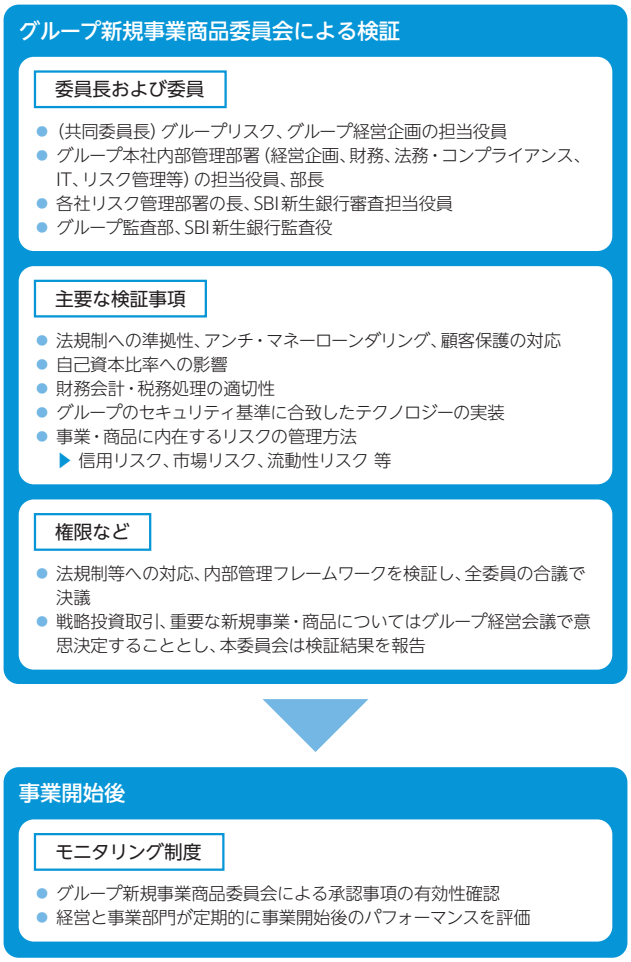
当行グループでは、事務リスク、システムリスク以外のオペレーショナル・リスクについても、コンプライアンスリスク、労務関連リスク、有形物リスク、広域災害リスク、反社会的勢力リスクといったリスク分野に区分し、リスク特性に応じた適切な管理に努めています。

新規事業・商品等の検証体制

当行グループは、グループ新規事業商品委員会をグループ本社に設置し、グループ各社の新規事業・商品と該当される事業・商品等の検証体制を整えています。

資本提携を伴う戦略投資取引に関しても、グループ経営会議での意思決定の前に、本委員会で銀行グループとしての正当性、技術的な親和性等の検証を行っています。

また、事業開始後のモニタリングも制度化しており、事業立ち上げに課題があれば適切に対応しています。



リスク用語集

IRRBB	「銀行勘定の金利リスク（Interest Rate Risk in the Banking Book）」と呼ばれる金利リスク規制。金利水準の不利な変動により、銀行勘定の資産・負債の経済価値や収益が変動することによるリスクのこと。バーゼル規制上、第2の柱（金融機関の自己管理と監督上の検証プロセス）の一環として位置付けられている。
期待損失	貸出ポートフォリオについて、一定の期間中に回収不能になる可能性を考慮した場合の平均的な損失見込み額。
スティープ化	短期金利と長期金利の差が大きくなっていくこと。
ストレステスト	金融市場における不測の事態に備え、統計的な手法を用いて経済的な損失などをシミュレーションすること。当行では独自に想定したシナリオに基づき、事業計画の検証や自己資本比率の運営方針の策定などに用いている。
トレーディング勘定	金利、為替、株価などの短期変動による売買差益を目的とした取引を経理する勘定。
バックテスト	株式取引や為替取引において、過去のレートをもとに、一定のルールで売買を行った場合、どのようなパフォーマンスが得られたかを検証すること。
パラレルシフト	各年数の金利が同じ方向に同じ程度だけ上昇・低下すること。
非期待損失	複数の貸出ポートフォリオについて、一定の確率のもとで発生すると予想される最大の損失額から期待損失額を引いた差分。
ポートフォリオ	さまざまな要素で構成される集合体のこと。例えば資産ポートフォリオとは、不動産や預金・株式などで構成される資産全体のことを指す。
リスクプロファイル	各リスクが持つ特性。
ALM	ALMとは、Asset Liability Managementの略称で、業務運営の結果として形成されるバランスシート（資産と負債）の市場リスクならびに流動性リスクを総合的に管理することを指す。銀行勘定での、デリバティブなどオフ・バランス項目も含めた資金調達・運用の残高について、金利条件別や期間別などで把握し、市場の変動による資産や負債の価値および期間損益の変化を考慮しながら、資金の調達／運用やデリバティブ取引でのリスク調整を行い、バランスシートの金利収支ならびに経済価値を最適化させること。
バリュー・アット・リスク（VaR）	特定のポジションを一定期間保有すると仮定した場合において、将来の価格変動に対して、一定の確率の範囲内で予想される最大損失額。

連結情報

連結業績の概要

連結業績の概要

主要な連結経営指標などの推移

（単位：百万円、ただし１株当たりの金額を除く）

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	**2025年度**
連結経常収益	373,328	421,853	530,771	614,001	**774,058**
連結経常利益	28,299	52,136	61,072	77,797	**123,382**
親会社株主に帰属する当期純利益	20,385	42,771	57,924	84,499	**113,415**
連結包括利益	17,037	46,804	70,745	55,280	**190,091**
連結資本金	512,204	512,204	512,204	140,000	**178,507**
連結純資産額	924,316	966,506	966,724	959,249	**1,233,041**
連結総資産額	10,311,448	13,694,831	16,048,988	20,329,862	**24,741,359**
連結預金残高（譲渡性預金を含む）	6,398,066	9,982,297	11,544,982	14,666,658	**17,358,483**
連結社債残高（債券を含む）	380,104	367,071	317,721	233,487	**243,673**
連結貸出金残高	5,241,817	6,888,803	7,788,914	9,504,444	**10,945,640**
連結有価証券残高	674,609	1,572,791	1,592,652	2,814,295	**4,005,503**
１株当たり純資産額	4,484.01円	16,033,315,142.95円	17,828,740,928.75円	16,119,618,138.51円	**1,381.19円**
１株当たり当期純利益	96.78円	712,851,750.13円	990,851,470.11円	1,588,579,698.82円	**137.66円**
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	96.75円	－円	－円	－円	**137.51円**
連結自己資本比率（バーゼルⅢ、国内基準）	11.72%	10.24%	9.85%	9.33%	**9.68%**
連結自己資本利益率	2.21%	4.54%	6.02%	8.81%	**10.40%**
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲470,630	1,306,967	1,188,163	1,984,626	**1,914,143**
投資活動によるキャッシュ・フロー	250,997	▲955,567	95,771	▲1,292,424	**▲1,189,291**
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲19,873	▲4,628	▲69,635	▲48,461	**126,952**
現金及び現金同等物の期末残高	1,567,129	1,913,693	3,128,045	3,771,929	**4,623,613**
従業員数	5,608人	5,548人	5,650人	5,689人	**5,828人**
［ほか、平均臨時従業員数］	［1,696人］	［1,870人］	［1,981人］	［1,320人］	**［1,393人］**

(注) 1. 当行は、2023年10月２日付で普通株式20,000,000株につき１株の割合で株式併合を、2024年３月15日付で普通株式１株につき６株の割合で株式分割を、2025年３月21日付で普通株式12株を優先株式12株に種類変更したうえで、2025年７月27日付で普通株式及び優先株式それぞれ１株につき14,000,000株の割合で株式分割を行い、その後、2025年８月25日付で当該優先株式のすべてを普通株式に種類変更いたしました。2023年度の株式併合及び株式分割を2022年度の期首に、2025年度の株式分割を2024年度の期首に行われたと仮定し、優先株式については普通株式の期中平均株式数に含めて、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益を算出しております。

2. 2024年度の１株当たり純資産額は、期末純資産の部合計から優先株式に係る公的資金の要回収額230,018百万円を控除して算出しております。

3. 2022年度から2024年度までの潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、無期転換制度に基づく業務限定社員、嘱託及び臨時従業員の平均雇用人員を[ ]内に外書きで記載しております。

連結対象会社数

（単位：社）

	2023年度末	2024年度末	**2025年度末**
連結子会社数	70	67	**52**
持分法適用会社数	59	51	**43**

【事業の内容】（連結）（2025年度）

当行グループは2026年３月31日現在、当行、子会社82社（うち連結子会社52社）、及び関連会社43社（すべて持分法適用会社）により構成され、『法人業務』、『個人業務』及び『海外事業／証券投資／その他』を通じて、お客さまへの幅広い金融商品・サービスを提供しています。これらの各業務・事業は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、各セグメントにおける当行及び関係会社の位置付け等は次のとおりとなっております。

『法人業務』の「法人営業」セグメントは事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザリー業務、ウェルスマネージメント業務等を、「ストラクチャードファイナンス」セグメントはノンリコースローン等の不動産金融業務、プロジェクトファイナンスやスペシャルティファイナンス（M&Aファイナンス等）に関する金融商品・サービス、ヘルスケア施設及びヘルスケア事業者を対象とする金融商品・サービス、信託業務を、「プリンシパルトランザクションズ」セグメントはプライベートエクイティ業務や事業承継業務、クレジットトレーディングに関連する金融商品・サービス等を、「金融市場」セグメントは、外国為替、デリバティブ、その他のキャピタルマーケッツ業務を、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを提供しております。

『個人業務』の「リテールバンキング」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは無担保カードローン及び信用保証業務（新生フィナンシャル、SBI新生銀行カードローン エル、レイク）を提供しております。「アプラス」セグメントはショッピングクレジット、カード、ローン、ペイメント業務を提供しております。また、「その他個人」セグメントは、連結子会社による不動産金融業務及び関連会社によるクレジットカード業務等を提供しております。

『海外事業／証券投資／その他』の「海外事業」セグメントには当行グループの海外連結子会社・海外関連会社の大宗が含まれ、これらを通じて主に小口ファイナンスの提供を行っております。「証券投資」セグメントには債券等による市場性運用に係る損益が含まれております。

連結業績の概要（続き）

連結損益及び連結資産・負債・純資産の状況

連結利益総括表

（単位：億円）

	2023年度	2024年度	**2025年度**
業務粗利益①	2,679	2,987	**3,346**
資金利益	1,561	1,580	**1,549**
役務取引等利益	431	442	**552**
特定取引利益	124	80	**183**
その他業務利益	561	883	**1,061**
経費②	1,657	1,684	**1,779**
実質業務純益	1,022	1,302	**1,566**
与信関連費用③	378	470	**382**
与信関連費用加算後実質業務純益	643	831	**1,184**
のれん・無形資産償却額④	44	41	**14**
その他利益（▲はその他損失）⑤	30	203	**51**
税金等調整前当期純利益（▲は税金等調整前当期純損失）（①ー②ー③ー④＋⑤）⑥	629	994	**1,221**
法人税、住民税及び事業税⑦	103	126	**234**
法人税等調整額⑧	▲52	25	**▲143**
非支配株主に帰属する当期純利益⑨	▲0	▲3	**▲4**
親会社株主に帰属する当期純利益（▲は親会社株主に帰属する当期純損失）（⑥ー⑦ー⑧ー⑨）	579	844	**1,134**

（注）本表は経営管理ベース（オペレーティングベース）の計数です。

損益の状況（連結）

2025年度の業務粗利益は3,346億円となり、前年度比359億円の増加となりました。うち資金利益は、競争力のある預金金利の設定による資金調達コストの増加等により、1,549億円で、前年度の1,580億円から31億円減少しました。非資金利益（役務取引等利益、特定取引利益、その他業務利益の合計）は1,797億円で、前年度の1,406億円から391億円増加しました。ベンチャー投資のエグジットや、債権流動化に伴う収益の計上、住宅ローンの手数料収益の増加等によるものです。

経費は、システム関連費用や人件費の増加、上場関連費用等により、前年度の1,684億円から95億円増加し、当年度は1,779億円となりました。

与信関連費用は、適切な与信管理の下、良質な資産の積み上げにより、前年度の470億円から88億円減少し、当年度は382億円となりました。

また、その他利益については、前年度における子会社清算益の計上の反動を主因に、前年度に比べて減少しました。

法人税等合計（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計）については、将来所得の見積り期間が延長されたことによる繰延税金資産の増加により、前年度に比べて減少しました。

以上の結果、2025年度の親会社株主に帰属する当期純利益は1,134億円となり、前年度の844億円から289億円の増益となりました。

主要な連結資産・負債・純資産項目

（単位：百万円）

	2023年度末	2024年度末	**2025年度末**
資産			
うち特定取引資産	200,096	269,695	**451,260**
うち有価証券	1,592,652	2,814,295	**4,005,503**
うち貸出金	7,788,914	9,504,444	**10,945,640**
うちその他資産	437,577	433,211	**516,000**
うち貸倒引当金	▲126,058	▲144,310	**▲149,098**
合計（資産の部）	16,048,988	20,329,862	**24,741,359**
負債			
うち預金	8,992,787	11,511,177	**13,021,673**
うち譲渡性預金	2,552,195	3,155,481	**4,336,810**
うち特定取引負債	169,446	224,100	**395,202**
うちその他負債	586,094	694,588	**659,093**
合計（負債の部）	15,082,263	19,370,612	**23,508,317**
純資産	966,724	959,249	**1,233,041**
合計（負債及び純資産の部）	16,048,988	20,329,862	**24,741,359**

資産・負債・純資産の状況（連結）

2025年度末の総資産は、前年度末比４兆4,114億円増加し、24兆7,413億円となりました。このうち、貸出金は前年度末比１兆4,411億円増加し、10兆9,456億円となりました。これは主に、法人向け貸出残高や住宅ローン残高の増加によるものです。また、有価証券残高は、前年度末比１兆1,912億円増加し、４兆55億円となりました。これは主に証券投資において残高が増加したことによるものです。

預金・譲渡性預金残高は、前年度末比２兆6,918億円増加し、17兆3,584億円となりました。当行の安定的な資金調達基盤である個人のお客さまからの預金が着実に伸長したほか、法人業務における営業活動の活性化・接点拡大の成果として法人のお客さまからの預金についても伸長しました。

純資産は、東京証券取引所プライム市場への上場に伴う公募増資や、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前年度末比2,737億円増加し、１兆2,330億円となりました。

財 務 諸 表（連結）

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2026年3月期の連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2026年６月12日付で無限定適正意見の監査報告書を受領しております。本誌の以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項（以下、「本誌の連結財務諸表」という。）は、上記の連結財務諸表に基づいて記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しており、本誌の連結財務諸表そのものについては監査を受けておりません。
なお、当行は、会社法第444条第4項の規定に基づき、2026年3月期の連結計算書類について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2026年５月12日付で無限定適正意見の監査報告書を受領しております。

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2024年度（前連結会計年度）	**2025年度（当連結会計年度）**
資産の部		
現金預け金※6	3,916,744	**4,787,504**
コールローン及び買入手形	95,736	**55,000**
債券貸借取引支払保証金	－	**570,538**
買入金銭債権	289,315	**289,642**
特定取引資産	269,695	**451,260**
金銭の信託※6	474,132	**506,395**
有価証券※1,※2,※3,※6,※13	2,814,295	**4,005,503**
貸出金※3,※4,※5,※6,※7	9,504,444	**10,945,640**
外国為替※3	79,236	**54,021**
割賦売掛金※3,※6	1,381,453	**1,384,050**
リース債権及びリース投資資産※6	288,608	**324,817**
その他資産※3,※6	433,211	**516,000**
有形固定資産※6,※8,※9	60,364	**59,321**
建物	10,825	**9,159**
土地	1,165	**1,508**
有形リース資産※10	41,381	**40,123**
建設仮勘定	743	**381**
その他の有形固定資産	6,248	**8,148**
無形固定資産	55,439	**56,626**
ソフトウエア※11	45,875	**48,143**
のれん※12	5,459	**4,836**
無形リース資産※10	145	**184**
無形資産	3,189	**2,931**
その他の無形固定資産	769	**531**
退職給付に係る資産	37,183	**51,719**
繰延税金資産	9,142	**29,625**
支払承諾見返※3	765,168	**802,790**
貸倒引当金	▲144,310	**▲149,098**
資産の部合計	20,329,862	**24,741,359**
負債の部		
預金※6	11,511,177	**13,021,673**
譲渡性預金	3,155,481	**4,336,810**
コールマネー及び売渡手形	213,090	**443,586**
売現先勘定※6	329,109	**879,286**
債券貸借取引受入担保金※6	476,668	**383,899**
特定取引負債	224,100	**395,202**
借用金※6	1,638,865	**2,178,067**
外国為替	1,305	**2,393**
短期社債	82,000	**105,500**
社債※6	233,487	**243,673**
その他負債※6	694,588	**659,093**
賞与引当金	11,334	**12,468**
役員賞与引当金	27	**18**
退職給付に係る負債	8,055	**7,123**
役員退職慰労引当金	33	**131**
睡眠預金払戻損失引当金	330	**570**
睡眠債券払戻損失引当金	3,648	**2,778**
利息返還損失引当金	20,532	**15,224**
繰延税金負債	1,606	**18,025**
支払承諾※6	765,168	**802,790**
負債の部合計	19,370,612	**23,508,317**
純資産の部		
資本金	140,000	**178,507**
資本剰余金	353,962	**413,845**
利益剰余金	520,584	**589,875**
自己株式	▲31,267	**▲6,327**
株主資本合計	983,280	**1,175,900**
その他有価証券評価差額金	▲41,742	**▲15,170**
繰延ヘッジ損益	344	**41,116**
為替換算調整勘定	1,422	**3,518**
退職給付に係る調整累計額	12,097	**19,756**
その他の包括利益累計額合計	▲27,878	**49,221**
新株予約権	－	**8**
非支配株主持分	3,848	**7,911**
純資産の部合計	959,249	**1,233,041**
負債及び純資産の部合計	20,329,862	**24,741,359**

連結損益計算書

（単位：百万円）

	2024年度（前連結会計年度）	**2025年度（当連結会計年度）**
経常収益	614,001	**774,058**
資金運用収益	292,703	**366,289**
貸出金利息	221,996	**242,281**
有価証券利息配当金	56,926	**90,889**
コールローン利息及び買入手形利息	451	**881**
債券貸借取引受入利息	–	**1,172**
預け金利息	8,588	**25,010**
その他の受入利息	4,740	**6,053**
役務取引等収益	77,496	**92,329**
特定取引収益	8,325	**18,381**
その他業務収益※1	198,874	**235,833**
その他経常収益	36,601	**61,224**
償却債権取立益	8,900	**8,065**
その他の経常収益※2	27,700	**53,158**
経常費用	536,203	**650,675**
資金調達費用	134,614	**211,374**
預金利息	53,344	**101,026**
譲渡性預金利息	7,971	**26,514**
コールマネー利息及び売渡手形利息	2,289	**3,689**
売現先利息	383	**18,847**
債券貸借取引支払利息	8,221	**8,371**
借用金利息	3,209	**8,528**
短期社債利息	169	**920**
社債利息	17,516	**10,107**
その他の支払利息	41,509	**33,369**
役務取引等費用	33,219	**37,114**
特定取引費用	319	**–**
その他業務費用※3	133,294	**172,393**
営業経費	171,600	**177,677**
のれん償却額	3,657	**1,016**
無形資産償却額	471	**403**
その他の営業経費※4	167,471	**176,257**
その他経常費用	63,155	**52,115**
貸倒引当金繰入額	54,201	**44,053**
その他の経常費用	8,954	**8,061**
経常利益	77,797	**123,382**
特別利益	22,398	**635**
固定資産処分益	2,288	**1**
負ののれん発生益	623	**322**
その他の特別利益※5	19,486	**312**
特別損失	784	**1,899**
固定資産処分損	135	**117**
減損損失※6	647	**1,705**
その他の特別損失	1	**77**
税金等調整前当期純利益	99,412	**122,118**
法人税、住民税及び事業税	12,676	**23,495**
法人税等調整額	2,588	**▲14,351**
法人税等合計	15,265	**9,144**
当期純利益	84,146	**112,974**
非支配株主に帰属する当期純損失（▲）	▲352	**▲440**
親会社株主に帰属する当期純利益	84,499	**113,415**

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2024年度 (前連結会計年度)	**2025年度 (当連結会計年度)**
当期純利益	84,146	**112,974**
その他の包括利益※1	▲28,866	**77,117**
その他有価証券評価差額金	▲22,556	**26,267**
繰延ヘッジ損益	6,274	**39,711**
為替換算調整勘定	▲18,050	**1,581**
退職給付に係る調整額	4,644	**7,502**
持分法適用会社に対する持分相当額	821	**2,054**
包括利益	55,280	**190,091**
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	55,636	**190,514**
非支配株主に係る包括利益	▲356	**▲423**

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2024年度（前連結会計年度）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	72,954	438,410	▲61,802	961,767
当期変動額					
新株の発行	－	－			－
減資	▲372,204	372,204			－
剰余金の配当		▲100,000	▲2,160		▲102,160
親会社株主に帰属する当期純利益			84,499		84,499
自己株式の取得				▲32,000	▲32,000
自己株式の処分		8,798		62,534	71,333
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4			4
連結子会社減少による減少高			▲164		▲164
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	▲372,204	281,007	82,174	30,534	21,512
当期末残高	140,000	353,962	520,584	▲31,267	983,280

	2024年度（前連結会計年度）							
	その他の包括利益累計額							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	▲19,490	▲6,450	19,445	7,480	984	－	3,972	966,724
当期変動額								
新株の発行								－
減資								－
剰余金の配当								▲102,160
親会社株主に帰属する当期純利益								84,499
自己株式の取得								▲32,000
自己株式の処分								71,333
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								4
連結子会社減少による減少高								▲164
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	▲22,252	6,794	▲18,022	4,617	▲28,863	－	▲124	▲28,987
当期変動額合計	▲22,252	6,794	▲18,022	4,617	▲28,863	－	▲124	▲7,474
当期末残高	▲41,742	344	1,422	12,097	▲27,878	－	3,848	959,249

連結株主資本等変動計算書（続き）

（単位：百万円）

	2025年度（当連結会計年度）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	140,000	353,962	520,584	▲31,267	983,280
当期変動額					
新株の発行	38,507	38,507			77,014
減資	－	－			－
剰余金の配当		－	▲43,721		▲43,721
親会社株主に帰属する当期純利益			113,415		113,415
自己株式の取得				－	－
自己株式の処分		21,546		24,939	46,486
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		▲171			▲171
連結子会社減少による減少高			▲402		▲402
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	38,507	59,882	69,291	24,939	192,620
当期末残高	178,507	413,845	589,875	▲6,327	1,175,900

	2025年度（当連結会計年度）							
	その他の包括利益累計額							
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	▲41,742	344	1,422	12,097	▲27,878	－	3,848	959,249
当期変動額								
新株の発行								77,014
減資								－
剰余金の配当								▲43,721
親会社株主に帰属する当期純利益								113,415
自己株式の取得								－
自己株式の処分								46,486
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								▲171
連結子会社減少による減少高								▲402
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,572	40,772	2,095	7,658	77,099	8	4,063	81,171
当期変動額合計	26,572	40,772	2,095	7,658	77,099	8	4,063	273,792
当期末残高	▲15,170	41,116	3,518	19,756	49,221	8	7,911	1,233,041

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2024年度（前連結会計年度）	**2025年度（当連結会計年度）**
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	99,412	**122,118**
減価償却費（リース賃貸資産を除く）	13,611	**14,918**
のれん償却額	3,657	**1,016**
負ののれん発生益	▲623	**▲322**
無形資産償却額	471	**403**
減損損失	647	**1,705**
持分法による投資損益（▲は益）	▲11,046	**▲9,537**
貸倒引当金の増減（▲）	18,612	**4,153**
賞与引当金の増減額（▲は減少）	878	**1,128**
退職給付に係る資産の増減額（▲は増加）	▲10,679	**▲14,535**
退職給付に係る負債の増減額（▲は減少）	451	**▲833**
睡眠預金払戻損失引当金の増減額（▲は減少）	▲39	**240**
睡眠債券払戻損失引当金の増減額（▲は減少）	1,532	**▲869**
利息返還損失引当金の増減額（▲は減少）	▲3,695	**▲5,308**
その他の引当金の増減額（▲は減少）	▲129	**1**
資金運用収益	▲292,703	**▲366,289**
資金調達費用	134,614	**211,374**
有価証券関係損益（▲）	▲3,134	**▲12,519**
金銭の信託の運用損益（▲は運用益）	▲5,788	**▲7,823**
為替差損益（▲は益）	17,283	**▲139,698**
固定資産処分損益（▲は益）	▲2,152	**115**
特定取引資産の純増（▲）減	▲69,598	**▲181,564**
特定取引負債の純増減（▲）	54,654	**171,101**
貸出金の純増（▲）減	▲1,729,897	**▲1,426,388**
預金の純増減（▲）	2,518,358	**1,510,495**
譲渡性預金の純増減（▲）	603,286	**1,181,329**
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（▲）	363,647	**537,644**
社債（劣後特約付社債を除く）の純増減（▲）	▲72,637	**▲4,276**
預け金（現金同等物を除く）の純増（▲）減	▲588	**▲19,127**
コールローン等の純増（▲）減	▲51,037	**40,736**
買入金銭債権の純増（▲）減	▲198,544	**▲327**
債券貸借取引支払保証金の純増（▲）減	－	**▲570,538**
コールマネー等の純増減（▲）	479,166	**780,672**
債券貸借取引受入担保金の純増減（▲）	92,873	**▲92,769**
外国為替の純増（▲）減	▲9,091	**26,303**
短期社債（負債）の純増減（▲）	51,000	**23,500**
資金運用による収入	286,730	**348,553**
資金調達による支出	▲124,995	**▲198,599**
運用目的の金銭の信託の純増（▲）減	701	**519**
割賦売掛金の純増（▲）減	▲156,840	**8,684**
リース債権及びリース投資資産の純増（▲）減	▲47,569	**▲35,702**
その他	47,572	**34,488**
小計	1,998,370	**1,934,173**
法人税等の支払額	▲13,743	**▲20,030**
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,984,626	**1,914,143**

連結キャッシュ・フロー計算書（続き）

（単位：百万円）

	2024年度（前連結会計年度）	**2025年度（当連結会計年度）**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲2,372,308	**▲2,897,412**
有価証券の売却による収入	568,092	**451,718**
有価証券の償還による収入	614,886	**1,301,934**
金銭の信託の設定による支出	▲291,289	**▲371,710**
金銭の信託の解約、売却及び配当による収入	200,275	**346,969**
有形固定資産（リース賃貸資産を除く）の取得による支出	▲3,762	**▲4,957**
無形固定資産（リース賃貸資産を除く）の取得による支出	▲11,820	**▲14,494**
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	▲195	**▲650**
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,100	**266**
子会社株式の条件付取得対価の支払額	▲25	**－**
その他	2,621	**▲956**
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,292,424	**▲1,189,291**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	233	**52**
株式の発行による収入	－	**77,014**
配当金の支払額	▲87,874	**▲1,800**
非支配株主への配当金の支払額	▲124	**▲10**
新株予約権の発行による収入	－	**8**
自己株式の取得による支出	▲32,000	**－**
自己株式の売却による収入	71,333	**46,486**
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	▲29	**▲11**
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	－	**5,213**
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲48,461	**126,952**
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲4	**▲0**
現金及び現金同等物の増減額（▲は減少）	643,736	**851,803**
現金及び現金同等物の期首残高	3,128,045	**3,771,929**
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	147	**－**
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	－	**▲120**
現金及び現金同等物の期末残高※1	3,771,929	**4,623,613**

注記事項　（2025年度／当連結会計年度）

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　52社

主要な連結子会社名は、「SBI新生銀行グループの概要（P2）」に記載しているため省略しました。

(連結の範囲の変更)

武田産業株式会社他1社は株式取得等により、当連結会計年度から連結しております。

また、EasyLend Finance Company Limited他7社は清算結了により、東京ネオプリント株式会社は株式売却により、株式会社クリアパスは吸収合併により、株式会社エス・エル・ウイング他6社は重要性が減少したこと等により、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社　30社

主要な会社名

エス・エル・パシフィック株式会社

エス・エル・パシフィック株式会社他8社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。

その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社　0社

(2) 持分法適用の関連会社　43社

主要な会社名

NECキャピタルソリューション株式会社
SBI PEホールディングス株式会社
ニッセン・クレジットサービス株式会社
MB Shinsei Consumer Credit Finance Limited Liability Company

(持分法適用の範囲の変更)

SBI APAC Credit Capital Pte. Ltd.他1社は株式取得等により、持分法を適用しております。

また、新生青山パートナーズ9号投資事業有限責任組合他2社は清算結了により、新生グロースキャピタル株式会社他6社は重要な影響力の喪失により、持分法の適用対象から除いております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社　30社

主要な会社名

エス・エル・パシフィック株式会社

エス・エル・パシフィック株式会社他8社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により、持分法の適用対象から除いております。

その他の持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の適用対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社　0社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日	37社
6月24日	2社
6月末日	1社
9月末日	4社
11月末日	1社
12月16日	1社
12月末日	6社

(2) 3月末日以外の日を決算日とする連結子会社のうち、12社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、1社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

なお、前連結会計年度より、連結子会社のUDC Finance Limitedは決算日を12月末日から3月末日に変更しております。この決算期変更に伴い、前連結会計年度は2024年1月1日から2025年3月31日までの15カ月間を連結し、決算期変更に伴う影響額は損益計算書を通して調整しております。当該子会社の2024年1月1日から2024年3月31日までの経常収益は9,952百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,956百万円であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引（その他の複合金融商品に組み込まれたデリバティブのうち、組込対象である現物の金融資産・負債とは区分して管理し、区分処理している組込デリバティブを含む）については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引を除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。また、匿名組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。

その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券（債券）については、外国通貨による時価を連結決算日の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の換算差額を損益として処理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的の買入金銭債権（特定取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(5) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（借手側のリース資産を除く）

有形固定資産は、建物及び当行の動産のうちパソコン以外の電子計算機（ATM等）については主として定額法、その他の動産については主として定率法により償却しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　3年～50年
その他　4年～20年

また、有形リース資産は、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。

②無形固定資産（借手側のリース資産を除く）

無形固定資産のうち無形資産は、連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上されたものであり、定額法により償却しております。また、償却期間は次のとおりであります。

商標価値　20年
商権価値（顧客関係）　8年～13年

また、のれん及び2010年3月末日以前に発生した負ののれんの償却については、主として5年～20年で均等償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に一括償却しております。

上記以外の無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年～15年）に基づいて償却しております。

③リース資産（借手側）

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「その他の無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法により償却しております。

(6) 繰延資産の処理方法

社債発行費はその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

注記事項（続き）

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。

破綻先：破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者

実質破綻先：破綻先と実質的に同等の状況にある債務者

破綻懸念先：現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

要管理先：要注意先のうち債権の全部又は一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権）である債務者

要注意先：貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調ないし不安定又は財務内容に問題がある等、今後の管理に注意を要する債務者

正常先：業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

当行では破綻懸念先及び要管理先で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フロー（以下、「将来キャッシュ・フロー」という。）を合理的に見積ることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該将来キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（以下、「キャッシュ・フロー見積法」という。）により計上しております。なお、上記の方針に基づきキャッシュ・フロー見積法による引当を行っていた債務者が、その後要注意先となった場合にも、継続して当該方法により計上しております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。

上記以外の債務者（正常先、要注意先、要管理先）に係る債権については、貸出金等の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、ポートフォリオの特性に応じて、一般事業法人向けローン、不動産ノンリコースローン、プロジェクトファイナンス及び個人向け商品別にグルーピングを行っております。一般事業法人向けローン、不動産ノンリコースローン及び個人向け商品については主として各々の債務者区分別の平均残存期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率、プロジェクトファイナンスについては債務者区分別の平均残存期間の倒産実績を基礎とした倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業推進部署及び審査部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括担当部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、当行及び一部の連結子会社では破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、原則として債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は52,977百万円（前連結会計年度末は53,462百万円）であります。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、一部の連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(12) 睡眠債券払戻損失引当金の計上基準

睡眠債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(13) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超え、いわゆる出資法の上限金利以下の貸付利率（以下、「グレーゾーン金利」という。）により営業を行っていた貸金業者が、債務者から利息制限法の上限金利を超過して受け取った利息の返還請求に起因して生じる返還額（損失）に備えるために、その必要額を計上するものであります。利息の返還請求は、貸付に関する契約書に債務者が超過利息を含む約定利息の支払いを遅滞したときには期限の利益を喪失する旨の特約が含まれる場合、特段の事情がない限り、当該超過利息は任意に支払われたとは認められないとする2006年の最高裁判所の判断に基づくもので、一般的に、債務者からの返還請求があれば、利息制限法に定められた上限利率により計算した金額を超えるときはその超過部分（以下、「過払利息」という。）について貸金業者は返還することとなります。

当行グループでは、連結子会社である新生フィナンシャル、新生パーソナルローン、アプラス及びアプラスインベストメントにおいて、2007年度より新規顧客及び既存顧客の一部について既に引き下げ後の上限金利を適用して新たな貸付を行い、2010年6月の改正貸金業法の完全施行により、新規貸付はすべて利息制限法の範囲内の貸付利率で実施しております。しかしながら、過去にグレーゾーン金利での貸付を行っていたことから、債務者からの返還請求に伴って将来生じる過払利息の返還額を見積り、利息返還損失引当金として計上しております。

利息返還損失引当金の算定にあたっては、グレーゾーン金利による貸付金を対象として、新生フィナンシャル及び新生パーソナルローンでは、「過払利息返還の対象となる母集団」（以下、「口座数」という。）に、「当該母集団のうち債務者との和解等により、将来、顧客へ過払利息の返還がなされるであろう比率」（以下、「返還率」という。）と1口座当たりの過払利息返還見込金額等を、一定期間乗じることにより将来過払利息返還が見込まれる額を見積っております。また、アプラス及びアプラスインベストメントでは、過去の返還請求の推移から将来の一定期間における過払利息の返還請求件数を予想し、それに1顧客当たりの返還請求見込金額及び返還請求額に対する見込返還金額の比率を乗じることにより、将来返還が見込まれる額を見積っております。

なお、利息返還損失引当金は、将来の利息返還額を合理的に見積ることにより算定されております。当該算定における仮定には、過去の利息返還額の発生状況に係る分析結果等を踏まえた、過払利息返還の対象となる口座数の減少件数、返還率、返還請求件数、1口座又は顧客当たりの過払利息返還見込金額等が将来どのように遷移していくかについての予想が含まれております。

(14) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております（ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合は退職給付に係る資産として計上）。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間（9～12年）による定額法により按分した額を、主としてそれぞれの発生年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(15) 重要な収益及び費用の計上基準

①信販業務の収益の計上基準

信販業務の収益の計上は、期日到来基準とし、主として次の方法によっております。

ショッピングクレジット事業、カード事業、ローン事業における収益は、契約方式により7・8分法、定額法、又は残債方式によって収益を計上しております。

なお、カード事業における収益のうち、加盟店手数料及びカード年会費収入は「④顧客との契約から生じる収益の計上基準」に従って計上しております。

(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。

(イ) 7・8分法とは、手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日の到来の都度積数按分額を収益計上する方法であります。

(ロ) 残債方式とは、元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の都度算出額を収益計上する方法であります。

②リース業務の収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用については、リース期間中の各期に受け取るリース料を各期においてリース収益として計上し、当該金額からリース期間中の各期に配分された利息相当額を差し引いた額をリース原価として処理しております。

なお、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）適用初年度開始前に取引が開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前年度末（2008年3月31日）における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の同会計基準適用初年度期首の価額として計上しております。これにより、リース取引を主たる事業とする連結子会社において、原則的な処理を行った場合に比べ、税金等調整前当期純利益は42百万円増加（前連結会計年度は34百万円増加）しております。

③消費者金融業務の収益の計上基準

消費者金融専業の連結子会社の貸出金に係る未収利息については、利息制限法上限利率又は約定利率のいずれか低い利率により計上しております。

注記事項（続き）

④顧客との契約から生じる収益の計上基準
顧客との契約から生じる収益については、以下の5ステップに基づき認識しております。
ステップ1：顧客との契約を識別する
ステップ2：契約における履行義務を識別する
ステップ3：取引価格を算定する
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する
顧客との契約から生じる収益のうち、主としてリテールバンキングセグメントにおける投資信託や保険商品の販売に係る手数料収入、及びアプラスセグメントにおけるペイメント事業の集金代行収入やカード事業の代行手数料収入、並びに昭和リースセグメントにおける中古建設機械等の売却収入については、財又はサービスの提供完了時点において履行義務が充足されるものと判断して収益を認識しております。
また、カード事業の年会費収入については、契約期間にわたりサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されるものと判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。
なお、これらの対価の額には重要な変動対価の見積り及び金融要素は含まれておりません。

(16) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産及び負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式を除き、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産及び負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法
①金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。
「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。
一部の国内連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっており、国際財務報告基準（IFRS）を適用している一部の在外連結子会社については、キャッシュ・フロー・ヘッジを適用しており、ヘッジ手段に関する公正価値の変動額のうち、ヘッジ有効部分はその他の包括利益（「繰延ヘッジ損益」に含めて計上）として認識し、ヘッジ非有効部分は純損益として認識しております。
②為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産及び負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。
「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。
③連結会社間取引等
デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(18) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、日本銀行への預け金及びその他の無利息預け金であります。

(19) グループ通算制度の適用
当行は、2025年7月31日付で親会社であるSBIホールディングス株式会社による完全支配関係が生じておりましたが、2025年12月17日付で、SBIホールディングス株式会社による完全支配関係は解消しております。
その結果、当行及び一部の国内連結子会社は、2025年7月30日をもって、当行を通算親法人とするグループ通算制度の適用を取りやめ、単体納税制度を適用しております。

重要な会計上の見積り
会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。
1. 貸倒引当金
(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸倒引当金	144,310百万円	149,098百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
当行は、債務者の財務情報や入手可能な外部情報等に基づき、債務者ごとにその債務者区分（正常先、要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先）を決定し、債務者区分に応じて、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計方針に関する事項 (7) 貸倒引当金の計上基準」に記載した算出方法により貸倒引当金を計上しております。
貸出金等の債権のうち不動産ノンリコースローンは、債務者区分の判断及びキャッシュ・フロー見積法による貸倒引当金の算定において、対象不動産の評価を考慮しております。当該対象不動産の評価は、マーケット動向及び個別案件ごとの足許の稼働状況を勘案した収入、空室率、割引率等の仮定に基づき行っております。
また、昨今の物価・為替・金利等の変動を含む経済環境の変化等の影響により業績悪化が生じた債務者のうち、キャッシュ・フロー見積法による引当を行っている破綻懸念先及び要管理先等の債務者については、将来キャッシュ・フローの見積りにあたり、事業計画等をもとにして必要な調整（将来の不確実性を反映させるための将来キャッシュ・フローの減額及び複数シナリオの設定等）を行い、貸倒引当金を算定しております。
このような不動産評価における仮定、及び債務者の経営状況の悪化又は回復の可能性や事業の継続可能性、将来キャッシュ・フローを含む業績見込等の仮定は、昨今の物価・為替・金利等の変動を含む企業内外の経済環境等の変化による影響を受けるため、見積りの不確実性は高いものとなります。
従って、当連結会計年度末における貸倒引当金の計上金額は、現時点での最善の見積りであるものの、債務者を取り巻く経済環境や、債務者の経営状況等が変化した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において貸倒引当金は増減する可能性があります。

2. 利息返還損失引当金
(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
利息返還損失引当金	20,532百万円	15,224百万円

当連結会計年度末時点において、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、利息返還損失引当金の必要額を見積った結果、連結貸借対照表において利息返還損失引当金15,224百万円（内訳は、新生フィナンシャル10,274百万円、新生パーソナルローン1,356百万円、アプラス1,883百万円、アプラスインベストメント1,709百万円）を計上しております。また、連結損益計算書において利息返還損失引当金戻入益2,504百万円（内訳は、新生フィナンシャル475百万円、新生パーソナルローン88百万円、アプラス1,330百万円、アプラスインベストメント610百万円）を計上しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
当行グループは、連結子会社である新生フィナンシャル、新生パーソナルローン、アプラス及びアプラスインベストメントにおいて利息返還損失引当金を計上しており、その算出方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計方針に関する事項 (13) 利息返還損失引当金の計上基準」に記載しております。
近時では過払利息返還の対象となる母集団の口座数の減少や債務者等の代理人となる弁護士事務所及び司法書士事務所の広報活動に対する反応が鈍くなり、グレーゾーン金利に関する取引履歴開示請求の件数や過払利息返還額は減少傾向で推移しており、過払利息返還に係る追加的な損失の発生は限定的となるものと認識しております。他方、利息返還損失引当金は、過払利息返還の対象となる口座数の減少件数、返還率、返還請求件数、1口座又は顧客当たりの過払利息返還見込金額等についての将来の遷移を見積って算定しており、現時点での予想と異なる将来の環境変化等が生じた場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において利息返還損失引当金は増減する可能性があります。
なお、アプラス及びアプラスインベストメントは、前連結会計年度までは、過去の返還請求件数が年々の程度の割合で減少してきたかを分析し、その減少傾向が今後も続くと仮定して将来の返還請求件数を算定しておりましたが、返還請求件数の予測と実績の乖離が拡大してきたことから、当連結会計年度より、過去の実績データに基づき、返還請求の対象となりうる契約の状態区分（取引継続、完済、脱会等）の推移と返還請求の発生状況との関係を分析し、将来の返還請求件数を算定する方法に変更しております。当該変更の結果、利息返還損失引当金は従来の方法による計算結果と比較して2,072百万円増加しており、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,072百万円減少しております。

注記事項（続き）

未適用の会計基準等

2026年3月31日までに公表されている主な会計基準の新設又は改訂について、適用していないものは以下のとおりであります。

・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）　等

(1) 概要
企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組の一環として、借手のすべてのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号のすべての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。
借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、すべてのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日
2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響
「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

追加情報

（A種優先株式及びB種優先株式に係る公的資金の完済）
2025年7月31日付で、当行の親会社であるSBIホールディングス株式会社は、当行が発行するA種優先株式のすべてを預金保険機構から、同B種優先株式のすべてを株式会社整理回収機構からそれぞれ取得しました。
これにより、公的資金230,018百万円は完済となりました。

連結貸借対照表関係

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度	当連結会計年度
株式	49,206百万円	67,521百万円
(うち共同支配企業に対する投資の金額)	(4,748百万円)	(5,269百万円)
出資金	13,848百万円	11,264百万円

※2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
（再）担保に差し入れている有価証券	－百万円	570,541百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	1,155百万円	1,322百万円

※3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	28,331百万円	29,038百万円
危険債権額	36,371百万円	32,339百万円
三月以上延滞債権額	838百万円	864百万円
貸出条件緩和債権額	58,670百万円	58,118百万円
合計額	124,212百万円	120,361百万円

また、上記のほか、割賦売掛金については次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	8,183百万円	8,940百万円
危険債権額	1,312百万円	1,807百万円
三月以上延滞債権額	1,140百万円	1,202百万円
貸出条件緩和債権額	2,228百万円	2,060百万円
合計額	12,865百万円	14,010百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度	当連結会計年度
159百万円	－百万円

※5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（移管指針第1号 2024年7月1日）に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出債権の元本の残高の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度	当連結会計年度
11,528百万円	28,263百万円

原債務者に対する貸出債権として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前連結会計年度	当連結会計年度
24,422百万円	38,606百万円

※6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
担保に供している資産		
現金預け金	227百万円	50百万円
金銭の信託	1,800百万円	2,710百万円
有価証券	1,246,005百万円	1,539,034百万円
貸出金	2,170,226百万円	2,007,777百万円
割賦売掛金	168,144百万円	229,145百万円
リース債権及びリース投資資産	7,834百万円	5,604百万円
有形固定資産	412百万円	－百万円
担保資産に対応する債務		
預金	1,215百万円	1,681百万円
売現先勘定	329,109百万円	879,286百万円
債券貸借取引受入担保金	476,668百万円	383,899百万円
借用金	1,286,645百万円	1,627,312百万円
社債	203,477百万円	243,673百万円
その他負債	15百万円	2百万円
支払承諾	70,121百万円	75,292百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
有価証券	51,252百万円	59,049百万円

また、連結貸借対照表上の「その他資産」には、金融商品等差入担保金、全銀ネット差入担保金、保証金、現先取引に係る差入保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
金融商品等差入担保金	144,753百万円	125,536百万円
全銀ネット差入担保金	－百万円	30,000百万円
保証金	8,527百万円	8,281百万円
現先取引に係る差入保証金	－百万円	3,128百万円
先物取引差入証拠金	1,483百万円	1,842百万円

※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
融資未実行残高	3,561,020百万円	3,714,266百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	2,979,822百万円	3,075,051百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

注記事項（続き）

※8. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却累計額	71,857百万円	72,457百万円

※9. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度	当連結会計年度
圧縮記帳額	21百万円	21百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(－百万円)	(－百万円)

※10. 「有形リース資産」及び「無形リース資産」は、貸手側のオペレーティング・リース取引に係るリース資産であります。

※11. ソフトウェアには、ソフトウェア仮勘定が含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
ソフトウェア仮勘定	7,702百万円	8,703百万円

※12. のれん及び負ののれんは相殺して無形固定資産の「のれん」として表示しております。
相殺前の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	6,365百万円	5,379百万円
負ののれん	906百万円	543百万円
差引額	5,459百万円	4,836百万円

※13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	200百万円	100百万円

※14. 連結子会社における営業取引としての偶発債務（動産引取予約）は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	1,509百万円	331百万円

連結損益計算書関係

※1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
リース収入	94,051百万円	104,711百万円
割賦収入	65,087百万円	69,115百万円
賃貸資産売上	21,430百万円	33,363百万円

※2. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
株式等売却益	6,606百万円	25,889百万円
持分法による投資利益（注）	11,046百万円	9,537百万円
金銭の信託運用益	5,810百万円	7,968百万円

(注) 持分法による投資利益には、前連結会計年度において、2024年10月にNECキャピタルソリューション株式会社を持分法適用関連会社としたことに伴い発生した、負ののれん相当額11,704百万円を含んでおります。また、当連結会計年度においては、2025年6月に持分法適用関連会社である同社の株式を追加取得したことに伴い発生した、負ののれん相当額3,738百万円を含んでおります。

※3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
リース原価	83,174百万円	91,725百万円
賃貸資産処分原価	18,796百万円	30,437百万円
外国為替売買損	13,014百万円	21,896百万円

※4. その他の営業経費には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
人件費	63,678百万円	65,763百万円
システム費（減価償却費を除く）	18,850百万円	20,718百万円

※5. その他の特別利益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
子会社清算益	18,232百万円	312百万円

※6. 減損損失には、次のものを含んでおります。
前連結会計年度
減損損失には、当行グループの以下の資産に係る減損損失を含んでおります。

場所	用途	種類	金額(百万円)
兵庫県、東京都、支店店舗等 茨城県等		建物及び その他の有形固定資産	381
東京都、福岡県、システム関連資産等 茨城県等		その他の有形固定資産、 ソフトウェア及び無形リース資産	265
		計	647

当行グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

事業環境等を勘案し、個人業務において、当行及び一部の連結子会社では廃止を決定した店舗等の資産を個別に遊休資産とみなし、回収可能価額を零として帳簿価額全額を減損しております。また、利用及び開発を中止したソフトウェア等のシステム関連の遊休資産についても、同様に回収可能価額を零として帳簿価額全額を減損しております。

上記の減損損失のうち、建物に関するものは285百万円、その他の有形固定資産に関するものは257百万円、ソフトウェア及び無形リース資産等に関するものは103百万円であります。

当連結会計年度
減損損失は、当行グループの以下の資産に係る減損損失であります。

場所	用途	種類	金額(百万円)
東京都、大阪府、支店店舗等 茨城県等		建物及び その他の有形固定資産	1,634
東京都、福岡県、システム関連資産 大阪府		その他の有形固定資産及び ソフトウェア	71
		計	1,705

当行グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

事業環境等を勘案し、個人業務において、当行及び一部の連結子会社では廃止を決定した店舗等の資産を個別に遊休資産とみなし、回収可能価額を零として帳簿価額全額を減損しております。また、利用及び開発を中止したソフトウェア等のシステム関連の遊休資産についても、同様に回収可能価額を零として帳簿価額全額を減損しております。

上記の減損損失のうち、建物に関するものは1,471百万円、その他の有形固定資産に関するものは197百万円、ソフトウェアに関するものは35百万円であります。

連結包括利益計算書関係

※1. その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	▲20,389	28,574
組替調整額	▲2,265	▲10,393
法人税等及び税効果調整前	▲22,654	18,180
法人税等及び税効果額	97	8,086
その他有価証券評価差額金	▲22,556	26,267
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	▲33,964	18,852
組替調整額	44,094	33,831
法人税等及び税効果調整前	10,129	52,683
法人税等及び税効果額	▲3,854	▲12,972
繰延ヘッジ損益	6,274	39,711
為替換算調整勘定		
当期発生額	▲527	1,952
組替調整額	▲17,523	▲371
法人税等及び税効果調整前	▲18,050	1,581
法人税等及び税効果額	－	－
為替換算調整勘定	▲18,050	1,581
退職給付に係る調整額		
当期発生額	8,275	13,055
組替調整額	▲1,007	▲1,837
法人税等及び税効果調整前	7,268	11,218
法人税等及び税効果額	▲2,624	▲3,715
退職給付に係る調整額	4,644	7,502
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	763	2,473
組替調整額	57	▲419
持分法適用会社に対する持分相当額	821	2,054
その他の包括利益合計	▲28,866	77,117

注記事項（続き）

連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	60	－	12	48	(注)1
A種優先株式	－	6	－	6	(注)2
B種優先株式	－	6	－	6	(注)3
合計	60	12	12	60	
自己株式					
普通株式	6	3	6	3	(注)4、5
合計	6	3	6	3	

(注) 1．普通株式の発行済株式の株式数の減少12株は、「確定返済スキームに関する合意書」に基づく公的資金に係る返済スキームの一環として、預金保険機構が保有する当行の普通株式をA種優先株式へ変更したことによる減少6株、及び株式会社整理回収機構が保有する当行の普通株式をB種優先株式へ変更したことによる減少6株であります。
2．A種優先株式の発行済株式の株式数の増加は、預金保険機構が保有する当行の普通株式をA種優先株式へ変更したことによる増加であります。
3．B種優先株式の発行済株式の株式数の増加は、株式会社整理回収機構が保有する当行の普通株式をB種優先株式へ変更したことによる増加であります。
4．自己株式の株式数の増加は、特定の株主からの自己株式の取得による増加であります。
5．自己株式の株式数の減少は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2．配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月10日取締役会	普通株式	2,160	利益剰余金	40,000,000.00	2024年3月31日	2024年6月27日
2025年3月25日取締役会	B種優先株式	100,000	資本剰余金	16,666,666,667.00	－	2025年3月28日

(注) B種優先株式への配当は、「確定返済スキームに関する合意書」に基づく公的資金に係る返済スキームの一環として行った特別配当であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月9日取締役会	普通株式	1,800	利益剰余金	40,000,000.00	2025年3月31日	2025年6月27日

当連結会計年度

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	48	895,499,952	－	895,500,000	(注)4
A種優先株式	6	83,999,994	84,000,000	－	(注)5、6
B種優先株式	6	83,999,994	84,000,000	－	(注)7、8
合計	60	1,063,499,940	168,000,000	895,500,000	
自己株式					
普通株式	3	41,999,997	33,500,000	8,500,000	(注)9、10
合計	3	41,999,997	33,500,000	8,500,000	

(注) 1．当行は2025年7月27日付で普通株式及びA種優先株式・B種優先株式について、それぞれ1株につき14,000,000株の割合で株式分割を行っております。
2．当行は2025年8月25日付でA種優先株式・B種優先株式を普通株式へ種類変更しております。
3．当行は2025年12月16日付で普通株式の新規発行を行っております。
4．普通株式の発行済株式の株式数の増加は、1．の株式分割による増加671,999,952株（株式分割前48株）、2．の株式種類の変更による増加168,000,000株、3．の普通株式の新規発行による増加55,500,000株であります。
5．A種優先株式の発行済株式の株式数の増加は、1．の株式分割による増加であります。
6．A種優先株式の発行済株式の株式数の減少は、2．の株式種類の変更による減少であります。
7．B種優先株式の発行済株式の株式数の増加は、1．の株式分割による増加であります。
8．B種優先株式の発行済株式の株式数の減少は、2．の株式種類の変更による減少であります。
9．自己株式の株式数の増加は、1．の株式分割による増加であります。
10．自己株式の株式数の減少は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2．新株予約権に関する事項

新株予約権はすべて当行のストック・オプションであり、当連結会計年度末の残高は8百万円であります。

3．配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

①金銭による支払配当額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月9日取締役会	普通株式	1,800	利益剰余金	40,000,000.00	2025年3月31日	2025年6月27日

(注) 当行は、2025年7月27日付で普通株式1株につき14,000,000株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額（円）」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

②金銭以外による支払配当額

(決議)	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年9月19日株主総会	普通株式	有価証券	41,921	利益剰余金	52.53	－	2025年9月30日

(注) Latitude Group Holdings Limited 普通株式を現物配当したものであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年5月13日取締役会	普通株式	37,254	利益剰余金	42.00	2026年3月31日	2026年6月9日

注記事項（続き）

連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金預け金勘定	3,916,744百万円	4,787,504百万円
有利息預け金 (日本銀行への預け金を除く)	▲144,814百万円	▲163,890百万円
現金及び現金同等物	3,771,929百万円	4,623,613百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) リース資産の内容

所有権移転ファイナンス・リース取引

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(5) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
リース料債権部分	246,363	282,932
見積残存価額部分	6,238	7,426
受取利息相当額	▲29,518	▲33,214
その他	563	516
リース投資資産	223,647	257,660

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	リース債権に係るリース料債権部分	リース投資資産に係るリース料債権部分	リース債権に係るリース料債権部分	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年内	22,065	62,880	19,315	71,802
1年超2年内	14,952	55,079	14,981	60,285
2年超3年内	10,172	43,328	12,789	50,737
3年超4年内	8,254	32,973	9,977	38,458
4年超5年内	6,184	22,116	7,077	26,998
5年超	3,955	29,983	5,542	34,650
合計	65,584	246,363	69,685	282,932

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年内	4,589	4,939
1年超	5,441	5,656
合計	10,031	10,596

(注) 国際財務報告基準（IFRS）第16号「リース」を適用している在外連結子会社について、連結貸借対照表上に計上しているリース取引を上表に含めて表示しており、その金額は当連結会計年度において「1年内」147百万円、「1年超」1,791百万円（前連結会計年度「1年内」144百万円、「1年超」1,774百万円）となります。

(貸手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年内	8,149	8,157
1年超	23,245	20,979
合計	31,395	29,137

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、信託業務のほか、コンシューマーファイナンス業務及びコマーシャルファイナンス業務等、総合的な金融サービスに係る事業を行っております。

これらの事業を行うにあたり、長期的かつ安定的な調達として、リテール顧客の預金による調達に重点を置くとともに、貸出金その他の資産の流動化等による調達の分散化も図っております。子会社及び関連会社においては、他の金融機関からの間接金融による調達も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

①金融資産

当行グループが保有する金融資産については以下のようなリスクに晒されております。

(貸出金)

主に国内の法人顧客やリテールバンキング業務における個人顧客に対する営業貸付金であり、顧客の契約上の債務不履行によって損失がもたらされる信用リスク及び金利リスクに晒されております。

2025年3月31日現在、当行グループの有する貸出金に係る債務者のうち、連結ベースで金融・保険業分野の占める割合は約14%であります。また、不動産業分野の占める割合は約14%でありますが、そのうち約2割はノンリコースローンであります。

2026年3月31日現在、当行グループの有する貸出金に係る債務者のうち、連結ベースで金融・保険業分野の占める割合は約13%であります。また、不動産業分野の占める割合は約15%でありますが、そのうち約2割はノンリコースローンであります。

(有価証券)

主に債券、株式のほか、外国証券、組合等出資金に対する投資であり、金利リスク、為替リスク、債券及び株式市場の価格変動リスク等による影響を受けるほか、さらに、発行体の信用格付の格下げもしくはデフォルト等による信用リスクに晒されております。

(買入金銭債権、金銭の信託)

当行のクレジットトレーディングや証券化業務における、住宅ローン、不良債権、売掛債権等の多様な金融資産に対する投資であり、最終的にはこれを回収、売却もしくは証券化することを目的としております。これらの金融資産から得られる収益が予想より少ない場合には当行グループの損益及び財政面に悪影響を与える可能性があります。また、これらの金融資産の市場規模及び価格の変動によって投資活動の結果が大きく変動するリスクがあります。

(割賦売掛金、リース債権及びリース投資資産)

連結子会社の保有する割賦売掛金並びにリース債権及びリース投資資産は、貸出金と同様、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスク及び金利リスクに晒されております。

②金融負債

当行グループの主な金融負債は預金であり、金利リスクのほか、信用力の低下等により、必要な資金を調達できなくなる、又は、通常より高い資金調達コスト負担を強いられる等の資金流動性リスクに晒されております。

また、当行では、定期預金を重要な資産負債管理手段として活用することで、資金調達における年限の多様化、及び再調達期日の分散化に努めております。また、インターバンクの資金調達だけに頼らずに、コアとなるリテール預金や法人預金及び資本によって、資金調達を賄うことを目標としております。

③デリバティブ取引

当行グループの行っているデリバティブ取引は以下のとおりであり、顧客のニーズに対応した商品提供のための対顧客取引及びそのカバー取引、自己勘定による収益極大化を目的とする取引、ALM目的の取引、ヘッジ取引等のために行っております。

(イ) 金利関連	金利スワップ、金利先物、金利オプション、金利スワップション
(ロ) 通貨関連	通貨スワップ、為替予約、通貨オプション
(ハ) 株式関連	株式指数先物、株式指数オプション等
(ニ) 債券関連	債券先物、債券先物オプション
(ホ) クレジット・デリバティブ	クレジット・デフォルト・オプション等

デリバティブ取引に係るリスクのうち、特に管理に留意すべきリスクは市場リスク、信用リスク、流動性リスクであります。

(イ) 市場リスク

取引対象商品の市場価格の変動と、デリバティブ取引固有のボラティリティ等の変動によって損失を被るリスク

(ロ) 信用リスク

取引の相手方が倒産等により当初定めた契約条件の履行が不可能となった場合に損失を被るリスク

(ハ) 流動性リスク

所有する金融商品について、ポジションをクローズする場合に追加的にコストが生じるリスク

また、デリバティブ取引によるリスクの削減効果をより適切に連結財務諸表に反映するために、当行グループの資産・負債をヘッジ対象とし、金利スワップ及び通貨スワップ等をヘッジ手段とするヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計においては、「金融商品に関する会計基準」等に定められた要件に基づき、ヘッジの有効性の評価を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループの信用リスク管理では、リスクに対する十分なリターンを確保し、特定の業種又は特定の顧客グループへの過度の集中を避け、クレジットポートフォリオについて最悪のシナリオに基づく潜在的な損失を認識しつつ管理することに重点を置いております。

当行法人向け業務の信用リスク管理の具体的な指針につきましては各種社内規程体系に定めており、管理の体系は個別案件の信用リスク管理とポートフォリオベースの信用リスク管理に大別されます。

個別案件の信用リスク管理については、案件与信額、取引先のグループ企業に対する総与信額及び格付等に応じて、決裁権限レベルを定めており、営業推進担当と審査担当の権限者による一致によってのみ決裁され、審査担当に拒否権がある体系となっております。

注記事項（続き）

ポートフォリオベースの信用リスク管理では、業種や格付、顧客グループにおいてリスクが分散されるように、セグメント別のリスクの分散状況及び取引先の格付変動要因をモニタリングするとともに、四半期ごとにグループリスクポリシー委員会に対して包括的な報告を行っております。

与信案件の信用リスクについては、信用ランク別デフォルト率やデフォルト時損失率、非期待損失率に基づき、計量化しております。取引相手の信用リスクを削減するために、担保・保証等により保全し、年1回以上の頻度で評価の見直しを行っております。

また、デリバティブ取引等の市場取引に伴う準与信のリスクについては、公正価値と将来の価値変動の推定をベースとして管理しており、デリバティブ取引の評価に反映させております。

一方、コンシューマーファイナンス業務の信用リスク管理に関しては、各グループ会社のリスク管理部門が、信用コストの悪化傾向を早期に把握し改善するため、初期与信の精度、ポートフォリオの質、債権回収のパフォーマンスに分けて、それぞれの先行指標を毎月モニタリングし、悪化傾向がある場合は、速やかに改善するアクションを実施しております。

また、リスク戦略は単に損失を回避するのではなく適切なリスクとリターンのバランスを取るような戦略を実施しております。

このようなリスク戦略を適切に行うため、当行のグループ個人業務リスク管理部は、各対象先のリスク特性や重要度に応じた適切な頻度でリスクパフォーマンスレビューを開催し、これらの各先行指標等を分析及び評価し、リスク管理に関する方針・戦略について各グループ会社のリスク管理責任者と協議し、必要な施策を実施しております。

さらに、当ビジネスのパフォーマンスについては、四半期ごとにグループリスクポリシー委員会に対して報告を行っております。

②市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し損失を被るリスクを指し、当行グループでは、資産・負債をトレーディング業務及びバンキング業務に分類し、市場取引統轄委員会でトレーディング業務、バンキング勘定における市場性の有価証券取引及びデリバティブ取引（以下、「証券投資業務」という。）のレビュー及び意思決定を行っており、グループALM委員会で主としてバンキング業務の資産・負債管理に係るレビュー及び意思決定を行っております。

トレーディング業務及び証券投資業務のバリュー・アット・リスク（以下、「VaR」という。）等の限度枠は、「トレーディング業務におけるリスク管理ポリシー」に基づきグループリスクポリシー委員会により承認されます。市場取引統轄委員会は月次で実施され、フロントオフィスやグループ市場リスク管理部からの報告に基づきレビューを行っております。

また、金利感応度を有するバンキング業務の資産・負債の金利リスク管理は、「グループALMポリシー」に基づきグループALM委員会により運営されております。

グループ市場リスク管理部は、トレーディング及びバンキング業務における市場リスクを適切にモニタリング及び報告する責任を負い、経営層、管理部門及びフロントオフィスに対して、リスク情報の報告に加え、定期的なリスク分析及び提案を行っております。トレーディング業務の業務執行は市場金融部、証券投資業務は証券投資部が行い、バンキング業務に起因するバランスシートの運営はグループトレジャリー部が行っております。

当行グループでは市場リスクを日次で定量化し、市場状況に応じてリスク調整を行うことでリスク管理を行っております。

市場リスクに係る定量的情報は次のとおりであります。

(イ) トレーディング業務の市場リスク量

当行グループでは、トレーディング業務における市場リスクの定量分析にVaRを利用しております。VaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（原則として、保有期間10日、信頼水準99%、観測期間250営業日）を採用しております。

2026年3月31日現在で当行グループのトレーディング業務のVaRは、全体で559百万円（前連結会計年度末は457百万円）であります。

なお、当行グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテスティングを実施しております。実施したバックテスティングの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(ロ) バンキング業務の市場リスク量

当行グループでは、証券投資業務の市場リスクの定量分析にはトレーディング業務と同様にVaRを利用しており、算定方法も原則としてトレーディング業務にて採用している方法と同じであります。

2026年3月31日現在で当行グループの証券投資業務のVaRは、44,854百万円（前連結会計年度末は19,890百万円）であります。

また、当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「コールローン及び買入手形」、「買現先勘定」、「債券貸借取引支払保証金」、「買入金銭債権」、「金銭の信託」、「有価証券」のうちトレーディング業務以外に分類される債券、「貸出金」、「割賦売掛金」、「リース債権及びリース投資資産」、「預金」、「譲渡性預金」、「コールマネー及び売渡手形」、「売現先勘定」、「債券貸借取引受入担保金」、「借用金」、「短期社債」、「社債」、「デリバティブ取引」のうちトレーディング業務以外に分類される金利スワップ取引等であります。

当行グループでは、これらの金融資産及び金融負債の金利変動リスクの定量的分析に、バーゼル規制における銀行勘定の金利リスク（IRRBB）にて定義される金利ショックシナリオに基づき算定された経済価値の変動額（以下、「ΔEVE」という。）を利用しております。2026年3月31日現在の金利ショックシナリオごとのΔEVEについては、金利カーブ上方パラレルシフトのΔEVEは73,382百万円の価値減少（前連結会計年度末は68,782百万円の価値減少）、下方パラレルシフトのΔEVEは208百万円の価値減少（前連結会計年度末は190百万円の価値減少）、スティープニングシナリオのΔEVEは63,141百万円の価値減少（前連結会計年度末は51,386百万円の価値減少）であります。

③流動性リスクの管理

資金流動性リスクについては、経営層によるレビュー及び意思決定機関であるグループALM委員会が、資金ギャップ枠及び最低資金流動性準備額を設定することにより、資金流動性リスクの管理を行っております。また、「資金流動性リスク管理ポリシー」に基づき、複数の流動性計測を行い、緊急時等において予測される資金ネット流出額累計値を上回る流動性準備額を確保する態勢としております。

市場流動性リスクについては、市場性商品の属性に鑑み、必要に応じて保有限度枠を設定しモニタリングを行っております。また、トレーディング勘定においては、市場流動性に係るコストを月次で計測しており、デリバティブ取引の評価に際しては当該コストを反映させております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

注記事項（続き）

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、並びにレベルごとの時価は次のとおりであります。
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
前連結会計年度

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	－	－	58,945	58,945
金銭の信託	－	4,067	124,033	128,101
有価証券	306,656	968,370	218,087	1,493,114
売買目的有価証券	－	－	0	0
その他有価証券	306,656	968,370	218,087	1,493,114
株式	4,067	1,428	－	5,495
国債	257,356	－	－	257,356
地方債	－	2,170	－	2,170
社債	－	30,904	125,927	156,831
外国証券 (*1)	45,232	171,209	91,217	307,660
その他 (*1)	－	762,656	943	763,600
資産計	306,656	972,438	401,067	1,680,161
デリバティブ取引 (*2) (*3)	24	40,933	▲64,919	▲23,961
金利関連	－	69,314	▲40,822	28,492
通貨関連	－	▲28,671	▲24,097	▲52,768
債券関連	24	－	－	24
クレジット・デリバティブ	－	290	－	290

(*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24－3項及び第24－9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は上表には含めておりません。当該投資信託の連結貸借対照表計上額は1,439百万円であります。
(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、▲で表示しております。
(*3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は▲51,567百万円であります。

当連結会計年度

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	－	－	56,991	56,991
金銭の信託	－	3,233	119,354	122,588
有価証券	304,255	1,305,874	406,687	2,016,818
売買目的有価証券	－	－	0	0
その他有価証券	304,255	1,305,874	406,687	2,016,818
株式	4,757	1,502	－	6,259
国債	283,969	－	－	283,969
地方債	－	2,186	－	2,186
社債	－	25,639	133,555	159,195
外国証券 (*1)	15,529	145,392	272,394	433,316
その他 (*1)	－	1,131,153	737	1,131,891
資産計	304,255	1,309,108	583,033	2,196,398
デリバティブ取引 (*2) (*3)	95	129,760	▲113,271	16,584
金利関連	－	163,876	▲78,874	85,002
通貨関連	－	▲34,309	▲34,397	▲68,707
債券関連	95	－	－	95
クレジット・デリバティブ	－	193	－	193

(*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24－3項及び第24－9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は上表には含めておりません。当該投資信託の連結貸借対照表計上額は2,112百万円であります。
(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、▲で表示しております。
(*3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は▲1,291百万円であります。

注記事項（続き）

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
現金預け金、コールローン及び買入手形、債券貸借取引支払保証金、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、短期社債は短期間（1年以内）のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度

(単位：百万円)

区分	時価				連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権	－	－	231,192	231,192	230,002	1,190
金銭の信託 (*1)	－	23,176	325,305	348,482	345,277	3,205
有価証券	633,879	－	590,660	1,224,540	1,243,915	▲19,375
満期保有目的の債券	606,768	－	590,660	1,197,428	1,203,713	▲6,284
国債	603,500	－	－	603,500	610,076	▲6,575
外国証券	3,268	－	590,660	593,928	593,636	291
関連会社株式	27,111	－	－	27,111	40,202	▲13,091
貸出金 (*2)	－	5,285,751	4,191,024	9,476,775	9,427,366	49,409
割賦売掛金 (*3)	－	157,548	1,194,751	1,352,299	1,327,279	25,020
リース債権及びリース投資資産 (*4)	－	7,830	288,174	296,004	280,966	15,037
資産計	633,879	5,474,306	6,821,109	12,929,295	12,854,807	74,487
預金	－	8,309,111	3,182,790	11,491,902	11,511,177	19,275
譲渡性預金	－	－	3,156,179	3,156,179	3,155,481	▲698
借用金	－	1,220,366	413,257	1,633,624	1,638,865	5,241
社債	－	233,432	10	233,442	233,487	44
負債計	－	9,762,910	6,752,238	16,515,148	16,539,011	23,862

(単位：百万円)

区分	時価				契約額等
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
その他					
債務保証契約 (*5)	－	▲168	▲7,040	▲7,209	765,168

(*1) 金銭の信託に対応する貸倒引当金を754百万円控除しております。
(*2) 貸出金に対応する貸倒引当金を77,078百万円控除しております。貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、20,532百万円の利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該引当金の一部には、将来貸出金に充当される可能性のあるものが含まれております。
(*3) 割賦売掛金に対応する割賦利益繰延を26,963百万円、貸倒引当金を27,210百万円控除しております。
(*4) リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を1,190百万円控除しております。リース投資資産については、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る見積残存価額を6,451百万円控除しております。
(*5) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の連結貸借対照表計上額を記載しております。

当連結会計年度

(単位：百万円)

区分	時価				連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権	－	－	223,648	223,648	232,468	▲8,820
金銭の信託 (*1)	－	33,873	348,229	382,103	381,562	540
有価証券	358,500	－	1,515,315	1,873,815	1,900,704	▲26,888
満期保有目的の債券	320,609	－	1,515,315	1,835,924	1,844,169	▲8,245
国債	316,949	－	－	316,949	325,344	▲8,394
外国証券	3,659	－	1,515,315	1,518,974	1,518,825	148
関連会社株式	37,891	－	－	37,891	56,534	▲18,642
貸出金 (*2)	－	5,597,318	5,160,665	10,757,983	10,871,147	▲113,163
割賦売掛金 (*3)	－	188,826	1,160,964	1,349,791	1,326,405	23,385
リース債権及びリース投資資産 (*4)	－	7,567	320,500	328,067	316,041	12,026
資産計	358,500	5,827,585	8,729,324	14,915,410	15,028,330	▲112,920
預金	－	9,853,454	3,154,834	13,008,289	13,021,673	13,383
譲渡性預金	－	－	4,338,981	4,338,981	4,336,810	▲2,171
借用金	－	1,459,189	713,356	2,172,546	2,178,067	5,520
社債	－	243,659	－	243,659	243,673	14
負債計	－	11,556,304	8,207,172	19,763,476	19,780,224	16,747

(単位：百万円)

区分	時価				契約額等
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
その他					
債務保証契約 (*5)	－	▲147	▲6,255	▲6,403	802,790

(*1) 金銭の信託に対応する貸倒引当金を2,244百万円控除しております。
(*2) 貸出金に対応する貸倒引当金を74,493百万円控除しております。貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、15,224百万円の利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該引当金の一部には、将来貸出金に充当される可能性のあるものが含まれております。
(*3) 割賦売掛金に対応する割賦利益繰延を27,473百万円、貸倒引当金を30,171百万円控除しております。
(*4) リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を1,145百万円控除しております。リース投資資産については、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る見積残存価額を7,630百万円控除しております。
(*5) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の連結貸借対照表計上額を記載しております。

注記事項（続き）

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、証券化商品は、取引金融機関から提示された価格をもって時価としており、重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

その他の取引については、主に貸出金と同様の方法等により算定した価額をもって時価とし、また、債権の性質上短期のものについては、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらの取引については、レベル3の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託については、信託財産の構成物である資産の内容に応じて、現在価値技法等によって算定した価格を時価としており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

なお、満期保有目的の金銭の信託及びその他の金銭の信託に関する注記事項については、「（金銭の信託関係）」に記載しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に外国債券がこれに含まれます。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、主にレベル2の時価に分類しております。

私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

証券化商品は、主に独立した第三者等から入手する評価をもって時価としており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

なお、満期保有目的の債券及びその他有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

貸出金

貸出金のうち、固定金利によるものについては約定キャッシュ・フローを、変動金利によるものについては連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フロー（金利スワップの特例処理の対象とされた貸出金については、その金利スワップのレートを反映したキャッシュ・フロー）を、見積期間に対応したリスクフリーレートに内部格付に対応したCDSスプレッド等（担保考慮後）の信用リスク、その他市場参加者が要求するリスク・プレミアムを考慮し調整した割引率により割り引いて時価を算定しており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

なお、住宅ローンについては、見積期間に対応したリスクフリーレートに同様の新規貸出を行った場合に想定されるスプレッドを加味した割引率により割り引いて時価を算定しております。

また、消費者金融債権については、商品種類や対象顧客に基づく類似のキャッシュ・フローを生み出すと考えられる単位ごとに、実績元利回収率をもとに見積ったキャッシュ・フローを、業界団体等より公表されている指標を考慮し調整した割引率により割り引いて時価を算定しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、キャッシュ・フロー見積法又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

これらについては、レベル3の時価に分類しております。

割賦売掛金

割賦売掛金については、商品種類に基づく単位ごとに、主として期限前返済による影響を反映した見積りキャッシュ・フローを、同様の新規契約を行った場合に想定される利率にその他市場参加者が要求するリスク・プレミアムを考慮し調整した割引率により割り引いて時価を算定しております。重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、リース対象資産の商品分類等に基づく単位ごとに、主として約定キャッシュ・フローを、同様の新規契約を行った場合に想定される利率にその他市場参加者が要求するリスク・プレミアムを考慮し調整した割引率により割り引いて時価を算定しております。重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

当座預金、普通預金等、預入期間の定めがない要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、その他の預金で預入期間が短期間（6ヶ月以内）のものは、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

定期預金及び譲渡性預金については、満期までの約定キャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに同様の預金を新規に受け入れた場合に想定されるスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

これらについては、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

借用金

借用金のうち、固定金利によるものについては、約定キャッシュ・フロー（金利スワップの特例処理の対象とされた借用金については、その金利スワップのレートを反映したキャッシュ・フロー）を、変動金利によるものについては、連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、当行及び連結子会社の信用リスクを反映した調達金利、あるいは同様の新規借入を行った場合に想定される利率により割り引いて時価を算定しております。

なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

社債

公募債で市場価格の存在する社債については、当該市場価格を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

市場価格のない社債のうち、固定金利によるものについては、約定キャッシュ・フローを、変動金利によるものについては、連結決算日時点の見積りキャッシュ・フローを、連結子会社や外部格付に対応した信用リスクを反映した調達金利によって、割り引いて時価を算定しております。

なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引については、取引所等における最終の価格をもって時価としております。

店頭取引については、主に金利や為替レート、ボラティリティ等をインプットとし、現在価値技法やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。

また、デリバティブ取引の評価には、流動性リスク、取引相手方に関する信用リスク調整（以下、「CVA」という。）及び、当行に関する信用リスク調整（以下、「DVA」という。）を反映させております。CVA・DVAの計算においては、市場で観察されたCDSスプレッドもしくは、推定したスプレッドから算出される倒産確率を考慮しております。取引相手との担保差入による信用リスク軽減、また、各契約のネッティング効果によるリスク軽減も考慮しております。

時価のレベル分類については、取引所取引は主にレベル1の時価に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

その他

債務保証契約

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローと同様の新規契約を実行した場合に想定される保証料にその他市場参加者が要求するリスク・プレミアムを考慮し調整した将来キャッシュ・フローとの差額を割り引いて算定した現在価値を時価としております。重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

注記事項（続き）

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報
(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

前連結会計年度

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権	現在価値技法	期限前償還率	0.0%－0.2%	0.2%
		倒産確率	0.1%－1.4%	0.3%
		回収率	0.0%－60.0%	50.8%
		割引率	0.4%－16.9%	0.5%
金銭の信託	現在価値技法	期限前償還率	0.0%－5.7%	5.5%
		倒産確率	0.0%－5.3%	1.7%
		回収率	30.0%－100.0%	80.1%
		割引率	0.2%－19.4%	0.2%
有価証券				
その他有価証券	現在価値技法	期限前償還率	－	－
		倒産確率	1.7%－5.3%	1.7%
		回収率	80.0%	80.0%
		割引率	0.2%	0.2%
デリバティブ取引				
金利関連	現在価値技法 オプション評価モデル	金利間相関係数	29.0%－85.0%	－
		金利為替間相関係数	8.0%－38.0%	－
		回収率	35.0%－74.0%	－
通貨関連	現在価値技法	回収率	35.0%－74.0%	－

当連結会計年度

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権	現在価値技法	期限前償還率	0.0%－0.2%	0.2%
		倒産確率	0.1%－1.1%	0.3%
		回収率	0.0%－60.0%	49.8%
		割引率	0.4%－16.9%	0.5%
金銭の信託	現在価値技法	期限前償還率	0.0%－15.9%	4.6%
		倒産確率	0.0%－2.0%	1.6%
		回収率	29.9%－100.0%	80.1%
		割引率	0.2%	0.2%
有価証券				
その他有価証券	現在価値技法	期限前償還率	－	－
		倒産確率	1.6%	1.6%
		回収率	80.0%	80.0%
		割引率	0.2%	0.2%
デリバティブ取引				
金利関連	現在価値技法 オプション評価モデル	金利間相関係数	29.0%－85.0%	－
		金利為替間相関係数	8.0%－38.0%	－
		回収率	35.0%－74.0%	－
通貨関連	現在価値技法	回収率	35.0%－74.0%	－

注記事項（続き）

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
前連結会計年度

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替 (*3)	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (*1)
		損益に計上 (*1)	その他の包括利益に計上 (*2)					
買入金銭債権	9,389	124	190	49,240	－	－	58,945	3
金銭の信託	133,258	1,471	▲253	▲10,441	－	－	124,033	▲138
有価証券	189,991	▲2,500	▲189	23,450	7,336	－	218,087	▲10
資産計	332,638	▲904	▲253	62,249	7,336	－	401,067	▲145
デリバティブ取引	▲39,787	▲26,281	－	1,149	－	－	▲64,919	▲27,013
金利関連	▲20,238	▲21,672	－	1,088	－	－	▲40,822	▲20,567
通貨関連	▲19,549	▲4,609	－	61	－	－	▲24,097	▲6,445

(*1) 連結損益計算書に含まれております。
(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
(*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、一部の外国証券について時価算定に使用する重要なインプットが観察可能ではなくなったことによる振替であります。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。

当連結会計年度

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (*1)
		損益に計上 (*1)	その他の包括利益に計上 (*2)					
買入金銭債権	58,945	188	104	▲2,247	－	－	56,991	▲1
金銭の信託	124,033	1,670	▲713	▲5,635	－	－	119,354	▲152
有価証券	218,087	27,045	▲1,137	162,691	－	－	406,687	▲90
資産計	401,067	28,904	▲1,746	154,808	－	－	583,033	▲244
デリバティブ取引	▲64,919	▲51,965	－	3,613	－	－	▲113,271	▲52,470
金利関連	▲40,822	▲41,603	－	3,551	－	－	▲78,874	▲39,421
通貨関連	▲24,097	▲10,361	－	62	－	－	▲34,397	▲13,048

(*1) 連結損益計算書に含まれております。
(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明
当行グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、及び手続を定めており、これに沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定しております。算定された時価は、ミドル部門にて、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプットの妥当性を確認しております。また、ミドル部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
期限前償還率
期限前償還率は、元本の期限前償還が発生すると予想される割合であり、過去の期限前償還の実績をもとに算定した推計値です。一般的に、期限前償還率の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇又は下落を生じさせます。

倒産確率
倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

回収率
回収率は、債務不履行の際に回収される契約上の支払いの割合の推定値であります。一般に、回収率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。

割引率
割引率は、基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し、市場参加者が必要とするリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

相関係数
相関係数は、2種変数間の変動の関係性を示す指標であります。相関係数の著しい変動は、原資産の性質に応じて、デリバティブの時価の著しい上昇（下落）を生じさせる可能性があります。

注記事項（続き）

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
①市場価格のない株式等 (*1) (*3)	27,424	25,766
②組合出資金等 (*2) (*3)	48,401	60,101
合計	75,825	85,868

(*1) 市場価格のない株式等には、非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金等には、匿名組合、投資事業組合への出資金等が含まれ、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24－16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 前連結会計年度において、市場価格のない株式等について494百万円、組合出資金等について1,117百万円の減損処理を行っております。当連結会計年度において、市場価格のない株式等について296百万円、組合出資金等について992百万円の減損処理を行っております。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
預け金	3,912,117	－	－	－
コールローン及び買入手形	95,736	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－	－	－
買入金銭債権	59,056	2,615	2,523	224,851
有価証券				
満期保有目的の債券	390,000	93,226	66,000	655,388
うち国債	390,000	90,000	66,000	65,000
外国証券	－	3,226	－	590,388
その他有価証券のうち満期があるもの	15,901	31,343	81,703	598,011
うち国債	－	－	－	271,000
地方債	－	2,200	－	－
社債	8,456	25,278	69,863	58,210
外国証券	7,445	3,865	11,839	268,800
貸出金	2,629,161	2,051,412	1,708,566	3,063,116
割賦売掛金	281,924	394,924	274,046	390,402
リース債権及びリース投資資産	75,810	113,824	65,701	31,945
合計	7,459,706	2,687,346	2,198,540	4,963,716

(注) 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、及び期間の定めのないものは上記に含めておりません。

当連結会計年度

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
預け金	4,783,902	－	－	－
コールローン及び買入手形	55,000	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	570,538	－	－	－
買入金銭債権	62,812	179	3,429	222,932
有価証券				
満期保有目的の債券	111,172	164,660	35,000	1,533,977
うち国債	100,000	161,000	35,000	30,000
外国証券	11,172	3,660	－	1,503,977
その他有価証券のうち満期があるもの	7,686	56,012	77,361	790,688
うち国債	－	－	－	324,000
地方債	2,200	－	－	－
社債	2,186	51,012	65,967	50,374
外国証券	3,300	5,000	11,394	416,314
貸出金	1,722,210	2,608,797	2,118,367	4,452,560
割賦売掛金	261,633	364,173	287,920	406,227
リース債権及びリース投資資産	81,659	126,934	77,419	37,137
合計	7,656,616	3,320,758	2,599,498	7,443,523

(注) 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、及び期間の定めのないものは上記に含めておりません。

注記事項（続き）

(注5) 社債、借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
預金 (*)	10,049,707	329,466	1,024,716	107,287
譲渡性預金	3,155,481	–	–	–
コールマネー及び売渡手形	213,090	–	–	–
売現先勘定	329,109	–	–	–
債券貸借取引受入担保金	476,668	–	–	–
借用金	552,492	948,368	71,797	66,206
短期社債	82,000	–	–	–
社債	30,010	–	–	203,477
合計	14,888,559	1,277,835	1,096,514	376,970

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
預金 (*)	11,693,299	493,030	725,492	109,850
譲渡性預金	4,336,810	–	–	–
コールマネー及び売渡手形	443,586	–	–	–
売現先勘定	879,286	–	–	–
債券貸借取引受入担保金	383,899	–	–	–
借用金	872,416	1,034,076	171,928	99,645
短期社債	105,500	–	–	–
社債	–	–	5,843	237,830
合計	18,714,797	1,527,107	903,265	447,325

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

有価証券関係
「有価証券関係（連結）」（P50～51）に記載しております。

金銭の信託関係
「金銭の信託関係（連結）」（P52）に記載しております。

その他有価証券評価差額金
「その他有価証券評価差額金（連結）」（P52）に記載しております。

デリバティブ取引関係
「デリバティブ取引関係（連結）」（P53～55）に記載しております。

注記事項（続き）

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、規約型確定給付企業年金制度及び企業型確定拠出年金制度（注）を採用しております。

連結子会社のうち、株式会社アプラスは確定給付企業年金基金制度及び退職一時金制度、昭和リース株式会社は規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、新生フィナンシャル株式会社は退職一時金制度をそれぞれ採用しております。また、その他の連結子会社の一部は、退職一時金制度を採用しております。

なお、株式会社アプラス、昭和リース株式会社及び新生フィナンシャル株式会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 2025年4月1日より当行の退職給付制度の改定を行い、規約型確定給付企業年金制度に加え、企業型確定拠出年金制度を導入しております。
本改定により、2025年4月1日以降に入行した者は企業型確定拠出年金制度に加入しております。なお、同日より前に入行した者は引き続き規約型確定給付企業年金制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務の期首残高 (注) 1	93,069	81,120
勤務費用 (注) 2	3,768	3,192
利息費用	1,083	1,777
数理計算上の差異の発生額	▲11,520	▲7,616
退職給付の支払額	▲5,424	▲5,324
子会社買収に伴う増加額	144	－
連結範囲の変更に伴う減少額	－	▲98
退職給付債務の期末残高 (注) 1	81,120	73,049

(注) 1. 株式会社アプラス、昭和リース株式会社及び新生フィナンシャル株式会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
年金資産の期首残高	112,114	110,248
期待運用収益	2,578	2,710
数理計算上の差異の発生額	▲2,718	6,344
事業主からの拠出額	2,988	2,967
退職給付の支払額	▲4,714	▲4,624
年金資産の期末残高	110,248	117,645

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
積立型制度の退職給付債務	73,064	65,926
年金資産	▲110,248	▲117,645
	▲37,183	▲51,719
非積立型制度の退職給付債務 (注)	8,055	7,123
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	▲29,127	▲44,595
退職給付に係る負債	8,055	7,123
退職給付に係る資産	▲37,183	▲51,719
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	▲29,127	▲44,595

(注) 連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用 (注)	3,768	3,192
利息費用	1,083	1,777
期待運用収益	▲2,578	▲2,710
数理計算上の差異の損益処理額	▲1,533	▲2,742
その他	8	▲1
確定給付制度に係る退職給付費用	747	▲484

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
数理計算上の差異	7,268	11,218
合計	7,268	11,218

(6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
未認識数理計算上の差異	17,896	29,114
合計	17,896	29,114

(7) 年金資産に関する事項
①年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
国内債券	24.8%	26.0%
外国債券	13.3%	14.3%
国内株式	15.3%	17.1%
外国株式	17.1%	16.7%
保険資産（一般勘定）	15.7%	16.0%
その他	13.8%	9.9%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度5.8%、当連結会計年度5.8%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率は、当行グループの年金資産の多くを占める当行の年金委員会においては、現在の経済環境や市況動向ならびに当行の経営状況、資産運用の基本方針及び実際のポートフォリオを踏まえたうえで、昨年度に引き続き2.2%とすることを決定しております。そして、主要連結子会社においても、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮したうえで、年金資産の長期期待運用収益率を決定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
割引率	1.00～2.37%	1.93～3.40%
長期期待運用収益率	2.00～3.50%	2.00～3.50%
予想昇給率	1.80～5.24%	1.80～5.24%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への当連結会計年度の要拠出額は37百万円であります。なお、2025年4月1日より確定拠出制度を導入しており、前連結会計年度の要拠出額は該当ありません。

ストック・オプション等関係

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権（有償）	第2回新株予約権（無償）
付与対象者の区分及び人数	当行常勤取締役及び執行役員等並びに当行子会社常勤取締役及び役付執行役員 66名	当行従業員並びに当行子会社執行役員及び従業員 4,523名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 1,732,900株	普通株式 6,721,300株
付与日	2025年9月30日	2025年9月30日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	自 2025年9月30日 至 2028年6月30日
権利行使期間	自 2028年7月 1 日 至 2030年9月30日	自 2028年7月 1 日 至 2030年9月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
①ストック・オプションの数

	第1回新株予約権（有償）	第2回新株予約権（無償）
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	－	－
付与	1,732,900	6,721,300
失効	－	62,200
権利確定	－	－
未確定残	1,732,900	6,659,100
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	－	－
権利確定	－	－
権利行使	－	－
失効	－	－
未行使残	－	－

②単価情報

	第1回新株予約権（有償）	第2回新株予約権（無償）
権利行使価格	1,153円	1,153円
行使時平均株価	－	－
付与日における公正な評価単価	－（注）	－（注）

(注) 公正な評価単価に代え、本源的価値により計算を行っております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションの付与日時点において、当行は未公開企業であったため、ストック・オプションの公正な評価単価は、単位当たりの本源的価値により算定しております。また、単位当たりの本源的価値の算定基礎となる自社の株式の評価方法は、配当割引モデル法により算定した価格を用いております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額　4,443百万円
(2) 当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額　－百万円

注記事項（続き）

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	88,778百万円	89,708百万円
有価証券価格償却超過額	5,359	19,068
その他有価証券の時価評価に係る一時差異	13,633	8,105
税務上の繰越欠損金 (注2)	14,093	6,638
利息返還損失引当金	6,787	5,393
賞与引当金	3,947	4,438
繰延ヘッジ損失に係る一時差異	4,270	3,518
退職給付に係る負債に係る一時差異	3,696	3,074
その他	15,689	15,559
繰延税金資産小計	156,256	155,506
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注2)	▲7,504	▲3,829
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	▲118,578	▲97,819
評価性引当額小計 (注1)	▲126,083	▲101,648
繰延税金資産合計	30,172	53,857
繰延税金負債との相殺	▲21,030	▲24,232
繰延税金資産の純額	9,142百万円	29,625百万円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ利益に係る一時差異	5,723百万円	21,763百万円
退職給付に係る資産に係る一時差異	10,761	15,258
全面時価評価法の適用に係る一時差異（主として無形資産）	1,490	1,227
資産除去費用に係る一時差異	1,201	1,048
その他有価証券の時価評価に係る一時差異	449	475
差額負債調整勘定に係る一時差異	617	344
その他	2,393	2,140
繰延税金負債合計	22,637	42,258
繰延税金資産との相殺	▲21,030	▲24,232
繰延税金負債の純額	1,606百万円	18,025百万円

(注1) 前連結会計年度と比較して評価性引当額が24,434百万円減少しております。この減少の主な要因は、当行及び一部の国内連結子会社において繰延税金資産の回収可能性を判断する際の企業分類を変更したことによるものであります。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度

	1年以内（百万円）	1年超2年以内（百万円）	2年超3年以内（百万円）	3年超4年以内（百万円）	4年超5年以内（百万円）	5年超（百万円）	合計（百万円）
税務上の繰越欠損金(＊1)	3,137	7,276	－	1,590	981	1,106	14,093
評価性引当額	▲1,060	▲3,410	－	▲1,425	▲879	▲727	▲7,504
繰延税金資産	2,076	3,866	－	164	102	378	6,588 (＊2)

(＊1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(＊2) 税務上の繰越欠損金は、主に、当行を通算親会社とする通算グループ全体において過去の不良債権処理等により生じたものであり、収益力に基づく所得の発生が翌期に見込まれること等から、その一部は回収可能と判断しております。なお、回収可能性の判断は、法人税と住民税及び事業税をそれぞれ区分して行っております。

当連結会計年度

	1年以内（百万円）	1年超2年以内（百万円）	2年超3年以内（百万円）	3年超4年以内（百万円）	4年超5年以内（百万円）	5年超（百万円）	合計（百万円）
税務上の繰越欠損金(＊1)	2,540	－	1,343	1,323	168	1,262	6,638
評価性引当額	▲385	－	▲877	▲1,323	▲161	▲1,082	▲3,829
繰延税金資産	2,155	－	466	－	7	179	2,808 (＊2)

(＊1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(＊2) 税務上の繰越欠損金は、当行における過去の不良債権処理等により生じたものであり、収益力に基づく所得の発生が今後3年間に見込まれることから、その一部は回収可能と判断しております。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.1
受取配当等永久に益金に算入されない項目	▲0.1	▲0.7
外国税額	0.0	0.0
のれん償却額	0.8	0.1
持分法投資損益	▲4.0	▲2.4
評価性引当額の増減	▲5.5	▲19.8
繰越欠損金の切り捨てによる影響	0.2	1.4
連結子会社清算による影響	▲5.5	－
その他	▲1.5	▲1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.3%	7.4%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の処理

当行は、2025年7月31日付で親会社であるSBIホールディングス株式会社による完全支配関係が生じておりましたが、2025年12月17日付で、SBIホールディングス株式会社による完全支配関係は解消しております。

その結果、当行及び一部の国内連結子会社は、2025年7月30日をもって、当行を通算親法人とするグループ通算制度の適用を取りやめ、単体納税制度を適用しております。

収益認識関係

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

報告セグメントごとの顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度の報告セグメントごとの顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「（セグメント情報等）セグメント情報 3.報告セグメントの変更等に関する事項」に記載した報告セグメント区分変更後の当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

前連結会計年度

（単位：百万円）

	法人業務				
	法人営業	ストラクチャードファイナンス	プリンシパルトランザクションズ	金融市場	昭和リース
役務取引等収益（＊1）（＊6）	826	3,707	836	41	1,513
その他業務収益（＊2）（＊6）	519	22	553	883	4,490
その他経常収益（＊3）（＊6）	－	－	2,209	－	－
顧客との契約から生じる経常収益	1,346	3,729	3,599	925	6,004
上記以外の経常収益（＊4）（＊6）	63,472	111,563	10,804	24,939	125,963
外部顧客に対する経常収益	64,818	115,293	14,403	25,865	131,968

	個人業務				海外事業／証券投資／その他			合計
	リテールバンキング	コンシューマーファイナンス			海外事業	証券投資	その他（＊5）	
		新生フィナンシャル	アプラス	その他個人				
役務取引等収益（＊1）（＊6）	8,108	1,132	19,070	18	2,114	0	▲657	36,713
その他業務収益（＊2）（＊6）	1,097	－	15,674	3,548	－	856	▲1,164	26,481
その他経常収益（＊3）（＊6）	－	－	－	－	－	－	－	2,209
顧客との契約から生じる経常収益	9,205	1,132	34,745	3,566	2,114	856	▲1,822	65,404
上記以外の経常収益（＊4）（＊6）	23,942	74,916	65,159	7,296	62,739	57,137	▲79,339	548,597
外部顧客に対する経常収益	33,147	76,049	99,904	10,863	64,853	57,994	▲81,161	614,001

(＊1) 顧客との契約から生じる役務取引等収益は主として、リテールバンキングセグメントにおける投資信託や保険商品の販売に係る手数料収入及びアプラスセグメントのペイメント事業における集金代行収入であります。

(＊2) 顧客との契約から生じるその他業務収益は主として、昭和リースセグメントにおける中古建設機械等の売却収入及びアプラスセグメントのカード事業における代行手数料収入や年会費収入であります。

(＊3) 顧客との契約から生じるその他経常収益は主として、プリンシパルトランザクションズセグメントにおける事業承継支援による販売収入であります。

(＊4) 主として、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）の適用範囲に含まれる金融商品に係る取引及び「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）の適用範囲に含まれるリース取引等における収益が含まれております。

(＊5) 『海外事業／証券投資／その他』の「その他」には、報告セグメントに含まれない収益及びセグメント間取引消去額等が含まれております。

(＊6) 各報告セグメントに関連する収益については、合理的な配賦基準に基づき各報告セグメントに配賦しております。

注記事項（続き）

当連結会計年度

(単位：百万円)

	法人業務				
	法人営業	ストラクチャードファイナンス	プリンシパルトランザクションズ	金融市場	昭和リース
役務取引等収益（＊1）（＊6）	557	3,297	489	48	1,613
その他業務収益（＊2）（＊6）	1,291	27	516	▲858	5,853
その他経常収益（＊3）（＊6）	－	－	5,623	－	－
顧客との契約から生じる経常収益	1,849	3,324	6,630	▲809	7,466
上記以外の経常収益（＊4）（＊6）	92,932	128,699	27,314	61,199	150,783
外部顧客に対する経常収益	94,782	132,023	33,944	60,389	158,250

	個人業務				海外事業／証券投資／その他			合計
	リテールバンキング	コンシューマーファイナンス			海外事業	証券投資	その他（＊5）	
		新生フィナンシャル	アプラス	その他個人				
役務取引等収益（＊1）（＊6）	6,605	935	18,773	73	9	－	▲481	31,921
その他業務収益（＊2）（＊6）	－	2,661	21,757	5,281	－	1,099	▲375	37,254
その他経常収益（＊3）（＊6）	－	－	－	－	－	－	－	5,623
顧客との契約から生じる経常収益	6,605	3,597	40,531	5,354	9	1,099	▲857	74,800
上記以外の経常収益（＊4）（＊6）	41,081	77,458	75,309	9,043	51,693	93,581	▲109,840	699,258
外部顧客に対する経常収益	47,686	81,055	115,840	14,398	51,703	94,681	▲110,697	774,058

（＊1）顧客との契約から生じる役務取引等収益は主として、リテールバンキングセグメントにおける投資信託や保険商品の販売に係る手数料収入及びアプラスセグメントのペイメント事業における集金代行収入であります。
（＊2）顧客との契約から生じるその他業務収益は主として、昭和リースセグメントにおける中古建設機械等の売却収入及びアプラスセグメントのカード事業における代行手数料収入や年会費収入であります。
（＊3）顧客との契約から生じるその他経常収益は主として、プリンシパルトランザクションズセグメントにおける事業承継支援による販売収入であります。
（＊4）主として、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）の適用範囲に含まれる金融商品に係る取引及び「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）の適用範囲に含まれるリース取引等における収益が含まれております。
（＊5）「海外事業／証券投資／その他」の「その他」には、報告セグメントに含まれない収益及びセグメント間取引消去額等が含まれております。
（＊6）各報告セグメントに関連する収益については、合理的な配賦基準に基づき各報告セグメントに配賦しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (15) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	2,882百万円	2,792百万円
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	2,792百万円	1,658百万円
契約負債（期首残高）	1,240百万円	1,212百万円
契約負債（期末残高）	1,212百万円	1,318百万円

連結貸借対照表上、顧客との契約から生じた債権は「その他資産」に、契約負債は「その他負債」にそれぞれ計上しております。

契約負債には主として、アプラスセグメントのカード事業における年会費収入のうち、期末時点において履行義務を充足していない残高が含まれております。

なお、当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高に含まれていた金額並びに過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当行グループにおいては、残存履行義務に配分した取引価格について当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、記載を省略しております。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない変動対価の額等の重要な金額はありません。

セグメント情報等

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、グループ経営会議が、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、『法人業務』、『個人業務』及び「海外事業」を通じ、お客さまへ幅広い金融商品・サービスを提供しています。『法人業務』、『個人業務』及び「海外事業」は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、『法人業務』は「法人営業」、「ストラクチャードファイナンス」、「プリンシパルトランザクションズ」、「金融市場」、「昭和リース」を報告セグメントに、『個人業務』は「リテールバンキング」、「新生フィナンシャル」、「アプラス」、「その他個人」を報告セグメントとしております。また、『法人業務』及び『個人業務』のいずれにも属さない業務を『海外事業／証券投資／その他』と位置づけ、「海外事業」及び「証券投資」を報告セグメントとしております。

『法人業務』の「法人営業」セグメントは事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザリー業務、ウェルスマネージメント業務等を、「ストラクチャードファイナンス」セグメントはノンリコースローン等の不動産金融業務、プロジェクトファイナンスやスペシャルティファイナンス（M&Aファイナンス等）に関する金融商品・サービス、ヘルスケア施設及びヘルスケア事業者を対象とする金融商品・サービス、信託業務を、「プリンシパルトランザクションズ」セグメントはプライベートエクイティ業務や事業承継業務、クレジットトレーディングに関連する金融商品・サービス等を、「金融市場」セグメントは、外国為替、デリバティブ、その他のキャピタルマーケッツ業務を、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを提供しております。

『個人業務』の「リテールバンキング」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは無担保カードローン及び信用保証業務（新生フィナンシャル、SBI新生銀行カードローン エル、レイク）を提供しております。「アプラス」セグメントはショッピングクレジット、カード、ローン、ペイメント業務を提供しております。また、「その他個人」セグメントは、連結子会社による不動産金融業務及び関連会社によるクレジットカード業務等を提供しております。

『海外事業／証券投資／その他』の「海外事業」セグメントには当行グループの海外連結子会社・海外関連会社の大宗が含まれ、これらを通じて主に小口ファイナンスの提供を行っております。「証券投資」セグメントには債券等による市場性運用に係る損益が含まれております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、事業セグメント間の資金収支及び経費のうち間接業務の経費を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、経費のうち間接業務の経費については、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。

注記事項（続き）

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントの区分方法の変更

当連結会計年度において報告セグメントの区分方法を以下の通り変更しております。

『法人業務』：海外法人ビジネスに係るリソース最適化による効率的な営業活動の実施・専門性の更なる向上を企図し、2025年4月1日にグローバルファイナンス部を創設し、「ストラクチャードファイナンス」に帰属する部署といたしました。この組織改正により従来「法人営業」に含まれていた一部の海外法人ビジネスに係る業務を「ストラクチャードファイナンス」に含めております。

なお、後掲の前連結会計年度の報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

4. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度

(単位：百万円)

	法人業務				
	法人営業	ストラクチャードファイナンス	プリンシパルトランザクションズ	金融市場	昭和リース
業務粗利益	33,800	30,643	4,871	6,563	16,065
資金利益 (▲は損失)	24,064	16,746	5,323	200	▲273
非資金利益 (▲は損失)	9,736	13,897	▲452	6,362	16,339
経費	15,881	13,537	5,312	2,397	13,978
与信関連費用 (▲は益)	1,861	10,436	59	–	722
セグメント利益 (▲は損失)	16,057	6,669	▲500	4,165	1,364
セグメント資産	4,601,625	2,119,832	186,395	269,695	651,517
セグメント負債	7,245,402	266,813	25,636	224,100	20
その他の項目					
持分法投資利益 (▲は損失)	987	–	▲1,720	–	100
持分法適用会社への投資金額	40,202	–	13,672	–	169

	個人業務				海外事業／証券投資／その他			合計
	リテールバンキング	コンシューマーファイナンス			海外事業	証券投資	その他	
		新生フィナンシャル	アプラス	その他個人				
業務粗利益	28,875	61,365	69,079	7,933	23,082	10,823	5,603	298,707
資金利益 (▲は損失)	22,097	61,446	3,309	3,411	3,715	10,344	7,702	158,088
非資金利益 (▲は損失)	6,778	▲81	65,769	4,521	19,367	479	▲2,098	140,618
経費	22,850	36,279	44,779	3,186	8,674	2,764	▲1,186	168,456
与信関連費用 (▲は益)	124	13,410	17,027	14	3,223	–	189	47,069
セグメント利益 (▲は損失)	5,901	11,674	7,271	4,731	11,184	8,059	6,600	83,181
セグメント資産	1,643,222	502,388	1,859,708	172,766	502,434	2,034,733	1,284,320	15,828,640
セグメント負債	7,150,700	56,414	614,115	2,648	70,073	–	–	15,655,928
その他の項目								
持分法投資利益 (▲は損失)	–	–	▲1	▲162	138	–	11,704	11,046
持分法適用会社への投資金額	–	–	100	4,748	4,382	–	–	63,276

(注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、間接業務の経費は、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。

2. 経費は、営業経費から、のれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。

3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。

4. セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、割賦売掛金、リース債権及びリース投資資産、有形リース資産、無形リース資産及び支払承諾見返によって構成されております。

5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、特定取引負債及び支払承諾によって構成されております。

6. 各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借用金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借用金については各セグメント負債への配賦は行っておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行っておりません。

7. 「新生フィナンシャル」には、個人向け無担保カードローン事業「SBI新生銀行カードローン エル」及び新生パーソナルローン株式会社等の損益、資産及び負債が含まれております。

8. 『海外事業／証券投資／その他』の「その他」には、報告セグメントに含まれない損益、資産及び負債、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

当連結会計年度

(単位：百万円)

	法人業務				
	法人営業	ストラクチャードファイナンス	プリンシパルトランザクションズ	金融市場	昭和リース
業務粗利益	40,758	33,253	22,051	5,791	18,162
資金利益 (▲は損失)	28,365	17,611	4,195	228	▲1,619
非資金利益 (▲は損失)	12,393	15,642	17,856	5,562	19,782
経費	12,017	14,169	5,863	2,354	14,851
与信関連費用 (▲は益)	922	2,077	670	–	900
セグメント利益 (▲は損失)	27,818	17,006	15,517	3,436	2,410
セグメント資産	5,743,775	2,341,244	204,255	451,260	660,525
セグメント負債	8,830,359	325,815	36,123	395,202	5
その他の項目					
持分法投資利益 (▲は損失)	3,462	▲62	1,498	–	1,078
持分法適用会社への投資金額	56,534	280	13,203	–	157

注記事項（続き）

	個人業務				海外事業／証券投資／その他			合計
	リテールバンキング	コンシューマーファイナンス			海外事業	証券投資	その他	
		新生フィナンシャル	アプラス	その他個人				
業務粗利益	39,103	64,001	76,280	10,923	18,794	15,007	▲9,468	334,661
資金利益（▲は損失）	23,994	61,484	▲2,378	2,445	2,758	18,836	▲1,008	154,914
非資金利益（▲は損失）	15,108	2,517	78,658	8,478	16,036	▲3,829	▲8,460	179,746
経費	26,224	37,678	46,686	3,289	7,957	4,918	1,970	177,982
与信関連費用（▲は益）	369	14,649	17,094	196	1,358	–	4	38,244
セグメント利益（▲は損失）	12,509	11,673	12,498	7,437	9,479	10,088	▲11,443	118,434
セグメント資産	2,388,534	538,539	1,856,990	200,553	582,622	3,496,490	285,615	18,750,408
セグメント負債	8,191,282	63,167	636,086	3,176	75,255	–	–	18,556,476
その他の項目								
持分法投資利益（▲は損失）	–	–	9	520	▲708	–	3,738	9,537
持分法適用会社への投資金額	–	–	110	5,269	3,900	–	–	79,457

(注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、間接業務の経費は、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。

2. 経費は、営業経費から、のれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。

3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。

4. セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、割賦売掛金、リース債権及びリース投資資産、有形リース資産、無形リース資産及び支払承諾見返によって構成されております。

5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、特定取引負債及び支払承諾によって構成されております。

6. 各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借用金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借用金については各セグメント負債への配賦は行っておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行っておりません。

7. 「新生フィナンシャル」には、個人向け無担保カードローン事業「SBI新生銀行カードローン エル」及び新生パーソナルローン株式会社等の損益、資産及び負債が含まれております。

8. 『海外事業／証券投資／その他』の「その他」には、報告セグメントに含まれない損益、資産及び負債、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

5. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) セグメント利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント利益計	83,181	118,434
のれん償却額	▲3,657	▲1,016
無形資産償却額	▲471	▲403
臨時的な費用	1,029	1,916
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	▲83	▲369
睡眠債券払戻損失引当金繰入額	▲1,967	–
睡眠預金の収益計上額	146	61
利息返還損失引当金戻入益	–	2,504
利息返還損失引当金繰入額	▲501	–
その他	120	2,255
連結損益計算書の経常利益	77,797	123,382

(2) セグメント資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント資産計	15,828,640	18,750,408
現金預け金	3,916,744	4,787,504
コールローン及び買入手形	95,736	55,000
債券貸借取引支払保証金	–	570,538
外国為替	79,236	54,021
その他資産	433,211	516,000
有形リース資産を除く有形固定資産	18,983	19,197
無形リース資産を除く無形固定資産	55,294	56,442
退職給付に係る資産	37,183	51,719
繰延税金資産	9,142	29,625
貸倒引当金	▲144,310	▲149,098
連結貸借対照表の資産合計	20,329,862	24,741,359

(3) セグメント負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント負債計	15,655,928	18,556,476
コールマネー及び売渡手形	213,090	443,586
売現先勘定	329,109	879,286
債券貸借取引受入担保金	476,668	383,899
借用金	1,638,865	2,178,067
外国為替	1,305	2,393
短期社債	82,000	105,500
社債	233,487	243,673
その他負債	694,588	659,093
賞与引当金	11,334	12,468
役員賞与引当金	27	18
退職給付に係る負債	8,055	7,123
役員退職慰労引当金	33	131
睡眠預金払戻損失引当金	330	570
睡眠債券払戻損失引当金	3,648	2,778
利息返還損失引当金	20,532	15,224
繰延税金負債	1,606	18,025
連結貸借対照表の負債合計	19,370,612	23,508,317

注記事項（続き）

関連情報

前連結会計年度

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	リース業務	有価証券投資業務	販売信用業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	230,896	94,051	67,032	81,147	140,873	614,001

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	オセアニア	欧州・中近東	アジア	北米	その他	合計
464,475	57,734	45,715	8,058	18,517	19,499	614,001

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 当行の取引に係る経常収益は、顧客の所在地等取引の実態に鑑み、地理的近接度を考慮の上、国又は地域に分類しております。また、連結子会社の取引に係る経常収益は、各社の所在地を基礎として、地理的近接度を考慮の上、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	リース業務	有価証券投資業務	販売信用業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	250,347	104,711	119,309	84,718	214,971	774,058

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	オセアニア	欧州・中近東	アジア	北米	その他	合計
617,227	53,032	35,025	7,998	16,688	44,085	774,058

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 当行の取引に係る経常収益は、顧客の所在地等取引の実態に鑑み、地理的近接度を考慮の上、国又は地域に分類しております。また、連結子会社の取引に係る経常収益は、各社の所在地を基礎として、地理的近接度を考慮の上、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度

（単位：百万円）

	法人業務				
	法人営業	ストラクチャードファイナンス	プリンシパルトランザクションズ	金融市場	昭和リース
減損損失	－	－	59	－	－

	個人業務				海外事業／証券投資／その他			
		コンシューマーファイナンス						
	リテールバンキング	新生フィナンシャル	アプラス	その他個人	海外事業	証券投資	その他	合計
減損損失	98	337	－	－	－	－	151	647

当連結会計年度

（単位：百万円）

	法人業務				
	法人営業	ストラクチャードファイナンス	プリンシパルトランザクションズ	金融市場	昭和リース
減損損失	－	－	4	－	－

	個人業務				海外事業／証券投資／その他			
		コンシューマーファイナンス						
	リテールバンキング	新生フィナンシャル	アプラス	その他個人	海外事業	証券投資	その他	合計
減損損失	4	1,629	－	－	－	－	66	1,705

注記事項（続き）

報告セグメントごとののれん及び無形資産の償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度

（単位：百万円）

	法人業務				
	法人営業	ストラクチャードファイナンス	プリンシパルトランザクションズ	金融市場	昭和リース
当期償却額					
のれん	－	－	－	－	2,146
無形資産	－	－	－	－	29
当期末残高					
のれん	－	－	－	－	－
無形資産	－	－	－	－	－

	個人業務				海外事業／証券投資／その他			合計
	リテールバンキング	コンシューマーファイナンス			海外事業	証券投資	その他	
		新生フィナンシャル	アプラス	その他個人				
当期償却額								
のれん	－	▲94	370	－	1,234	－	－	3,657
無形資産	－	－	173	－	268	－	－	471
当期末残高								
のれん	－	▲347	268	－	5,538	－	－	5,459
無形資産	－	－	1,142	－	2,046	－	－	3,189

当連結会計年度

（単位：百万円）

	法人業務				
	法人営業	ストラクチャードファイナンス	プリンシパルトランザクションズ	金融市場	昭和リース
当期償却額					
のれん	－	－	－	－	－
無形資産	－	－	－	－	－
当期末残高					
のれん	－	－	－	－	－
無形資産	－	－	－	－	－

	個人業務				海外事業／証券投資／その他			合計
	リテールバンキング	コンシューマーファイナンス			海外事業	証券投資	その他	
		新生フィナンシャル	アプラス	その他個人				
当期償却額								
のれん	－	▲94	59	－	1,051	－	－	1,016
無形資産	－	－	173	－	229	－	－	403
当期末残高								
のれん	－	▲253	208	－	4,880	－	－	4,836
無形資産	－	－	969	－	1,962	－	－	2,931

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度

前連結会計年度の第3四半期において、NECキャピタルソリューション株式会社を持分法適用の範囲に含めたことに伴い発生した負ののれん相当額11,704百万円を持分法投資利益に含めて計上しております。なお、当該負ののれん相当額は、報告セグメントに含まれない損益として『海外事業／証券投資／その他』の「その他」にて計上しております。

当連結会計年度

当連結会計年度の第1四半期において、当行の持分法適用会社であるNECキャピタルソリューション株式会社の株式を追加取得したことに伴い発生した負ののれん相当額3,738百万円を持分法投資利益に含めて計上しております。なお、当該負ののれん相当額は、報告セグメントに含まれない損益として『海外事業／証券投資／その他』の「その他」にて計上しております。

関連当事者情報

1．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度

記載すべき重要なものはありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度

記載すべき重要なものはありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
同一の親会社をもつ会社	SBI Holdings USA, Inc.	米国	0	投資事業	－	－	株式譲渡代金（注）	17,410	－	－
							株式等売却益	13,789	－	－

(注) 売却時におけるニューヨーク証券取引所の終値で取引を行っております。

注記事項（続き）

（エ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の役員	髙村　正人	－	－	SBIホールディングス株式会社代表取締役副社長	－	金銭貸借関係	当座勘定貸越取引（注）	550	貸出金	550
							貸出金利息の受取（注）	0	未収利息	0

(注) 取引条件等は一般取引先と同様であります。なお、当座勘定貸越取引の取引金額は、取引の性質上、当期に実行された貸付金額の累計額（回収額を控除しない額）を記載しております。本貸付にあたり、当行は、SBIホールディングス株式会社が発行したストック・オプションの権利行使により借入人が取得した同社株式を担保として受け入れております。

当連結会計年度

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の役員	髙村　正人	－	－	SBIホールディングス株式会社代表取締役副社長	－	金銭貸借関係	当座勘定貸越取引（注）	820	貸出金	410
							貸出金利息の受取（注）	7	未収利息	0
親会社の役員	朝倉　智也	－	－	SBIホールディングス株式会社代表取締役副社長	－	金銭貸借関係	当座勘定貸越取引（注）	1,231	貸出金	615
							貸出金利息の受取（注）	6	未収利息	0

(注) 取引条件等は一般取引先と同様であります。なお、当座勘定貸越取引の取引金額は、取引の性質上、当期に実行された貸付金額の累計額（回収額を控除しない額）を記載しております。本貸付にあたり、当行は、SBIホールディングス株式会社が発行したストック・オプションの権利行使により借入人が取得した同社株式を担保として受け入れております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度
記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度
記載すべき重要なものはありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
前連結会計年度
記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度
記載すべき重要なものはありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度
記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度
記載すべき重要なものはありません。

（エ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度
記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度
記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
(1) 親会社情報
前連結会計年度
SBIホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）
SBI地銀ホールディングス株式会社（非上場）

当連結会計年度
SBIホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報
前連結会計年度
記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度
記載すべき重要なものはありません。

注記事項（続き）

企業結合等関係

共通支配下の取引等

子会社株式の一部譲渡

当行は、当行が所有する新生信託銀行株式会社（現SBI新生信託銀行株式会社）の株式49,000株（議決権所有割合49%）を、当行の親会社であるSBIホールディングス株式会社に譲渡しました。

1. 取引の概要
   (1) 子会社の名称及びその事業の内容
   名称　新生信託銀行株式会社
   事業の内容　信託業
   (2) 株式譲渡日
   2026年3月31日
   (3) 企業結合の法的形式
   現金を対価とする株式の一部売却
   (4) その他取引の概要に関する事項
   本取引は、新生信託銀行株式会社をSBIグループのデジタル金融領域の中核に位置付けるとともに、ステーブルコインの発行体・様々なトークンのカストディアンとして、より有効に機能させることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要
   「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項
   (1) 資本剰余金の主な変動要因
   連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の一部売却
   (2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額
   19百万円

1株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 (円)	1,151.40	1,381.19
1株当たり当期純利益 (円)	112.70	137.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	–	137.51

(注) 1. 2025年3月21日付で普通株式12株を優先株式12株に種類変更したうえで、2025年7月27日付で普通株式及び優先株式それぞれ1株につき14,000,000株の割合で株式分割を行い、その後、2025年8月25日付で当該優先株式のすべてを普通株式に種類変更いたしました。前連結会計年度の期首に上記株式分割が行われたと仮定し、優先株式については普通株式の期中平均株式数に含めて、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
純資産の部の合計額 (百万円)	959,249	1,233,041
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	233,866	7,920
うち優先株式（注）(百万円)	230,018	–
うち新株予約権 (百万円)	–	8
うち非支配株主持分 (百万円)	3,848	7,911
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	725,382	1,225,121
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数 (株)	630,000,000	887,000,000

(注) 前連結会計年度の1株当たり純資産額の算定における「普通株式に係る期末の純資産額」は、当行、預金保険機構、株式会社整理回収機構及びSBIホールディングス株式会社との間で、2025年3月7日付で締結した「確定返済スキームに関する合意書」に基づくA種優先株式及びB種優先株式に係る公的資金の要回収額（前連結会計年度末時点で合計230,018百万円）を、「優先株式」として「純資産の部の合計額」から控除することにより計算しております。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	84,499	113,415
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	–	–
うち優先配当額（注1）(百万円)	–	–
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	84,499	113,415
普通株式の期中平均株式数 (株)	749,747,946	823,846,576
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（注2）		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	–	–
普通株式増加数 (株)	–	900,498
うち新株予約権 (株)	–	900,498
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	–	–

(注1) A種優先株式及びB種優先株式につきましては、2025年3月7日付で締結した「確定返済スキームに関する合意書」に基づき、前連結会計年度については特別配当を除く優先配当金は支払われないものとされております。

(注2) 当連結会計年度については、「ストック・オプション等関係」に記載されている第1回新株予約権（有償）（17,329個）の権利行使の条件につき、期末を条件期間末としたときに当該条件を満たすものとみなし、希薄化効果を有する潜在株式として185,283株を上表の普通株式増加数に含めております。なお、当該新株予約権について普通株式増加数に含めないこととした場合の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、137円54銭となります。

重要な後発事象

該当事項はありません。

営業の状況（連結）

預金・借用金・社債

(1) 預金期末残高

(単位：百万円)

	2024年度末	2025年度末
預金	11,511,177	**13,021,673**
流動性預金	3,874,161	**5,835,641**
定期性預金	6,779,497	**6,337,998**
その他	857,518	**848,033**
譲渡性預金	3,155,481	**4,336,810**
合計	14,666,658	**17,358,483**

(注) 「流動性預金」＝通知預金＋普通預金＋当座預金、「定期性預金」＝定期預金

(2) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2024年度末	2025年度末
3カ月未満	29,975	**25,899**
3カ月以上6カ月未満	8,356	**12,432**
6カ月以上1年未満	12,439	**7,547**
1年以上2年未満	3,788	**4,498**
2年以上3年未満	979	**3,925**
3年以上	12,255	**9,076**
合計	67,794	**63,379**

(注) 「3カ月未満」には、期間が到来したものの払い出しがなされていない定期預金を含みます。

(3) 借用金期末残高

(単位：百万円)

	2024年度末	2025年度末
劣後特約付借入	－	**－**
その他金融機関借入	1,638,865	**2,178,067**
合計	1,638,865	**2,178,067**

(4) 借用金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2024年度末	2025年度末
1年以下	5,524	**8,724**
1年超2年以下	1,067	**9,114**
2年超3年以下	8,416	**1,225**
3年超4年以下	527	**398**
4年超	852	**2,317**
合計	16,388	**21,780**

(5) 社債の残存期間別残高

(単位：億円)

	2024年度末	2025年度末
1年以下	300	**－**
1年超2年以下	－	**－**
2年超3年以下	－	**－**
3年超4年以下	－	**－**
4年超	2,034	**2,436**
合計	2,334	**2,436**

営業の状況（連結）（続き）

貸出

(1) 業種別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	2024年度末		2025年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	9,202,497	100.00%	**10,633,005**	**100.00%**
製造業	510,366	5.55	**786,206**	**7.39**
農業、林業	–	–	**–**	**–**
漁業	–	–	**–**	**–**
鉱業、採石業、砂利採取業	10,499	0.11	**25,358**	**0.24**
建設業	42,957	0.47	**86,892**	**0.82**
電気・ガス・熱供給・水道業	586,354	6.37	**655,440**	**6.16**
情報通信業	72,349	0.79	**95,939**	**0.90**
運輸業、郵便業	316,565	3.44	**495,767**	**4.66**
卸売業、小売業	237,771	2.58	**386,691**	**3.64**
金融業、保険業	1,290,903	14.03	**1,359,862**	**12.79**
不動産業	1,248,128	13.56	**1,551,974**	**14.60**
各種サービス業	855,550	9.30	**931,457**	**8.76**
地方公共団体	919,431	9.99	**219,796**	**2.07**
その他	3,111,618	33.81	**4,037,618**	**37.97**
海外及び特別国際金融取引勘定分	301,947	100.00%	**312,635**	**100.00%**
政府等	–	–	**–**	**–**
金融機関	4,647	1.54	**185**	**0.06**
その他	297,299	98.46	**312,449**	**99.94**
合計	9,504,444		**10,945,640**	

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社です。「海外」とは、海外連結子会社です。
2. 「国内」の「その他」には、住宅ローン、無担保ローン、クレジットカードキャッシング、住関連ローン等の個人向け貸出（2024年度末2,234,438百万円、2025年度末3,006,951百万円）を含んでいます。

(2) 銀行法及び再生法に基づく債権の額（連結）

(単位：百万円)

	2024年度末		2025年度末	
総与信残高 (A) = (B) + (C)	10,448,654	(100.00%)	**11,913,141**	**(100.00%)**
不良債権残高 (B)	124,212	(1.18)	**120,361**	**(1.01)**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28,331	(0.27)	**29,038**	**(0.24)**
危険債権	36,371	(0.34)	**32,339**	**(0.27)**
要管理債権	59,508	(0.56)	**58,983**	**(0.49)**
うち、三月以上延滞債権	838	(0.00)	**864**	**(0.00)**
うち、貸出条件緩和債権	58,670	(0.56)	**58,118**	**(0.48)**
貸倒引当金	144,310	–	**149,098**	**–**
引当率	116.2%	–	**123.9%**	**–**
正常債権 (C)	10,324,442	(98.81)	**11,792,780**	**(98.98)**

営業の状況（連結）（続き）

(3) 銀行法及び再生法に基づく債権の額（子会社別）

(単位：百万円)

	2024年度末	2025年度末
SBI新生銀行単体		
不良債権残高	28,551	**26,414**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,576	**1,646**
危険債権	25,131	**22,936**
要管理債権	1,843	**1,830**
うち、三月以上延滞債権	488	**505**
うち、貸出条件緩和債権	1,354	**1,324**
新生フィナンシャル（株）		
不良債権残高	58,837	**57,666**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,750	**9,079**
危険債権	6,813	**6,229**
要管理債権	43,273	**42,356**
うち、三月以上延滞債権	–	**–**
うち、貸出条件緩和債権	43,273	**42,356**
（株）アプラス		
不良債権残高	31,063	**32,127**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,528	**15,234**
危険債権	2,193	**2,236**
要管理債権	14,340	**14,656**
うち、三月以上延滞債権	298	**220**
うち、貸出条件緩和債権	14,042	**14,436**
その他子会社		
不良債権残高	5,759	**4,152**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,475	**3,077**
危険債権	2,233	**935**
要管理債権	50	**139**
うち、三月以上延滞債権	50	**138**
うち、貸出条件緩和債権	–	**0**
合計		
不良債権残高	124,212	**120,361**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28,331	**29,038**
危険債権	36,371	**32,339**
要管理債権	59,508	**58,983**
うち、三月以上延滞債権	838	**864**
うち、貸出条件緩和債権	58,670	**58,118**

(4) 連結貸倒引当金期末残高

(単位：百万円)

	2024年度末	2025年度末
一般貸倒引当金	98,800	**101,596**
個別貸倒引当金	45,510	**47,502**
特定海外債権引当勘定	–	**–**
合計	144,310	**149,098**

営業の状況（連結）（続き）

証券

有価証券期末残高

(単位：百万円)

	2024年度末			2025年度末		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	867,432	－	867,432	**609,313**	**－**	**609,313**
地方債	2,170	－	2,170	**2,186**	**－**	**2,186**
社債	156,831	－	156,831	**159,195**	**－**	**159,195**
株式	71,621	－	71,621	**86,824**	**－**	**86,824**
その他の証券	1,716,239	0	1,716,239	**3,147,984**	**0**	**3,147,984**
合計	2,814,295	0	2,814,295	**4,005,503**	**0**	**4,005,503**

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社です。「海外」とは、海外連結子会社です。
2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

その他資産

銀行法及び再生法に基づく債権に準ずる割賦売掛金期末残高の額

(単位：百万円)

	2024年度末	2025年度末
（株）アプラス		
不良債権残高	9,246	**9,694**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,795	**6,298**
危険債権	184	**202**
要管理債権	3,267	**3,192**
うち、三月以上延滞債権	1,057	**1,143**
うち、貸出条件緩和債権	2,210	**2,049**
昭和リース（株）		
不良債権残高	1,257	**1,733**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27	**59**
危険債権	1,128	**1,604**
要管理債権	101	**69**
うち、三月以上延滞債権	83	**58**
うち、貸出条件緩和債権	18	**11**
その他子会社		
不良債権残高	2,361	**2,582**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,361	**2,582**
危険債権	－	**－**
要管理債権	－	**－**
うち、三月以上延滞債権	－	**－**
うち、貸出条件緩和債権	－	**－**
合計		
不良債権残高	12,865	**14,010**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,183	**8,940**
危険債権	1,312	**1,807**
要管理債権	3,369	**3,262**
うち、三月以上延滞債権	1,140	**1,202**
うち、貸出条件緩和債権	2,228	**2,060**

(注) 当行単体については割賦売掛金残高はございません。

税務上の繰越損失の状況

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	2024年度末						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（*1）	3,137	7,276	—	1,590	981	1,106	14,093
評価性引当額	▲1,060	▲3,410	—	▲1,425	▲879	▲727	▲7,504
繰延税金資産	2,076	3,866	—	164	102	378	6,588 (*2)

（*1）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
（*2）税務上の繰越欠損金は、主に、当行を通算親会社とする通算グループ全体において過去の不良債権処理等により生じたものであり、収益力に基づく所得の発生が翌期に見込まれること等から、その一部は回収可能と判断しております。なお、回収可能性の判断は、法人税と住民税及び事業税をそれぞれ区分して行っております。

(単位：百万円)

	2025年度末						
	1年以内	**1年超 2年以内**	**2年超 3年以内**	**3年超 4年以内**	**4年超 5年以内**	**5年超**	**合計**
税務上の繰越欠損金（*1）	**2,540**	—	**1,343**	**1,323**	**168**	**1,262**	**6,638**
評価性引当額	**▲385**	—	**▲877**	**▲1,323**	**▲161**	**▲1,082**	**▲3,829**
繰延税金資産	**2,155**	—	**466**	—	**7**	**179**	**2,808 (*2)**

（*1）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
（*2）税務上の繰越欠損金は、当行における過去の不良債権処理等により生じたものであり、収益力に基づく所得の発生が今後3年間に見込まれることから、その一部は回収可能と判断しております。

有価証券関係（連結）

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を含めて記載しています。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2024年度末		**2025年度末**	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	**連結貸借対照表計上額**	**当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額**
売買目的有価証券	0	—	**0**	**—**
売買目的の買入金銭債権	86	▲114	**0**	**▲0**

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2024年度末			**2025年度末**		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	**連結貸借 対照表計上額**	**時価**	**差額**
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	—	—	—	**99,831**	**99,845**	**13**
外国証券	338,273	338,788	514	**854,119**	**854,777**	**658**
小計	338,273	338,788	514	**953,951**	**954,622**	**671**
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	610,076	603,500	▲6,575	**225,512**	**217,104**	**▲8,407**
外国証券	255,363	255,140	▲223	**664,706**	**664,196**	**▲509**
小計	865,440	858,640	▲6,799	**890,218**	**881,301**	**▲8,917**
合計	1,203,713	1,197,428	▲6,284	**1,844,169**	**1,835,924**	**▲8,245**

有価証券関係（連結）（続き）

その他有価証券

（単位：百万円）

	2024年度末			2025年度末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	**連結貸借対照表計上額**	**取得原価**	**差額**
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	5,437	3,029	2,407	**6,245**	**2,919**	**3,325**
債券	33,102	32,795	307	**5,002**	**4,925**	**77**
国債	8,724	8,653	71	**－**	**－**	**－**
地方債	－	－	－	**－**	**－**	**－**
社債	24,377	24,142	235	**5,002**	**4,925**	**77**
その他	506,808	504,141	2,666	**1,081,389**	**1,062,384**	**19,005**
外国証券	121,985	120,918	1,067	**239,563**	**238,535**	**1,027**
その他	384,823	383,223	1,599	**841,825**	**823,848**	**17,977**
小計	545,348	539,966	5,381	**1,092,636**	**1,070,229**	**22,407**
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	58	69	▲11	**14**	**17**	**▲3**
債券	383,256	400,838	▲17,582	**440,348**	**480,443**	**▲40,095**
国債	248,631	260,971	▲12,339	**283,969**	**313,628**	**▲29,659**
地方債	2,170	2,200	▲29	**2,186**	**2,200**	**▲13**
社債	132,454	137,666	▲5,212	**154,192**	**164,615**	**▲10,422**
その他	624,750	654,953	▲30,203	**542,921**	**554,087**	**▲11,165**
外国証券	186,109	210,317	▲24,207	**194,309**	**197,766**	**▲3,457**
その他	438,641	444,636	▲5,995	**348,612**	**356,320**	**▲7,708**
小計	1,008,065	1,055,861	▲47,796	**983,284**	**1,034,548**	**▲51,263**
合計	1,553,413	1,595,828	▲42,415	**2,075,921**	**2,104,777**	**▲28,856**

売却したその他有価証券

（単位：百万円）

	2024年度			2025年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	**売却額**	**売却益の合計額**	**売却損の合計額**
その他有価証券						
株式	6,125	3,966	3	**4,953**	**3,658**	**－**
債券	319,292	479	3,714	**211,051**	**4**	**12,036**
国債	294,089	472	2,883	**182,332**	**2**	**12,017**
地方債	10,654	4	17	**4,991**	**0**	**10**
社債	14,548	3	813	**23,728**	**1**	**8**
その他	266,424	5,659	2,595	**228,959**	**24,756**	**3,030**
外国証券	7,457	－	1,167	**63,947**	**14,469**	**2,720**
その他	258,966	5,659	1,427	**165,012**	**10,286**	**310**
合計	591,842	10,105	6,312	**444,965**	**28,419**	**15,067**

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しています。ただし、満期保有目的の債券に区分される国債については、時価の下落が格付の著しい低下等の信用リスクの増大に起因するものでない場合には、償還日までに時価の回復が見込まれることから、減損処理を行わないこととしています。

前連結会計年度における減損処理額は165百万円（株式154百万円、その他の証券10百万円）です。

当連結会計年度における減損処理額は103百万円（その他の証券103百万円）です。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の債務者区分ごとに次のとおり定めています。なお、債務者区分の定義は、財務諸表（連結）注記事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計方針に関する事項(7)貸倒引当金の計上基準」に記載のとおりです。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

また、決算日時点で有価証券以外の自己査定対象残高が無い先が発行する有価証券のうち、国債等の信用リスクが極めて低い債券については時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、それ以外の有価証券については時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、時価が「著しく下落した」と判断しています。

金銭の信託関係（連結）

運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

	2024年度末		2025年度末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	**連結貸借対照表計上額**	**当連結会計年度の損益に含まれた評価差額**
運用目的の金銭の信託	1,463	▲51	**943**	**▲209**

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2024年度末					2025年度末				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	**連結貸借対照表計上額**	**取得原価**	**差額**	**うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの**	**うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの**
その他の金銭の信託	472,669	472,719	▲49	678	▲728	**505,452**	**506,354**	**▲901**	**350**	**▲1,252**

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

その他有価証券評価差額金（連結）

その他有価証券評価差額金

（単位：百万円）

	2024年度末	2025年度末
評価差額	▲41,887	**▲23,706**
その他有価証券	▲41,837	**▲22,804**
その他の金銭の信託	▲49	**▲901**
（＋）繰延税金資産	－	**7,783**
（▲）繰延税金負債	303	**－**
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	▲42,190	**▲15,922**
（▲）非支配株主持分相当額	56	**71**
（＋）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	503	**824**
その他有価証券評価差額金	▲41,742	**▲15,170**

(注) 1. 連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。
2. 「その他有価証券」の評価差額には、投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額等（2024年度末（益）578百万円、2025年度末（益）6,051百万円）が含まれています。

デリバティブ取引関係（連結）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位：百万円)

			2024年度末				2025年度末			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	–	–	–	–	–	–	–	–
		買建	–	–	–	–	–	–	–	–
	金利オプション	売建	–	–	–	–	–	–	–	–
		買建	–	–	–	–	–	–	–	–
店頭	金利先渡契約	売建	–	–	–	–	–	–	–	–
		買建	–	–	–	–	–	–	–	–
	金利スワップ	受取固定・支払変動	5,805,963	5,151,728	▲174,090	▲174,090	6,164,602	5,307,070	▲357,244	▲357,244
		受取変動・支払固定	5,152,715	4,550,271	156,747	156,747	5,492,009	4,795,303	316,606	316,606
		受取変動・支払変動	2,446,541	1,388,878	503	503	1,410,617	1,244,167	5,720	5,720
		受取固定・支払固定	1,000	1,000	0	0	1,000	–	0	0
	金利スワップション	売建	475,660	347,900	▲600	▲600	361,000	176,000	▲5,434	▲5,434
		買建	674,541	640,128	37,682	37,682	649,061	601,172	64,617	64,617
	金利オプション	売建	12,418	12,418	▲29	23	12,576	12,576	▲23	▲5
		買建	19,068	19,068	28	28	18,848	18,848	14	14
	その他	売建	–	–	–	–	–	–	–	–
		買建	–	–	–	–	–	–	–	–
合計					20,243	20,295			24,256	24,274

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

			2024年度末				2025年度末			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ		432,628	403,510	25,036	25,036	432,499	413,079	31,512	31,512
	為替予約	売建	1,215,401	163,196	▲28,215	▲28,215	2,331,751	152,113	▲55,157	▲55,157
		買建	713,876	122,319	23,769	23,769	405,033	107,112	32,390	32,390
	通貨オプション	売建	797,156	485,046	▲32,378	▲9,117	717,195	441,696	▲32,889	▲11,534
		買建	770,727	466,927	18,835	1,909	641,475	399,955	17,474	608
	その他	売建	–	–	–	–	–	–	–	–
		買建	–	–	–	–	–	–	–	–
合計					7,047	13,383			▲6,669	▲2,179

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引関係（連結）（続き）

株式関連取引

該当事項はありません。

債券関連取引

(単位：百万円)

			2024年度末				2025年度末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超				うち1年超		
金融商品取引所	債券先物	売建	–	–	–	–	**8,565**	**–**	**95**	**95**
		買建	16,583	–	24	24	**–**	**–**	**–**	**–**
	債券先物オプション	売建	–	–	–	–	**–**	**–**	**–**	**–**
		買建	–	–	–	–	**–**	**–**	**–**	**–**
合計					24	24			**95**	**95**

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

			2024年度末				2025年度末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超				うち1年超		
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	売建	15,500	15,500	171	171	**15,500**	**12,500**	**126**	**126**
		買建	15,500	15,500	118	118	**15,500**	**12,500**	**66**	**66**
	その他	売建	–	–	–	–	**–**	**–**	**–**	**–**
		買建	–	–	–	–	**–**	**–**	**–**	**–**
合計					290	290			**193**	**193**

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

デリバティブ取引関係（連結）（続き）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位：百万円)

			2024年度末			2025年度末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象		うち1年超			うち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券（債券）、						
	受取固定・支払変動	預金等の有利息の金融資産・負債	83,000	77,000	▲4,983	**77,000**	**70,000**	**▲7,231**
	受取変動・支払固定		1,055,933	1,033,933	15,672	**1,650,041**	**1,546,362**	**68,914**
キャッシュ・フロー・ヘッジ	金利スワップ	社債						
	受取固定・支払変動		2,979	–	▲15	**–**	**–**	**–**
	受取変動・支払固定		180,880	102,229	▲2,424	**225,281**	**124,720**	**▲936**
合計					8,249			**60,746**

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. キャッシュ・フロー・ヘッジにより処理している取引は、国際財務報告基準（IFRS）を適用している在外子会社における取引であります。

通貨関連取引

(単位：百万円)

			2024年度末			2025年度末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象		うち1年超			うち1年超	
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、						
		預金、外国為替等	798,730	499,860	▲59,816	**605,325**	**525,033**	**▲62,037**
合計					▲59,816			**▲62,037**

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

単体情報

単体業績の概要

決算の概要（単体）

主要な経営指標などの推移

（単位：百万円、ただし1株当たりの金額を除く）

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	**2025年度**
経常収益		165,589	192,577	268,490	315,411	**418,369**
経常利益		36,811	54,361	58,261	60,863	**68,637**
当期純利益		30,387	48,991	62,863	50,139	**55,091**
資本金		512,204	512,204	512,204	140,000	**178,507**
発行済株式総数		259,034,689株	205,034,689株	60株	60株	**895,500,000株**
うち普通株式		259,034,689株	205,034,689株	60株	48株	**895,500,000株**
うちＡ種優先株式		－	－	－	6株	**－**
うちＢ種優先株式		－	－	－	6株	**－**
純資産額		853,356	896,557	888,768	865,771	**1,065,297**
総資産額		8,726,897	12,228,667	14,528,479	18,676,280	**22,732,671**
預金残高（譲渡性預金を含む）		6,582,048	10,164,185	11,650,520	14,730,083	**17,425,875**
社債残高		170,000	140,000	80,000	30,000	**－**
貸出金残高		5,279,626	7,255,606	8,401,393	10,179,385	**11,394,194**
有価証券残高		1,104,839	1,966,021	1,940,867	3,145,210	**4,322,876**
1株当たり純資産額		4,158.00円	14,942,624,424.71円	16,458,679,280.96円	1,009.13円	**1,201.00円**
1株当たり配当額	普通株式	12.00円	12.00円	40,000,000.00円	40,000,000.00円	**42.00円**
	Ａ種優先株式	－	－	－	－	**－**
	Ｂ種優先株式	－	－	－	－	**－**
うち1株当たり中間配当額	普通株式	－	－	－	－	**－**
	Ａ種優先株式	－	－	－	－	**－**
	Ｂ種優先株式	－	－	－	－	**－**
1株当たり当期純利益		144.26円	816,523,594.33円	1,075,351,255.48円	66.87円	**66.87円**
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		144.22円	－	－	－	**66.79円**
単体自己資本比率（バーゼルⅢ、国内基準）		13.79%	12.12%	13.03%	12.07%	**12.01%**
自己資本利益率		3.55%	5.60%	7.04%	5.72%	**5.71%**
配当性向		8.32%	5.00%	3.72%	4.24%	**62.81%**
従業員数		2,281人	2,228人	2,288人	2,309人	**2,419人**
[外、平均臨時従業員数]		[335人]	[344人]	[367人]	[381人]	**[396人]**

(注) 1.当行は、2023年10月２日付で普通株式20,000,000株につき１株の割合で株式併合を、2024年３月15日付で普通株式１株につき６株の割合で株式分割を、2025年３月21日付で普通株式12株を優先株式12株に種類変更したうえで、2025年７月27日付で普通株式及び優先株式それぞれ１株につき14,000,000株の割合で株式分割を行い、その後、2025年８月25日付で当該優先株式のすべてを普通株式に種類変更いたしました。なお、2021年度から2024年度までの１株当たり配当額については、2025年７月27日付株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
2.2023年度の株式併合及び株式分割を2022年度の期首に、2025年度の株式分割を2024年度の期首に行われたと仮定し、優先株式については普通株式の期中平均株式数に含めて、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益を算出しております。
3.2024年度の１株当たり純資産額は、期末純資産の部合計から優先株式に係る公的資金の要回収額230,018百万円を控除して算出しております。
4.2024年度の１株当たり配当額において、Ｂ種優先株式については、上記の配当の他、その他資本剰余金を原資として1,000億円（１株当たり16,666,666,667円）の特別配当を行っております。
5.2025年度に現物配当を実施しておりますが、１株当たり配当額には含めておりません。
6.2022年度から2024年度までの潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
7.従業員数は、無期転換制度に基づく業務限定社員、嘱託及び臨時従業員の平均雇用人数を[ ]内に外書きで記載しております。

【業務の内容】（単体）（2025年度）

〔預貸業務〕
・預金
当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、譲渡性預金、別段預金、非居住者円預金、外貨預金などの取り扱い
・貸付
証書貸付、手形貸付及び当座貸越、ローンのエージェント業務、個人向け無担保ローン
・その他
債務の保証（支払承諾）、コミットメントライン

〔有価証券投資業務〕
国債、地方債、社債、株式、その他の証券への投資業務

〔内国為替業務〕
当行本支店間、他行本支店との間の送金、振り込み、代金取立などの取り扱い

〔外国為替業務〕
海外送金その他外国為替に関する各種業務

〔社債受託及び登録業務〕
政府保証債、地方債、社債などの募集又は管理の受託業務、財務代理人業務、担保附社債に関する信託業務

〔デリバティブ取引など〕
デリバティブ取引及びその媒介、取り次ぎ又は代理、金融先物取引等

〔その他の業務〕
・公共債の引受業務
・日本銀行歳入代理店業務
・地方公共団体の公金収納の代理業務
・政府金融機関などの代理貸付業務
・金銭債権の取得又は譲渡
・流動化・証券化業務
・投資信託受益証券の販売
・保険募集業務
・金融商品仲介業務

財 務 諸 表（単体）

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2026年3月期の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2026年6月12日付で無限定適正意見の監査報告書を受領しております。本誌の以下の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記事項（以下、「本誌の財務諸表」という。）は、上記の財務諸表に基づいて記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しており、本誌の財務諸表そのものについては監査を受けておりません。
なお、当行は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、2026年3月期の計算書類及びその附属明細書について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2026年5月12日付で無限定適正意見の監査報告書を受領しております。

貸借対照表

（単位：百万円）

	2024年度（前事業年度）	**2025年度（当事業年度）**
資産の部		
現金預け金※5	3,831,626	**4,686,621**
現金	4,622	**3,597**
預け金	3,827,003	**4,683,023**
コールローン	95,736	**55,000**
債券貸借取引支払保証金	－	**570,538**
買入金銭債権	248,514	**250,363**
特定取引資産	269,455	**451,174**
特定取引有価証券派生商品	25	**95**
特定金融派生商品	269,430	**451,079**
金銭の信託※5	402,034	**437,293**
有価証券※2,※5	3,145,210	**4,322,876**
国債	861,467	**603,339**
地方債	2,170	**2,186**
社債※3,※9	156,831	**159,195**
株式※1	349,907	**355,299**
その他の証券※1	1,774,833	**3,202,855**
貸出金※3,※4,※5,※6	10,179,385	**11,394,194**
手形貸付	19,564	**14,816**
証書貸付	8,514,079	**10,066,654**
当座貸越	1,645,741	**1,312,724**
外国為替※3	79,236	**54,021**
外国他店預け	79,236	**54,021**
その他資産	315,529	**388,334**
前払費用	10,505	**8,909**
未収収益※3	23,862	**42,239**
先物取引差入証拠金	1,483	**1,842**
先物取引差金勘定	37	**－**
金融派生商品	92,426	**145,297**
金融商品等差入担保金	144,753	**125,536**
社債発行費	5	**－**
未収金	28,980	**19,621**
その他の資産※3,※5	13,474	**44,887**
有形固定資産※7	10,479	**9,236**
建物	7,034	**5,505**
建設仮勘定	38	**74**
その他の有形固定資産	3,407	**3,656**
無形固定資産	21,012	**20,010**
ソフトウエア※8	20,295	**19,626**
のれん	60	**－**
リース資産	648	**378**
その他の無形固定資産	7	**6**
前払年金費用	13,530	**16,320**
支払承諾見返※3	106,658	**118,798**
貸倒引当金	▲42,129	**▲42,112**
資産の部合計	18,676,280	**22,732,671**

貸借対照表（続き）

（単位：百万円）

	2024年度（前事業年度）	**2025年度（当事業年度）**
負債の部		
預金※5	11,574,602	**13,089,065**
当座預金	97,924	**217,889**
普通預金	3,815,126	**5,678,936**
通知預金	22,668	**3,530**
定期預金	6,779,497	**6,337,998**
その他の預金	859,385	**850,710**
譲渡性預金	3,155,481	**4,336,810**
コールマネー	213,090	**443,586**
売現先勘定※5	329,109	**879,286**
債券貸借取引受入担保金※5	476,668	**383,899**
特定取引負債	224,074	**393,246**
特定取引有価証券派生商品	0	**－**
特定金融派生商品	224,073	**393,246**
借用金※5	1,283,455	**1,650,746**
借入金	1,283,455	**1,650,746**
外国為替	1,305	**2,393**
売渡外国為替	5	**－**
未払外国為替	1,299	**2,393**
社債	30,000	**－**
その他負債	401,157	**351,879**
未払法人税等	2,114	**3,477**
未払費用	31,706	**45,859**
前受収益	12,220	**9,706**
先物取引差金勘定	－	**100**
金融派生商品	159,302	**185,689**
金融商品等受入担保金	46,280	**58,415**
資産除去債務	7,355	**6,547**
その他の負債※5,※10	142,178	**42,083**
賞与引当金	5,937	**6,526**
退職給付引当金	86	**73**
睡眠預金払戻損失引当金	330	**570**
睡眠債券払戻損失引当金	3,648	**2,778**
繰延税金負債	4,904	**7,713**
支払承諾※5	106,658	**118,798**
負債の部合計	17,810,509	**21,667,374**
純資産の部		
資本金	140,000	**178,507**
資本剰余金	360,469	**420,523**
資本準備金	99,465	**137,973**
その他資本剰余金	261,003	**282,549**
利益剰余金	446,944	**458,314**
利益準備金	18,127	**26,871**
その他利益剰余金	428,817	**431,443**
繰越利益剰余金	428,817	**431,443**
自己株式	▲31,267	**▲6,327**
株主資本合計	916,146	**1,051,017**
その他有価証券評価差額金	▲42,870	**▲16,960**
繰延ヘッジ損益	▲7,504	**31,232**
評価・換算差額等合計	▲50,375	**14,272**
新株予約権	－	**8**
純資産の部合計	865,771	**1,065,297**
負債及び純資産の部合計	18,676,280	**22,732,671**

損益計算書

（単位：百万円）

	2024年度（前事業年度）	2025年度（当事業年度）
経常収益	315,411	418,369
資金運用収益	256,075	318,801
貸出金利息	158,256	186,041
有価証券利息配当金	85,663	101,277
コールローン利息	451	881
債券貸借取引受入利息	－	1,172
預け金利息	7,973	24,645
その他の受入利息	3,729	4,782
役務取引等収益	32,682	46,093
受入為替手数料	720	793
その他の役務収益	31,962	45,299
特定取引収益	9,626	19,197
特定取引有価証券収益	－	591
特定金融派生商品収益	9,626	18,605
その他業務収益	5,724	3,724
国債等債券売却益	3,499	2,530
金融派生商品収益	854	1,099
その他の業務収益※1	1,370	94
その他経常収益	11,303	30,553
償却債権取立益	531	213
株式等売却益	4,983	22,785
金銭の信託運用益	4,796	6,708
その他の経常収益	991	845
経常費用	254,548	349,731
資金調達費用	118,131	194,068
預金利息	53,383	101,157
譲渡性預金利息	7,971	26,514
コールマネー利息	2,289	3,689
売現先利息	383	18,847
債券貸借取引支払利息	8,221	8,371
借用金利息	1,110	3,686
社債利息	207	29
金利スワップ支払利息	43,125	30,176
その他の支払利息	1,440	1,595
役務取引等費用	23,215	26,737
支払為替手数料	867	948
その他の役務費用	22,347	25,789
特定取引費用	319	－
特定取引有価証券費用	319	－
その他業務費用	21,003	42,451
外国為替売買損	12,432	25,093
国債等債券売却損	6,198	15,067
社債発行費償却	47	5
その他の業務費用※2	2,324	2,284
営業経費	75,826	81,057
その他経常費用	16,052	5,417
貸倒引当金繰入額	13,371	4,530
貸出金償却	51	0
株式等売却損	111	0
株式等償却	311	382
金銭の信託運用損	1	－
その他の経常費用※3	2,204	503
経常利益	60,863	68,637
特別利益	2,713	2,095
固定資産処分益	0	0
その他の特別利益※4	2,713	2,095
特別損失	2,355	2,413
固定資産処分損	64	87
減損損失	439	1,269
その他の特別損失※5	1,851	1,056
税引前当期純利益	61,220	68,319
法人税、住民税及び事業税	3,877	11,096
法人税等調整額	7,204	2,131
法人税等合計	11,081	13,228
当期純利益	50,139	55,091

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2024年度（前事業年度）								
	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	512,204	79,465	－	79,465	17,695	381,270	398,965	▲61,802	928,833
当期変動額									
新株の発行	－	－		－					－
減資	▲372,204		372,204	372,204					－
剰余金の配当		20,000	▲120,000	▲100,000	432	▲2,592	▲2,160		▲102,160
当期純利益						50,139	50,139		50,139
自己株式の取得								▲32,000	▲32,000
自己株式の処分			8,798	8,798				62,534	71,333
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	▲372,204	20,000	261,003	281,003	432	47,547	47,979	30,534	▲12,687
当期末残高	140,000	99,465	261,003	360,469	18,127	428,817	446,944	▲31,267	916,146

	2024年度（前事業年度）				
	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	▲20,640	▲19,424	▲40,064	－	888,768
当期変動額					
新株の発行					－
減資					－
剰余金の配当					▲102,160
当期純利益					50,139
自己株式の取得					▲32,000
自己株式の処分					71,333
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲22,230	11,920	▲10,310	－	▲10,310
当期変動額合計	▲22,230	11,920	▲10,310	－	▲22,997
当期末残高	▲42,870	▲7,504	▲50,375	－	865,771

株主資本等変動計算書（続き）

（単位：百万円）

	2025年度（当事業年度）								
	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	140,000	99,465	261,003	360,469	18,127	428,817	446,944	▲31,267	916,146
当期変動額									
新株の発行	38,507	38,507		38,507					77,014
減資	–		–	–					–
剰余金の配当		–	–	–	8,744	▲52,465	▲43,721		▲43,721
当期純利益						55,091	55,091		55,091
自己株式の取得								–	–
自己株式の処分			21,546	21,546				24,939	46,486
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	38,507	38,507	21,546	60,054	8,744	2,625	11,369	24,939	134,870
当期末残高	178,507	137,973	282,549	420,523	26,871	431,443	458,314	▲6,327	1,051,017

	2025年度（当事業年度）				
	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	▲42,870	▲7,504	▲50,375	–	865,771
当期変動額					
新株の発行					77,014
減資					–
剰余金の配当					▲43,721
当期純利益					55,091
自己株式の取得					–
自己株式の処分					46,486
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,910	38,736	64,647	8	64,655
当期変動額合計	25,910	38,736	64,647	8	199,526
当期末残高	▲16,960	31,232	14,272	8	1,065,297

注記事項 （2025年度／当事業年度）

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引（その他の複合金融商品に組み込まれたデリバティブのうち、組込対象である現物の金融資産・負債とは区分して管理し、区分処理している組込デリバティブを含む）については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引を除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。また、匿名組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。

その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券（債券）については、外国通貨による時価を決算日の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の換算差額を損益として処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記 (1) と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的の買入金銭債権（特定取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物及び動産のうちパソコン以外の電子計算機（ATM等）については定額法、その他の動産については定率法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：	8年～24年
その他：	4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。主な資産ごとの償却期間は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年～10年（行内における利用可能期間）
のれん	10年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法により償却しております。

6. 繰延資産の処理方法

社債発行費はその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。

破　綻　先：破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者
実質破綻先：破綻先と実質的に同等の状況にある債務者
破綻懸念先：現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
要 管 理 先：要注意先のうち債権の全部又は一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権）である債務者
要 注 意 先：貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調ないし不安定又は財務内容に問題がある等、今後の管理に注意を要する債務者
正　常　先：業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

破綻懸念先及び要管理先で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フロー（以下、「将来キャッシュ・フロー」という。）を合理的に見積ることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該将来キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（以下、「キャッシュ・フロー見積法」という。）により計上しております。なお、上記の方針に基づきキャッシュ・フロー見積法による引当を行っていた債務者が、その後要注意先となった場合にも、継続して当該方法により計上しております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。

上記以外の債務者（正常先、要注意先、要管理先）に係る債権については、貸出金等の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、ポートフォリオの特性に応じて、一般事業法人向けローン、不動産ノンリコースローン、プロジェクトファイナンス及び個人向け商品別にグルーピングを行っております。一般事業法人向けローン、不動産ノンリコースローン及び個人向け商品については主として各々の債務者区分別の平均残存期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率、プロジェクトファイナンスについては債務者区分別の平均残存期間の倒産実績を基礎とした倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業推進部署及び審査部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括担当部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、原則として債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,060百万円（前事業年度末は3,716百万円）であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間（9.68～12.00年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 睡眠債券払戻損失引当金

睡眠債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

8. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上基準

顧客との契約から生じる収益については、以下の5ステップに基づき収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する
ステップ2：契約における履行義務を識別する
ステップ3：取引価格を算定する
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

注記事項（続き）

顧客との契約から生じる収益のうち、主として、個人向けの金融取引・サービス事業における投資信託や保険商品の販売にかかる手数料収入については、財又はサービスの提供完了時点において履行義務が充足されるものと判断して収益を認識しております。

なお、これらの対価の額には重要な変動対価の見積り及び金融要素は含まれておりません。

9. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

10. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) グループ通算制度の適用

当行は、2025年7月31日付で親会社であるSBIホールディングス株式会社による完全支配関係が生じておりましたが、2025年12月17日付で、SBIホールディングス株式会社による完全支配関係は解消しております。

その結果、2025年7月30日をもって、当行を通算親法人とするグループ通算制度の適用を取りやめ、単体納税制度を適用しております。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

貸倒引当金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
貸倒引当金	42,129百万円	42,112百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当行は、債務者の財務情報や入手可能な外部情報等に基づき、債務者ごとにその債務者区分（正常先、要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先）を決定し、債務者区分に応じて、「重要な会計方針」の「7. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載した算出方法により貸倒引当金を計上しております。

貸出金等の債権のうち不動産ノンリコースローンは、債務者区分の判断及びキャッシュ・フロー見積法による貸倒引当金の算定において、対象不動産の評価を考慮しております。当該対象不動産の評価は、マーケット動向及び個別案件ごとの足許の稼働状況を勘案した収入、空室率、割引率等の仮定に基づき行っております。

また、昨今の物価・為替・金利等の変動を含む経済環境の変化等の影響により業績悪化が生じた債務者のうち、キャッシュ・フロー見積法による引当を行っている破綻懸念先及び要管理先等の債務者については、将来キャッシュ・フローの見積りにあたり、事業計画等をもとにして必要な調整（将来の不確実性を反映させるための将来キャッシュ・フローの減額及び複数シナリオの設定等）を行い、貸倒引当金を算定しております。

このような不動産評価における仮定、及び債務者の経営状況の悪化又は回復の可能性や事業の継続可能性、将来キャッシュ・フローを含む業績見込等の仮定は、昨今の物価・為替・金利等の変動を含む企業内外の経済環境等の変化による影響を受けるため、見積りの不確実性は高いものとなります。

従って、当事業年度末における貸倒引当金の計上金額は、現時点での最善の見積りであるものの、債務者を取り巻く経済環境や、債務者の経営状況等が変化した場合には、翌事業年度の財務諸表において貸倒引当金は増減する可能性があります。

追加情報

（A種優先株式及びB種優先株式に係る公的資金の完済）

2025年7月31日付で、当行の親会社であるSBIホールディングス株式会社は、当行が発行するA種優先株式のすべてを預金保険機構から、同B種優先株式のすべてを株式会社整理回収機構からそれぞれ取得しました。

これにより、公的資金230,018百万円は完済となりました。

貸借対照表関係

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度	当事業年度
株式	383,938百万円	389,010百万円
出資金	14,983百万円	12,668百万円

※2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
（再）担保に差し入れている有価証券	－百万円	570,541百万円
当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	1,155百万円	1,322百万円

※3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

	前事業年度	当事業年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,576百万円	1,646百万円
危険債権額	25,131百万円	22,936百万円
三月以上延滞債権額	488百万円	505百万円
貸出条件緩和債権額	1,354百万円	1,324百万円
合計額	28,551百万円	26,414百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

注記事項（続き）

※4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（移管指針第1号 2024年7月1日）に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出債権の元本の期末残高の総額は次のとおりであります。

前事業年度	当事業年度
11,528百万円	28,263百万円

原債務者に対する貸出債権として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前事業年度	当事業年度
24,422百万円	38,606百万円

※5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
担保に供している資産		
現金預け金	50百万円	50百万円
金銭の信託	4百万円	3百万円
有価証券	1,246,005百万円	1,539,034百万円
貸出金	2,021,439百万円	1,874,071百万円
担保資産に対応する債務		
預金	1,215百万円	1,681百万円
売現先勘定	329,109百万円	879,286百万円
債券貸借取引受入担保金	476,668百万円	383,899百万円
借用金	1,225,555百万円	1,491,646百万円
その他の負債	15百万円	2百万円
支払承諾	70,121百万円	75,292百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度	当事業年度
有価証券	51,252百万円	59,049百万円

また、「その他の資産」には、全銀ネット差入担保金、保証金及び現先取引に係る差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
全銀ネット差入担保金	－百万円	30,000百万円
保証金	7,457百万円	7,189百万円
現先取引に係る差入保証金	－百万円	3,128百万円

※6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
融資未実行残高	4,008,277百万円	3,969,353百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	3,435,925百万円	3,350,243百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度	当事業年度
圧縮記帳額	21百万円	21百万円
（当該事業年度の圧縮記帳額）	（－百万円）	（－百万円）

※8. ソフトウェアには、ソフトウェア仮勘定が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア仮勘定	4,328百万円	2,983百万円

※9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

前事業年度	当事業年度
200百万円	100百万円

※10. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額

前事業年度	当事業年度
－百万円	144百万円

損益計算書関係

※1. その他の業務収益には、次のものを含んでおります。

	前事業年度	当事業年度
貸出債権譲渡益	1,353百万円	72百万円

※2. その他の業務費用には、次のものを含んでおります。

	前事業年度	当事業年度
投資事業組合等損失	2,324百万円	2,284百万円

※3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前事業年度	当事業年度
睡眠債券払戻損失引当金繰入額	1,967百万円	－百万円

※4. その他の特別利益は、次のものを含んでおります。

	前事業年度	当事業年度
関係会社清算益	1,622百万円	－百万円
関係会社株式売却益	1,090百万円	2,095百万円

※5. その他の特別損失は、次のものを含んでおります。

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式及び出資金の評価損	1,748百万円	1,056百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	－	－	－
関連会社株式	26,720	27,111	390
合計	26,720	27,111	390

当事業年度

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	－	－	－
関連会社株式	35,019	37,891	2,872
合計	35,019	37,891	2,872

（注）市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度
子会社株式	354,442	350,880
関連会社株式	2,775	3,110
合計	357,218	353,991

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産		
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	14,417百万円	12,891百万円
その他有価証券の時価評価に係る一時差異	13,633	8,102
繰延ヘッジ損失に係る一時差異	6,293	7,386
有価証券価格償却超過額	6,795	6,035
賞与引当金	2,023	2,280
資産除去債務	2,317	2,063
未払費用	971	1,138
税務上の繰越欠損金	3,423	138
その他	5,128	3,715
繰延税金資産小計	55,004	43,750
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	▲2,184	－
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	▲47,069	▲24,077
評価性引当額小計	▲49,254	▲24,077
繰延税金資産合計	5,749	19,672
繰延税金負債		
繰延ヘッジ利益に係る一時差異	5,697	21,765
退職給付費用に係る一時差異	4,264	5,144
資産除去費用に係る一時差異	691	476
繰延税金負債合計	10,653	27,385
繰延税金資産（負債）の純額	▲4,904百万円	▲7,713百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
法定実効税率	30.6%	30.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲13.9	▲3.2
外国税額	0.0	－
評価性引当額の増減	0.8	▲7.5
繰越欠損金の切り捨てによる影響	0.0	－
その他	0.5	▲0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.1%	19.3%

注記事項（続き）

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当行は、2025年7月31日付で親会社であるSBIホールディングス株式会社による完全支配関係が生じておりましたが、2025年12月17日付で、SBIホールディングス株式会社による完全支配関係は解消しております。

その結果、2025年7月30日をもって、当行を通算親法人とするグループ通算制度の適用を取りやめ、単体納税制度を適用しております。

企業結合等関係

共通支配下の取引等

子会社株式の一部譲渡

当行は、当行が所有する新生信託銀行株式会社（現SBI新生信託銀行株式会社）の株式49,000株（議決権所有割合49%）を、当行の親会社であるSBIホールディングス株式会社に譲渡しました。

1. 取引の概要
   (1) 子会社の名称及びその事業の内容
   名称　新生信託銀行株式会社
   事業の内容　信託業
   (2) 株式譲渡日
   2026年3月31日
   (3) 企業結合の法的形式
   現金を対価とする株式の一部売却
   (4) その他取引の概要に関する事項
   本取引は、新生信託銀行株式会社をSBIグループのデジタル金融領域の中核に位置付けるとともに、ステーブルコインの発行体・様々なトークンのカストディアンとして、より有効に機能させることを目的としております。
2. 実施した会計処理の概要
   「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式売却益の計上額
   1,633百万円

損益などの状況（単体）

(1) 利益総括表

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
業務粗利益①	142,852	**127,522**
うち国債等債券損益②	▲2,699	**▲12,537**
経費③	76,856	**82,829**
実質業務純益（①－③）④	65,996	**44,693**
コア業務純益（①－②－③）	68,695	**57,230**
除く投資信託解約損益	68,695	**57,230**
一般貸倒引当金繰入額⑤	▲477	**▲1,060**
業務純益（④－⑤）⑥	66,473	**45,753**
臨時損益⑦	▲5,609	**22,884**
経常利益（⑥＋⑦）⑧	60,863	**68,637**
特別損益⑨	357	**▲318**
税引前当期純利益（⑧＋⑨）⑩	61,220	**68,319**
法人税等合計⑪	11,081	**13,228**
当期純利益（⑩－⑪）	50,139	**55,091**

(注) 「臨時損益」には、金銭の信託運用損益見合費用が含まれています。

(2) 業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金利益	76,846	62,509	139,356	**83,239**	**44,456**	**127,696**
資金運用収益	108,878	150,833	256,075	**190,783**	**139,627**	**318,801**
			(3,637)			**(11,609)**
資金調達費用	32,032	88,324	116,718	**107,544**	**95,170**	**191,104**
			(3,637)			**(11,609)**
役務取引等利益	3,757	5,711	9,468	**14,534**	**4,821**	**19,356**
役務取引等収益	24,746	7,936	32,682	**37,560**	**8,532**	**46,093**
役務取引等費用	20,988	2,225	23,213	**23,025**	**3,710**	**26,736**
特定取引利益	3,003	6,303	9,307	**3,742**	**15,455**	**19,197**
特定取引収益	3,273	6,353	9,626	**3,742**	**15,455**	**19,197**
特定取引費用	269	49	319	**－**	**－**	**－**
その他業務利益	▲847	▲14,432	▲15,280	**▲10,897**	**▲27,829**	**▲38,727**
その他業務収益	5,694	29	5,724	**3,044**	**679**	**3,724**
その他業務費用	6,542	14,462	21,004	**13,942**	**28,509**	**42,451**
業務粗利益	82,760	60,092	142,852	**90,618**	**36,904**	**127,522**
業務粗利益率	0.72%	2.58%	1.13%	**0.65%**	**1.20%**	**0.83%**

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは国際業務部門に含めています。
2. 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用（2024年度1,412百万円、2025年度2,963百万円）を控除して表示しています。「役務取引等費用」は債券関係役務費用（2024年度1百万円、2025年度0百万円）を控除し、同額を「その他業務費用」に含めて表示しています。
3. 「資金運用収益」及び「資金調達費用」の（ ）内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
4. 「業務粗利益率」（%）＝$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}$×100

(3) 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定						
平均残高	11,432,141	2,325,402	12,560,614	**13,741,707**	**3,055,029**	**15,262,678**
利息	108,878	150,833	256,075	**190,783**	**139,627**	**318,801**
利回り	0.95%	6.48%	2.03%	**1.38%**	**4.57%**	**2.08%**
資金調達勘定						
平均残高	13,207,846	2,209,269	14,220,186	**17,105,054**	**2,928,260**	**18,499,255**
利息	32,032	88,324	116,718	**107,544**	**95,170**	**191,104**
利回り	0.24%	3.99%	0.82%	**0.62%**	**3.25%**	**1.03%**

(注) 1. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高（国内業務部門：2024年度2,688,313百万円、2025年度4,302,787百万円、国際業務部門：2024年度1,788百万円、2025年度1,732百万円）を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高（国内業務部門：2024年度334,789百万円、2025年度389,642百万円、国際業務部門：2024年度15,032百万円、2025年度15,803百万円）及び利息（国内業務部門：2024年度811百万円、2025年度2,449百万円、国際業務部門：2024年度600百万円、2025年度513百万円）を、それぞれ控除して表示しています。
2. 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

損益などの状況（単体）（続き）

(4) 受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息						
残高による増減	20,944	23,673	51,853	**21,940**	**47,279**	**54,851**
利率による増減	3,321	▲11,441	▲18,185	**59,965**	**▲58,485**	**7,875**
純増減	24,265	12,232	33,668	**81,905**	**▲11,206**	**62,726**
支払利息						
残高による増減	2,109	11,877	23,038	**9,353**	**28,687**	**35,088**
利率による増減	22,088	▲266	9,939	**66,159**	**▲21,841**	**39,298**
純増減	24,197	11,611	32,977	**75,512**	**6,846**	**74,386**

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、「利率による増減」に含めて表示しています。

(5) 資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘

	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.95%	6.48%	2.03%	**1.38%**	**4.57%**	**2.08%**
資金調達原価	0.80	4.10	1.35	**1.09**	**3.31**	**1.47**
総資金利鞘	0.15	2.38	0.68	**0.29**	**1.26**	**0.61**

(6) 利鞘（国内業務部門）

	2024年度	2025年度
資金運用利回り①	0.95%	**1.38%**
貸出金利回り	1.03	**1.28**
有価証券利回り	0.77	**1.42**
資金調達原価②	0.80	**1.09**
資金調達利回り③	0.24	**0.62**
預金利回り	0.24	**0.64**
総資金利鞘（①－②）	0.15	**0.29**
資金運用利回り－資金調達利回り（①－③）	0.71	**0.76**

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建諸取引（ただし特別国際金融取引勘定を除く）です。
2. 「預金」には譲渡性預金を含んでいます。
3. 「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(7) 役務取引の状況

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	24,746	7,936	32,682	**37,560**	**8,532**	**46,093**
うち債券・預金・貸出業務	12,609	2,414	15,023	**27,645**	**2,500**	**30,146**
うち為替業務	584	135	720	**696**	**96**	**793**
うち証券関連業務	3,809	－	3,809	**3,567**	**－**	**3,567**
うち代理業務	2,962	－	2,962	**1,861**	**－**	**1,861**
うち保護預り・貸金庫業務	0	－	0	**－**	**－**	**－**
うち保証業務	78	2,934	3,013	**218**	**5,909**	**6,128**
役務取引等費用	20,988	2,225	23,213	**23,025**	**3,710**	**26,736**
うち為替業務	765	101	867	**859**	**88**	**948**
役務取引等利益	3,757	5,711	9,468	**14,534**	**4,821**	**19,356**

損益などの状況（単体）（続き）

(8) 特定取引の状況

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	3,273	6,353	9,626	**3,742**	**15,455**	**19,197**
うち商品有価証券収益	–	–	–	**–**	**–**	**–**
うち特定取引有価証券収益	–	–	–	**596**	**▲5**	**591**
うち特定金融派生商品収益	3,273	6,353	9,626	**3,145**	**15,460**	**18,605**
うちその他の特定取引収益	–	–	–	**–**	**–**	**–**
特定取引費用	269	49	319	**–**	**–**	**–**
うち商品有価証券費用	–	–	–	**–**	**–**	**–**
うち特定取引有価証券費用	269	49	319	**–**	**–**	**–**
うち特定金融派生商品費用	–	–	–	**–**	**–**	**–**
うちその他の特定取引費用	–	–	–	**–**	**–**	**–**
特定取引利益	3,003	6,303	9,307	**3,742**	**15,455**	**19,197**

(注) 内訳科目の合計はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しています。

(9) その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	▲847	▲14,432	▲15,280	**▲10,897**	**▲27,829**	**▲38,727**
国債等債券関係損益	▲1,531	▲1,167	▲2,699	**▲10,496**	**▲2,040**	**▲12,537**
外国為替売買損益		▲12,432	▲12,432		**▲25,093**	**▲25,093**
金融派生商品損益	824	29	854	**1,099**	**–**	**1,099**
債券費	▲49	–	▲49	**▲6**	**–**	**▲6**
その他	▲92	▲861	▲953	**▲1,494**	**▲695**	**▲2,190**

(10) 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
給料・手当	24,474	**26,350**
退職給付費用	321	**▲359**
福利厚生費	4,453	**4,588**
減価償却費	7,767	**7,983**
土地建物機械賃借料	4,592	**4,253**
営繕費	3,119	**2,531**
消耗品費	438	**413**
給水光熱費	432	**381**
旅費	351	**429**
通信費	1,575	**1,683**
広告宣伝費	1,857	**2,770**
租税公課	5,258	**6,156**
その他	21,182	**23,873**
合計	75,826	**81,057**

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳です。

損益などの状況（単体）（続き）

(11) 臨時損益

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
臨時収益	11,303	30,553
株式等売却益	4,983	22,785
金銭の信託運用益	4,796	6,708
貸倒引当金戻入益	–	–
その他	1,523	1,058
臨時費用	16,912	7,669
株式等売却損	111	0
株式等償却	311	382
金銭の信託運用損	1	–
不良債権処理にかかる損失	13,900	5,597
貸出金償却	51	0
個別貸倒引当金繰入額	13,848	5,591
その他債権売却損等	–	5
特定海外債権引当勘定繰入額	–	–
その他	2,588	1,689
臨時損益	▲5,609	22,884

(注) 「臨時費用」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。

(12) 有価証券関連損益

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
国債等債券損益	▲2,699	▲12,537
売却益	3,499	2,530
償還益	–	–
売却損（▲）	▲6,198	▲15,067
償還損（▲）	–	–
償却（▲）	–	–
株式等損益	4,559	22,403
売却益	4,983	22,785
売却損（▲）	▲111	▲0
償却（▲）	▲311	▲382

(13) 与信関連費用などの内訳（単体）

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
貸出金償却・その他債権売却損	51	5
貸倒引当金繰入（▲取崩）額	13,371	4,530
一般貸倒引当金繰入（▲取崩）額	▲477	▲1,060
個別貸倒引当金繰入（▲取崩）額	13,848	5,591
特定海外債権引当勘定繰入（▲取崩）額	–	–
償却債権取立益（▲）	▲531	▲213
合計	12,891	4,323

損益などの状況（単体）（続き）

(参考) 銀行法ベースから経営管理ベース利益総括表への組替

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	銀行法ベース	組替	経営管理ベース	**銀行法ベース**	**組替**	**経営管理ベース**
業務粗利益①	142,852	4,794	147,647	**127,522**	**6,708**	**134,231**
うち役務取引等利益	9,468	4,794	14,263	**19,356**	**6,708**	**26,065**
経費②	76,856	－	76,856	**82,829**	**－**	**82,829**
実質業務純益（①－②）③	65,996	4,794	70,790	**44,693**	**6,708**	**51,401**
一般貸倒引当金繰入額④	▲477	－	▲477	**▲1,060**	**－**	**▲1,060**
業務純益（③－④）⑤	66,473			**45,753**		
臨時損益⑥	▲5,609	▲4,794	▲10,404	**22,884**	**▲6,708**	**16,175**
うち金銭の信託運用損益	4,794	▲4,794	－	**6,708**	**▲6,708**	**－**
経常利益（③－④＋⑥）⑦	60,863	－	60,863	**68,637**	**－**	**68,637**
特別損益⑧	357	－	357	**▲318**	**－**	**▲318**
税引前当期純利益（⑦＋⑧）⑨	61,220	－	61,220	**68,319**	**－**	**68,319**
法人税等合計⑩	11,081	－	11,081	**13,228**	**－**	**13,228**
当期純利益（⑨－⑩）	50,139	－	50,139	**55,091**	**－**	**55,091**

(注) 1．組み替えは金銭の信託運用損益の「臨時損益」から「役務取引等利益」への振り替えです。
2．「臨時損益」には、金銭の信託運用損益見合費用が含まれています。

営業の状況（単体）

預金・社債・為替

(1) 預金期末残高

(単位：百万円)

	2024年度末			2025年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
定期性預金	6,779,497	－	6,779,497	**6,337,998**	**－**	**6,337,998**
	(46.02%)	－	(46.02%)	**(36.37%)**	**－**	**(36.37%)**
うち固定自由金利定期預金	6,779,497		6,779,497	**6,337,998**		**6,337,998**
	(46.02%)		(46.02%)	**(36.37%)**		**(36.37%)**
うち変動自由金利定期預金	－		－	**－**		**－**
流動性預金	3,935,719	－	3,935,719	**5,900,356**	**－**	**5,900,356**
	(26.72%)	－	(26.72%)	**(33.86%)**	**－**	**(33.86%)**
うち有利息預金	3,707,024	－	3,707,024	**5,490,819**	**－**	**5,490,819**
	(25.17%)	－	(25.17%)	**(31.51%)**	**－**	**(31.51%)**
その他の預金	7,032	852,353	859,385	**4,344**	**846,366**	**850,710**
	(0.05%)	(5.79%)	(5.83%)	**(0.02%)**	**(4.86%)**	**(4.88%)**
計	10,722,249	852,353	11,574,602	**12,242,699**	**846,366**	**13,089,065**
	(72.79%)	(5.79%)	(78.58%)	**(70.26%)**	**(4.86%)**	**(75.11%)**
譲渡性預金	3,155,481	－	3,155,481	**4,336,810**	**－**	**4,336,810**
	(21.42%)	－	(21.42%)	**(24.89%)**	**－**	**(24.89%)**
合計	13,877,730	852,353	14,730,083	**16,579,509**	**846,366**	**17,425,875**
	(94.21%)	(5.79%)	(100.00%)	**(95.14%)**	**(4.86%)**	**(100.00%)**

(注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。
2. 「定期性預金」＝定期預金、「流動性預金」＝通知預金＋普通預金＋当座預金
3. （ ）内は構成比です。

(2) 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2024年度末	2025年度末
定期預金	6,779,497	**6,337,998**
3カ月未満	2,997,567	**2,589,967**
3カ月以上6カ月未満	835,642	**1,243,240**
6カ月以上1年未満	1,243,967	**754,778**
1年以上2年未満	378,800	**449,878**
2年以上3年未満	97,988	**392,501**
3年以上	1,225,530	**907,630**
うち固定自由金利定期預金	6,779,497	**6,337,998**
3カ月未満	2,997,567	**2,589,967**
3カ月以上6カ月未満	835,642	**1,243,240**
6カ月以上1年未満	1,243,967	**754,778**
1年以上2年未満	378,800	**449,878**
2年以上3年未満	97,988	**392,501**
3年以上	1,225,530	**907,630**
うち変動自由金利定期預金	－	**－**
3カ月未満	－	**－**
3カ月以上6カ月未満	－	**－**
6カ月以上1年未満	－	**－**
1年以上2年未満	－	**－**
2年以上3年未満	－	**－**
3年以上	－	**－**

営業の状況（単体）（続き）

(3) 預金平均残高

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
定期性預金	5,186,053	－	5,186,053	**7,578,351**	**－**	**7,578,351**
	(41.27%)	－	(41.27%)	**(46.82%)**	**－**	**(46.82%)**
うち固定自由金利定期預金	5,186,053		5,186,053	**7,578,351**		**7,578,351**
	(41.27%)		(41.27%)	**(46.82%)**		**(46.82%)**
うち変動自由金利定期預金	－		－	**－**		**－**
流動性預金	3,788,192	－	3,788,192	**4,328,296**	**－**	**4,328,296**
	(30.14%)	－	(30.14%)	**(26.74%)**	**－**	**(26.74%)**
うち有利息預金	3,587,222	－	3,587,222	**4,116,346**	**－**	**4,116,346**
	(28.55%)	－	(28.55%)	**(25.43%)**	**－**	**(25.43%)**
その他の預金	8,716	843,372	852,089	**5,807**	**857,218**	**863,026**
	(0.07%)	(6.71%)	(6.78%)	**(0.04%)**	**(5.30%)**	**(5.33%)**
計	8,982,962	843,372	9,826,335	**11,912,455**	**857,218**	**12,769,674**
	(71.48%)	(6.71%)	(78.19%)	**(73.59%)**	**(5.30%)**	**(78.89%)**
譲渡性預金	2,740,243	－	2,740,243	**3,417,146**	**－**	**3,417,146**
	(21.81%)	－	(21.81%)	**(21.11%)**	**－**	**(21.11%)**
合計	11,723,206	843,372	12,566,578	**15,329,602**	**857,218**	**16,186,821**
	(93.29%)	(6.71%)	(100.00%)	**(94.70%)**	**(5.30%)**	**(100.00%)**

(注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。
2. 「定期性預金」＝定期預金、「流動性預金」＝通知預金＋普通預金＋当座預金
3. （ ）内は構成比です。

(4) 預金者別預金残高

(単位：百万円)

	2024年度末		2025年度末	
	預金残高	構成比	預金残高	構成比
法人	3,081,918	26.74%	**3,082,726**	**23.60%**
個人	7,149,718	62.04	**8,190,075**	**62.69**
公金	365,859	3.17	**413,985**	**3.17**
金融機関	926,479	8.04	**1,376,742**	**10.54**
合計	11,523,976	100.00	**13,063,529**	**100.00**

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでいません。

(5) 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

		2024年度末	2025年度末
財形貯蓄	口数	31,204口	**23,724口**
	残高	130,948	**99,162**

営業の状況（単体）（続き）

(6) 内国為替取扱高

(単位：百万円)

			2024年度	2025年度
送金為替	各地へ向けた分	口数	12,976千口	**15,315千口**
		金額	34,659,563	**41,595,351**
	各地より受けた分	口数	10,654千口	**13,068千口**
		金額	35,008,188	**40,329,389**
代金取立	各地へ向けた分	口数	0千口	**0千口**
		金額	268	**11**
	各地より受けた分	口数	0千口	**0千口**
		金額	25	**5**

(7) 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2024年度	2025年度
仕向為替	売渡為替	9,609	**8,818**
	買入為替	–	–
被仕向為替	支払為替	5,271	**3,347**
	取立為替	–	–
合計		14,881	**12,165**

営業の状況（単体）（続き）

貸出

(1) 貸出金期末残高

(単位：百万円)

	2024年度末			2025年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	7,124,605	1,389,474	8,514,079	**8,503,872**	**1,562,781**	**10,066,654**
	(69.99%)	(13.65%)	(83.64%)	**(74.63%)**	**(13.72%)**	**(88.35%)**
手形貸付	8,093	11,471	19,564	**5,000**	**9,816**	**14,816**
	(0.08%)	(0.11%)	(0.19%)	**(0.04%)**	**(0.09%)**	**(0.13%)**
当座貸越	1,645,659	82	1,645,741	**1,312,642**	**82**	**1,312,724**
	(16.17%)	(0.00%)	(16.17%)	**(11.52%)**	**(0.00%)**	**(11.52%)**
割引手形	–	–	–	**–**	**–**	**–**
	–	–	–	**–**	**–**	**–**
合計	8,778,358	1,401,027	10,179,385	**9,821,515**	**1,572,679**	**11,394,194**
	(86.24%)	(13.76%)	(100.00%)	**(86.20%)**	**(13.80%)**	**(100.00%)**

(注) ( ) 内は構成比です。

(2) 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2024年度末	2025年度末
貸出金	10,179,385	**11,394,194**
1年以下	3,228,505	**2,022,260**
1年超3年以下	1,547,462	**2,064,837**
3年超5年以下	1,727,467	**2,054,250**
5年超7年以下	706,855	**1,016,840**
7年超	2,782,424	**4,052,088**
期間の定めのないもの	186,670	**183,917**
うち固定金利		
1年以下		
1年超3年以下	31,935	**35,451**
3年超5年以下	81,094	**77,183**
5年超7年以下	19,934	**21,454**
7年超	565,373	**581,382**
期間の定めのないもの	164,245	**129,652**
うち変動金利		
1年以下		
1年超3年以下	1,515,526	**2,029,385**
3年超5年以下	1,646,372	**1,977,066**
5年超7年以下	686,920	**995,385**
7年超	2,217,050	**3,470,706**
期間の定めのないもの	22,425	**54,264**

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしていません。

(3) 貸出金平均残高

(単位：百万円)

	2024年度末			2025年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	6,267,573	1,301,181	7,568,754	**7,615,297**	**1,415,581**	**9,030,879**
	(66.64%)	(13.84%)	(80.48%)	**(71.32%)**	**(13.26%)**	**(84.58%)**
手形貸付	8,133	9,820	17,954	**5,295**	**13,011**	**18,306**
	(0.09%)	(0.10%)	(0.19%)	**(0.05%)**	**(0.12%)**	**(0.17%)**
当座貸越	1,817,899	82	1,817,981	**1,628,673**	**82**	**1,628,755**
	(19.33%)	(0.00%)	(19.33%)	**(15.25%)**	**(0.00%)**	**(15.25%)**
割引手形	–	–	–	**–**	**–**	**–**
	–	–	–	**–**	**–**	**–**
合計	8,093,607	1,311,084	9,404,691	**9,249,266**	**1,428,674**	**10,677,941**
	(86.06%)	(13.94%)	(100.00%)	**(86.62%)**	**(13.38%)**	**(100.00%)**

(注) ( ) 内は構成比です。

営業の状況（単体）（続き）

(4) 使途別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	2024年度末		2025年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	3,163,081	31.07%	**4,030,454**	**35.37%**
運転資金	7,016,304	68.93	**7,363,740**	**64.63**
合計	10,179,385	100.00	**11,394,194**	**100.00**

(5) 業種別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	2024年度末		2025年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	10,112,948	100.00%	**11,350,294**	**100.00%**
製造業	509,329	5.04	**784,624**	**6.91**
農業、林業	–	–	**–**	**–**
漁業	–	–	**–**	**–**
鉱業、採石業、砂利採取業	10,499	0.10	**25,358**	**0.22**
建設業	41,154	0.41	**85,803**	**0.76**
電気・ガス・熱供給・水道業	584,909	5.78	**653,946**	**5.76**
情報通信業	72,349	0.72	**95,939**	**0.85**
運輸業、郵便業	286,377	2.83	**464,031**	**4.09**
卸売業、小売業	230,122	2.28	**379,194**	**3.34**
金融業、保険業	2,566,957	25.38	**2,498,064**	**22.01**
不動産業	1,173,998	11.61	**1,449,006**	**12.77**
各種サービス業	1,104,793	10.92	**1,167,679**	**10.29**
地方公共団体	919,431	9.09	**219,796**	**1.94**
個人	1,639,626	16.21	**2,379,469**	**20.96**
海外円借款、国内店名義現地貸	973,398	9.63	**1,147,379**	**10.11**
海外及び特別国際金融取引勘定分	66,436	100.00%	**43,900**	**100.00%**
政府等	–	–	**–**	**–**
金融機関	4,467	6.72	**–**	**–**
その他	61,969	93.28	**43,900**	**100.00**
合計	10,179,385		**11,394,194**	

(6) 担保別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	2024年度末	2025年度末
有価証券	42,386	**51,381**
債権	169,494	**125,286**
商品	–	**–**
土地建物	1,617,863	**2,413,591**
工場	–	**–**
財団	1,892	**1,244**
船舶	218,425	**265,783**
その他	59,607	**58,748**
計	2,109,670	**2,916,036**
保証	745,155	**904,633**
信用	7,324,559	**7,573,524**
合計	10,179,385	**11,394,194**
うち劣後特約付貸出金	146,289	**188,698**

営業の状況（単体）（続き）

(7) 中小企業等に対する貸出金期末残高

(単位：百万円)

			2024年度末	2025年度末
総貸出金	①	貸出先件数	362,765件	**356,364件**
		金額	10,112,948	**11,350,294**
中小企業等貸出金	②	貸出先件数	362,096件	**355,634件**
		金額	5,448,496	**6,476,929**
比率	②／①	貸出先件数	99.82%	**99.80%**
		金額	53.88	**57.06**

(注) 1. 「総貸出金」及び「中小企業等貸出金」には、海外及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。
2. 「中小企業等」とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員数が300人（ただし、卸売業は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人です。

(8) 個人向けローン期末残高

(単位：百万円)

	2024年度末	2025年度末
消費者ローン	1,635,048	**2,375,961**
住宅ローン	1,476,402	**2,225,323**
その他ローン	158,645	**150,638**

(9) 銀行法及び再生法に基づく債権の額

(単位：百万円)

	2024年度末		2025年度末	
総与信残高 (A) ＝ (B) ＋ (C)	10,424,221	(100.00%)	**11,633,434**	**(100.00%)**
不良債権残高 (B)	28,551	(0.27)	**26,414**	**(0.22)**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,576	(0.01)	**1,646**	**(0.01)**
危険債権	25,131	(0.24)	**22,936**	**(0.19)**
要管理債権	1,843	(0.01)	**1,830**	**(0.01)**
うち、三月以上延滞債権	488	(0.00)	**505**	**(0.00)**
うち、貸出条件緩和債権	1,354	(0.01)	**1,324**	**(0.01)**
貸倒引当金	42,129	－	**42,112**	－
引当率	147.6%	－	**159.4%**	－
正常債権 (C)	10,395,669	(99.72)	**11,607,020**	**(99.77)**

(注) （ ）内の数字は「総与信残高」に占める割合です。小数点第三位以下を切捨てて表示しております。

(10) 業種別不良債権（銀行法及び再生法に基づく債権の額のうち貸出金）期末残高

(単位：百万円)

	2024年度末	2025年度末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	28,218	**26,041**
製造業	40	**－**
農業、林業	－	**－**
漁業	－	**－**
鉱業、採石業、砂利採取業	－	**－**
建設業	130	**－**
電気・ガス・熱供給・水道業	－	**－**
情報通信業	18	**－**
運輸業、郵便業	－	**－**
卸売業、小売業	89	**224**
金融業、保険業	－	**1,816**
不動産業	－	**－**
各種サービス業	7,024	**6,673**
地方公共団体	－	**－**
個人	2,684	**2,643**
海外円借款、国内店名義現地貸	18,230	**14,684**
海外及び特別国際金融取引勘定分	－	**－**
政府等	－	**－**
金融機関	－	**－**
その他	－	**－**
合計	28,218	**26,041**

営業の状況（単体）（続き）

債務者区分、銀行法及び金融再生法に基づく開示債権との関連図（単体）(注1)

2026年3月末

（単位：億円）

自己査定における債務者区分		内部格付	引当率（年率）	銀行法及び金融再生法に基づく開示債権(注1)(注2)		
				貸出金	113,941	その他 2,392
破綻先		9E	100.0%（無担保部分）	破産更生債権及びこれらに準じる債権（保全額、保全率）＊貸倒引当金は4億円 担保保全額は12億円	16（16*、100.0%）(注3)	
実質破綻先		9D	100.0%（無担保部分）			
破綻懸念先		9C	95.7%（無担保部分）	危険債権（保全額、保全率）＊貸倒引当金は160億円 担保保全額は62億円	229（222*、96.7%）(注3)	
要注意先	要管理先	9B	30.0%（無担保部分）	要管理債権（貸出金勘定のみ）（保全額、保全率）＊貸倒引当金は2億円 担保保全額は12億円	18（13*、73.7%）(注3)	
	その他要注意先	9A	3.3%（債権額）			
正常先		0A～6C	0.2%（債権額）	正常債権		116,070
				不良債権合計、比率（保全額、保全率）＊貸倒引当金は166億円 担保保全額は86億円	264、0.2%（252*、95.3%）(注3)	

(注) 1. 対象債権は以下のとおり定められています。
銀行法及び金融再生法に基づく開示債権:貸出金、支払い承諾見返、外国為替、仮払金（含む求償仮払）、貸付有価証券、未収利息、未収金、当行保証付私募債
2. 色付された部分は銀行法及び金融再生法に基づく開示不良債権に該当しています。
3. 括弧内の数字は合計の保全額、保全率（貸倒引当金及び担保・保証等）を示しています。
4. 記載金額は1億円未満を四捨五入して表示しております。

営業の状況（単体）（続き）

(11) 金融再生法に基づく開示不良債権期末残高、保全率

(単位：百万円)

	2024年度末					2025年度末				
	期末残高	保全額			保全率	期末残高	保全額			保全率
			うち貸倒引当金	うち担保・保証等				うち貸倒引当金	うち担保・保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,576	1,576	470	1,106	100.00%	**1,646**	**1,646**	**413**	**1,232**	**100.00%**
危険債権	25,131	24,589	18,412	6,177	97.84	**22,936**	**22,176**	**15,992**	**6,184**	**96.69**
要管理債権	1,843	1,421	155	1,266	77.14	**1,830**	**1,348**	**169**	**1,179**	**73.68**
合計	28,551	27,588	19,038	8,549	96.63	**26,414**	**25,172**	**16,574**	**8,597**	**95.30**

(注) 1. 「合計」の保全率は、要管理債権以下に対する保全額の割合です。
2. 当行は部分直接償却（2024年度末3,716百万円、2025年度末2,060百万円）を行っています。

(12) 貸倒引当金期末残高

(単位：百万円)

	2024年度				2025年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
	(−)							
一般貸倒引当金	24,934	23,148	24,934	23,148	**23,148**	**21,919**	**23,148**	**21,919**
	(▲224)				(837)			
個別貸倒引当金	5,486	18,981	5,486	18,981	**19,819**	**20,192**	**19,819**	**20,192**
	(▲224)				(837)			
うち非居住者向け債権分	3,248	13,544	3,248	13,544	**14,361**	**11,213**	**14,361**	**11,213**
	(−)				(−)			
特定海外債権引当勘定	−	−	−	−	**−**	**−**	**−**	**−**
	(▲224)				(837)			
合計	30,420	42,129	30,420	42,129	**42,967**	**42,112**	**42,967**	**42,112**

(注) 期首残高欄の（ ）内は、為替換算差額です。

貸倒引当金

「貸倒引当金」は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、日本公認会計士協会の定めた実務指針に定める債権ごとに次のとおり計上しています。

- 正常先債権及び要注意先債権に相当する債権に対して、「一般貸倒引当金」を過去の一定期間における貸倒実績率に基づき引き当てています。
- 破綻懸念先債権に相当する債権に対して、債権額から担保及び保証などによる回収可能見込額を差し引き、その残額のうち必要と認められる金額、実質破綻先債権及び破綻先債権に相当する債権に対して、債権額から担保及び保証などによる回収可能見込額を差し引いた残額をそれぞれ「個別貸倒引当金」として引き当てています。
- 2002年度末より、破綻懸念先及び要管理先の債務者で与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、「キャッシュ・フロー見積法（DCF法）」を適用しています。

これらは、資産の自己査定基準に基づき、営業推進部署及び審査部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統轄担当部署が査定結果を検証しており、その検証結果に基づいて引き当てを実施しているものです。

個別貸倒引当金

個別の貸出金などについて回収不能と見込まれる一定の事実が発生した場合などに、その将来の損失に備えるために計上する引当金のことです。債務者について会社更生法による更生手続き開始の申し立てや手形交換所の取引停止処分など一定の事実が生じた場合及び債務者の債務超過の状態が相当期間継続し、債権回収の見込みがないと実質的に認められる場合など税法の基準に該当する場合には、貸出金などの額から担保など相当額を控除した金額を無税で繰り入れられるほか、有税繰り入れを行うことも認められています。

特定海外債権引当勘定

特定海外債権について、対象国の政治経済情勢などに起因して生ずる損失見込額を引き当てているものです。

(13) 債権者区分別引当率

(単位：%)

		2024年度末	2025年度末
実質破綻・破綻先	(無担保部分)	100.00	**100.00**
破綻懸念先	(無担保部分)	97.14	**95.65**
要管理先	(無担保部分)	35.19	**29.98**
その他要注意先	(債権額)	3.32	**3.30**
	(無担保部分)	16.65	**14.13**
正常先	(債権額)	0.19	**0.16**

(14) 外国政府等向け債権期末残高（国別）

該当事項はありません。

営業の状況（単体）（続き）

債務保証（支払承諾）

(1) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2024年度末	2025年度末
有価証券	－	－
債権	346	100
商品	－	－
不動産	－	－
その他	－	－
計	346	100
保証	1,500	1,500
信用	104,812	117,198
合計	106,658	118,798

証券

(1) 有価証券期末残高

(単位：百万円)

	2024年度末			2025年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	861,467	－	861,467	603,339	－	603,339
	(27.39%)		(27.39%)	(13.96%)		(13.96%)
地方債	2,170	－	2,170	2,186	－	2,186
	(0.07%)		(0.07%)	(0.05%)		(0.05%)
短期社債	－	－	－	－	－	－
社債	156,831	－	156,831	159,195	－	159,195
	(4.99%)		(4.99%)	(3.68%)		(3.68%)
株式	349,907	－	349,907	355,299	－	355,299
	(11.13%)		(11.13%)	(8.22%)		(8.22%)
その他の証券	804,206	970,627	1,774,833	1,180,422	2,022,432	3,202,855
	(25.57%)	(30.86%)	(56.43%)	(27.31%)	(46.78%)	(74.09%)
うち外国債券		879,107	879,107		1,952,127	1,952,127
		(27.95%)	(27.95%)		(45.16%)	(45.16%)
うち外国株式		72,454	72,454		50,531	50,531
		(2.30%)	(2.30%)		(1.17%)	(1.17%)
合計	2,174,583	970,627	3,145,210	2,300,443	2,022,432	4,322,876
	(69.14%)	(30.86%)	(100.00%)	(53.22%)	(46.78%)	(100.00%)

(注) （ ）内は構成比です。

営業の状況（単体）（続き）

(2) 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
2024年度末								
国債	389,780	89,722	59,622	64,985	229,659	27,696	－	861,467
地方債	－	2,170	－	－	－	－	－	2,170
短期社債	－	－	－	－	－	－	－	－
社債	8,408	24,533	69,612	23,570	－	30,706	－	156,831
株式							349,907	349,907
その他の証券	17,676	15,833	26,343	65,192	75,191	729,396	845,198	1,774,833
うち外国債券	7,424	7,043	11,419	56,579	68,467	728,173	－	879,107
うち外国株式	－	－	－	－	－	－	72,454	72,454
2025年度末								
国債	**99,831**	**154,550**	**34,995**	**29,992**	**41,409**	**242,560**	**－**	**603,339**
地方債	**2,186**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**2,186**
短期社債	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**
社債	**2,106**	**50,251**	**64,949**	**17,633**	**－**	**24,254**	**－**	**159,195**
株式							**355,299**	**355,299**
その他の証券	**22,619**	**18,064**	**29,283**	**126,697**	**139,760**	**1,674,746**	**1,191,683**	**3,202,855**
うち外国債券	**14,435**	**8,510**	**10,935**	**119,119**	**131,735**	**1,667,391**	**－**	**1,952,127**
うち外国株式	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**50,531**	**50,531**

(3) 有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	**国内業務部門**	**国際業務部門**	**合計**
国債	669,778	－	669,778	**812,045**	**－**	**812,045**
	(24.89%)		(24.89%)	**(21.28%)**		**(21.28%)**
地方債	2,198	－	2,198	**2,198**	**－**	**2,198**
	(0.08%)		(0.08%)	**(0.06%)**		**(0.06%)**
短期社債	－	－	－	**－**	**－**	**－**
社債	146,996	－	146,996	**148,674**	**－**	**148,674**
	(5.46%)		(5.46%)	**(3.90%)**		**(3.90%)**
株式	336,201	－	336,201	**354,935**	**－**	**354,935**
	(12.49%)		(12.49%)	**(9.30%)**		**(9.30%)**
その他の証券	676,517	859,339	1,535,857	**1,016,636**	**1,480,696**	**2,497,332**
	(25.14%)	(31.93%)	(57.07%)	**(26.65%)**	**(38.81%)**	**(65.46%)**
うち外国債券		750,348	750,348		**1,391,205**	**1,391,205**
		(27.88%)	(27.88%)		**(36.46%)**	**(36.46%)**
うち外国株式		90,793	90,793		**70,234**	**70,234**
		(3.37%)	(3.37%)		**(1.84%)**	**(1.84%)**
合計	1,831,692	859,339	2,691,031	**2,334,490**	**1,480,696**	**3,815,187**
	(68.07%)	(31.93%)	(100.00%)	**(61.19%)**	**(38.81%)**	**(100.00%)**

(注) （ ）内は構成比です。

営業の状況（単体）（続き）

その他

(1) 外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2024年度末	2025年度末
国内店分	17,273	**23,327**
海外店分	－	**－**
合計	17,273	**23,327**

経営指標（単体）

(1) 利益率

(単位：%)

	2024年度	2025年度
総資産経常利益率	0.39	**0.34**
資本経常利益率	7.98	**8.07**
総資産当期純利益率	0.32	**0.27**
資本当期純利益率	6.58	**6.48**

(注) 1. 「総資産経常（当期純）利益率」（%）＝$\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}}\times 100$

2. 「資本経常（当期純）利益率」（%）＝$\frac{\text{経常（当期純）利益－優先株式配当額}}{\text{普通株式に係る純資産額平均残高}}\times 100$

(2) 預貸率及び預証率

(単位：%)

	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預貸率	62.81	163.78	68.66	**58.67**	**185.81**	**64.85**
期中平均預貸率	68.51	155.06	74.32	**59.74**	**166.17**	**65.37**
期末預証率	15.66	113.87	21.35	**13.87**	**238.95**	**24.80**
期中平均預証率	15.62	101.89	21.41	**15.22**	**172.73**	**23.56**

(3) 職員1人当たり資金量・貸出金残高

(単位：百万円)

	2024年度末			2025年度末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
職員1人当たり資金量	7,193	－	7,193	**8,099**	**－**	**8,099**
職員1人当たり貸出金	4,971	－	4,971	**5,295**	**－**	**5,295**

(注) 1. 「資金量」は、債券（債券募集金を除く）と預金（譲渡性預金を含む）を加算したものです。
2. 算出に当たり、職員数は期中平均人数を使っています。なお、国内店の職員数には本部人員を含んでいます。

(4) 1店舗当たり資金量・貸出金残高

(単位：百万円)

	2024年度末			2025年度末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり資金量	566,541	－	566,541	**670,225**	**－**	**670,225**
1店舗当たり貸出金	391,514	－	391,514	**438,238**	**－**	**438,238**

(注) 1. 「資金量」は、債券（債券募集金を除く）と預金（譲渡性預金を含む）を加算したものです。
2. 店舗数には出張所を含んでいます。

有価証券関係（単体）

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を含めて記載しています。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2024年度末		2025年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	**貸借対照表計上額**	**当期の損益に含まれた評価差額**
売買目的有価証券	0	－	**0**	**－**

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2024年度末			2025年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	**貸借対照表計上額**	**時価**	**差額**
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	－	－	－	**99,831**	**99,845**	**13**
外国証券	338,273	338,788	514	**854,119**	**854,777**	**658**
小計	338,273	338,788	514	**953,951**	**954,622**	**671**
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	604,110	597,644	▲6,466	**219,538**	**211,296**	**▲8,242**
外国証券	255,363	255,140	▲223	**664,706**	**664,196**	**▲509**
小計	859,474	852,784	▲6,690	**884,244**	**875,492**	**▲8,751**
合計	1,197,747	1,191,572	▲6,175	**1,838,195**	**1,830,115**	**▲8,079**

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2024年度末			2025年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	**貸借対照表計上額**	**時価**	**差額**
子会社株式	－	－	－	**－**	**－**	**－**
関連会社株式	26,720	27,111	390	**35,019**	**37,891**	**2,872**
合計	26,720	27,111	390	**35,019**	**37,891**	**2,872**

(注)上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2024年度末	2025年度末
	貸借対照表計上額	**貸借対照表計上額**
子会社株式	354,442	**350,880**
関連会社株式	2,775	**3,110**
合計	357,218	**353,991**

有価証券関係（単体）（続き）

その他有価証券

(単位：百万円)

	2024年度末			2025年度末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	3,847	2,445	1,402	**4,698**	**2,427**	**2,271**
債券	33,102	32,795	307	**5,002**	**4,925**	**77**
国債	8,724	8,653	71	**–**	**–**	**–**
地方債	–	–	–	**–**	**–**	**–**
社債	24,377	24,142	235	**5,002**	**4,925**	**77**
その他	506,808	504,141	2,666	**1,081,389**	**1,062,384**	**19,005**
外国証券	121,985	120,918	1,067	**239,563**	**238,535**	**1,027**
その他	384,823	383,223	1,599	**841,825**	**823,848**	**17,977**
小計	543,758	539,382	4,375	**1,091,090**	**1,069,736**	**21,353**
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	33	42	▲8	**–**	**–**	**–**
債券	383,256	400,838	▲17,582	**440,348**	**480,443**	**▲40,095**
国債	248,631	260,971	▲12,339	**283,969**	**313,628**	**▲29,659**
地方債	2,170	2,200	▲29	**2,186**	**2,200**	**▲13**
社債	132,454	137,666	▲5,212	**154,192**	**164,615**	**▲10,422**
その他	624,750	654,953	▲30,203	**542,921**	**554,087**	**▲11,165**
外国証券	186,109	210,317	▲24,207	**194,309**	**197,766**	**▲3,457**
その他	438,641	444,636	▲5,995	**348,612**	**356,320**	**▲7,708**
小計	1,008,040	1,055,834	▲47,793	**983,270**	**1,034,531**	**▲51,260**
合計	1,551,798	1,595,216	▲43,417	**2,074,360**	**2,104,267**	**▲29,907**

(注)上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2024年度末	2025年度末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
市場価格のない株式等	12,367	**12,121**
組合出資金等	58,216	**66,177**
合計	70,584	**78,299**

市場価格のない株式等及び組合出資金等については、それぞれ「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2020年３月31日）第５項及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日）第24-16項に従い、時価開示の対象とはしていないことから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券						
株式	3,363	2,343	–	**675**	**555**	**–**
債券	319,292	479	3,714	**211,051**	**4**	**12,036**
国債	294,089	472	2,883	**182,332**	**2**	**12,017**
地方債	10,654	4	17	**4,991**	**0**	**10**
社債	14,548	3	813	**23,728**	**1**	**8**
その他	266,424	5,659	2,595	**228,959**	**24,756**	**3,030**
外国証券	7,457	–	1,167	**63,947**	**14,469**	**2,720**
その他	258,966	5,659	1,427	**165,012**	**10,286**	**310**
合計	589,080	8,482	6,309	**440,687**	**25,315**	**15,067**

有価証券関係（単体）（続き）

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表計上額とし、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しています。ただし、満期保有目的の債券に区分される国債については、時価の下落が格付の著しい低下等の信用リスクの増大に起因するものでない場合には、償還日までに時価の回復が見込まれることから、減損処理を行わないこととしています。

前事業年度における減損処理額は156百万円（株式146百万円、その他の証券10百万円）です。

当事業年度における減損処理額は103百万円（その他の証券103百万円）です。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の債務者区分ごとに次のとおり定めています。なお、債務者区分の定義は、財務諸表（単体）注記事項「重要な会計方針」の「7．引当金の計上基準 (1)貸倒引当金」に記載のとおりです。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

また、決算日時点で有価証券以外の自己査定対象残高が無い先が発行する有価証券のうち、国債等の信用リスクが極めて低い債券については時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、それ以外の有価証券については時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、時価が「著しく下落した」と判断しています。

金銭の信託関係（単体）

運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

	2024年度末		2025年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	**貸借対照表計上額**	**当事業年度の損益に含まれた評価差額**
運用目的の金銭の信託	2,878	▲1,671	**2,006**	**▲858**

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2024年度末					2025年度末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	**貸借対照表計上額**	**取得原価**	**差額**	**うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの**	**うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの**
その他の金銭の信託	399,156	399,203	▲46	678	▲724	**435,286**	**436,185**	**▲899**	**350**	**▲1,249**

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

その他有価証券評価差額金（単体）

その他有価証券評価差額金

（単位：百万円）

	2024年度末	2025年度末
評価差額	▲42,870	**▲25,062**
その他有価証券	▲42,824	**▲24,163**
その他の金銭の信託	▲46	**▲899**
（＋）繰延税金資産	－	**8,102**
（▲）繰延税金負債	－	**－**
その他有価証券評価差額金	▲42,870	**▲16,960**

(注) 1. 貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。
2. 「その他有価証券」の評価差額には、投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（2024年度末（益）593百万円、2025年度末（益）5,743百万円）が含まれています。

デリバティブ取引関係（単体）

取引の状況（2025年度）

デリバティブ取引への取り組み

当行では、金利スワップ、金利スワップション、金利先物、通貨スワップ、通貨オプション、株式指数先物、株式指数オプション、債券先物などを取り扱っております。

デリバティブ取引は、国際的な金融自由化の進展及び金融技術の進歩に伴い多様化・複雑化する価格変動リスクをコントロールする有効な手段です。当行では、デリバティブ取引に伴う市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなどを的確に把握・管理する統合的なリスク管理体制のもとで取引を行っております。

デリバティブ取引の利用目的

当行が行うデリバティブ取引の利用目的は、お客さまの財務マネジメントニーズに対応した多様な商品を提供するための対顧客取引目的、自己勘定による収益極大化を目的とする取引、当行の資産負債から発生するリスクをコントロールし、収益を安定的に確保するためのALM目的などとなっております。

リスク管理体制

当行では、独立したリスク管理機能を持つグループ市場リスク管理部において統合的なリスク管理を行っており、市場リスクについては、リスク管理方針、管理手続きなど諸規定を制定し恣意性を排除した業務運営が可能な体制を整えております。また、バンキング・トレーディング両勘定の市場リスク状況を日次で統合的に把握・モニタリングし、経営に報告しております。

信用リスクについては、オフ・バランス取引の進達手順に基づき、あらかじめ設定されたクレジットラインの範囲内で取引を行うこととしております。このクレジットラインの遵守状況のモニタリングは、フロント部署、ミドル部署がそれぞれ行っており、市場実勢による評価損があらかじめ定められた金額を超える場合などには、担保を徴求するなどの必要な措置を講じております。

商品関連取引

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位：百万円)

			2024年度末				2025年度末			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
		買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	金利オプション	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
		買建	－	－	－	－	－	－	－	－
店頭	金利先渡契約	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
		買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	金利スワップ	受取固定・支払変動	5,813,995	5,159,761	▲174,145	▲174,145	**6,175,436**	**5,314,089**	**▲357,290**	**▲357,290**
		受取変動・支払固定	5,147,715	4,545,271	156,664	156,664	**5,487,009**	**4,790,303**	**316,521**	**316,521**
		受取変動・支払変動	2,446,541	1,388,878	503	503	**1,410,617**	**1,244,167**	**5,720**	**5,720**
		受取固定・支払固定	1,000	1,000	0	0	**1,000**	**－**	**0**	**0**
	金利スワップション	売建	475,660	347,900	▲600	▲600	**361,000**	**176,000**	**▲5,434**	**▲5,434**
		買建	674,541	640,128	37,682	37,682	**649,061**	**601,172**	**64,617**	**64,617**
	金利オプション	売建	12,418	12,418	▲29	23	**12,576**	**12,576**	**▲23**	**▲5**
		買建	19,068	19,068	28	28	**18,848**	**18,848**	**14**	**14**
	その他	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
		買建	－	－	－	－	－	－	－	－
合計					20,106	20,158			**24,125**	**24,143**

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引関係（単体）（続き）

通貨関連取引

(単位：百万円)

			2024年度末				2025年度末			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ		407,092	386,486	24,960	24,960	**396,031**	**394,845**	**33,513**	**33,513**
	為替予約	売建	1,213,062	163,196	▲28,217	▲28,217	**2,331,751**	**152,113**	**▲55,157**	**▲55,157**
		買建	713,876	122,319	23,769	23,769	**405,033**	**107,112**	**32,390**	**32,390**
	通貨オプション	売建	797,156	485,046	▲32,378	▲9,117	**717,195**	**441,696**	**▲32,889**	**▲11,534**
		買建	770,727	466,927	18,835	1,909	**641,475**	**399,955**	**17,474**	**608**
	その他	売建	–	–	–	–	**–**	**–**	**–**	**–**
		買建	–	–	–	–	**–**	**–**	**–**	**–**
合計					6,969	13,305			**▲4,667**	**▲178**

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

株式関連取引

該当事項はありません。

債券関連取引

(単位：百万円)

			2024年度末				2025年度末			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	–	–	–	–	**8,565**	**–**	**95**	**95**
		買建	16,583	–	24	24	**–**	**–**	**–**	**–**
	債券先物オプション	売建	–	–	–	–	**–**	**–**	**–**	**–**
		買建	–	–	–	–	**–**	**–**	**–**	**–**
合計					24	24			**95**	**95**

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

			2024年度末				2025年度末			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	売建	15,500	15,500	171	171	**15,500**	**12,500**	**126**	**126**
		買建	15,500	15,500	118	118	**15,500**	**12,500**	**66**	**66**
	その他	売建	–	–	–	–	**–**	**–**	**–**	**–**
		買建	–	–	–	–	**–**	**–**	**–**	**–**
合計					290	290			**193**	**193**

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

デリバティブ取引関係（単体）（続き）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位：百万円)

			2024年度末			2025年度末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象		うち1年超			うち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券（債券）、						
	受取固定・支払変動	預金等の有利息の金融資産・負債	83,000	77,000	▲4,983	**77,000**	**70,000**	**▲7,231**
	受取変動・支払固定		1,060,933	1,038,933	15,753	**1,655,041**	**1,551,362**	**68,991**
合計					10,769			**61,760**

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

			2024年度末			2025年度末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象		うち1年超			うち1年超	
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、						
		預金、外国為替等	824,266	516,884	▲59,655	**641,793**	**543,267**	**▲63,970**
合計					▲59,655			**▲63,970**

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

自己資本比率規制（バーゼル規制）第３の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年 大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年 金融庁告示第7号、いわゆる自己資本比率規制 第3の柱（市場規律））として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しています。
　なお本章中における「自己資本比率告示」及び「告示」は、平成18年 金融庁告示第19号、いわゆる自己資本比率規制 第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しています。

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

イ. 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

・相違点はありません。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

(1) 連結子会社の数
　連結される子会社及び子法人等 52社

(2) 主要な連結子会社
・新生信託銀行株式会社（現 SBI新生信託銀行株式会社）（信託業）
・株式会社アプラス（総合信販業）
・昭和リース株式会社（リース業）
・新生パーソナルローン株式会社（金融業）
・新生フィナンシャル株式会社（金融業）
・新生インベストメント＆ファイナンス株式会社（金融商品取引業）
・UDC Finance Limited（金融業）
・SBI新生アセットファイナンス株式会社（金融業）

ハ. 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

・該当ありません。

ニ. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

・該当ありません。

ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

・制限等はありません。

2. 自己資本調達手段の概要

当行グループは、普通株式により資本調達を行っています。

3. 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

・当行では、統合的リスク管理の一環として、連結ベースのリスク資本について予算・実績管理を行っています。具体的には、資本原資との対比を踏まえてリスク資本の予算化を行った上、資本原資や予算に対するリスク資本の使用実績を月次でモニタリングし、グループ経営会議に毎月報告するなど、経営陣への定期的な報告を実施しています。また、規制資本についても、前記のグループ経営会議報告時に自己資本比率の報告を行い、経営レベルで自己資本充足状況のモニタリングを行っています。なお、規制資本・リスク資本については、年1回以上のストレス・テストを実施しています。
・現在の自己資本は十分な水準を維持しています。今後も継続的なリスク資産の増加を見込んでいますが、自己資本の充実に細心の注意を払うとともに、市場環境を踏まえつつ収益力強化を進めることで、さらなる財務基盤の強化を目指してまいります。

4. 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) 信用リスクに関する管理体制
　信用リスクとは、取引相手の契約上の債務不履行による損失のリスクと定義されます。当行は「グループ信用リスク管理ポリシー」を制定し、当行グループの信用リスク管理に関する責任領域を定め、各種規程体系とともに、与信業務の基本方針と信用リスク管理の指針を明確にし、必要な体制を整備しています。具体的には、企業集団として許容できない、又は許容すべきでないリスクを特定し、与信対象及びその選考に当たっての基準を定めるとともに、特定のセクター又は特定の債務者への過度の集中を避け、クレジットポートフォリオから発生しうる最大損失を認識しつつ管理しています。
　当行グループの信用リスク管理については、グループ本社に設置されたグループリスク統括部、グループ個人業務リスク管理部が、その主な役割を担います。なお、グループ本社各部は審査担当から独立し、より客観的な立場でリスク管理の建付けを設計する体制としています。

定性的な開示事項（続き）

信用リスク管理プロセスは、以下のとおり、個別案件の信用リスク管理とポートフォリオベースの信用リスク管理に大別されます。

Ⅰ．個別案件の信用リスク管理

⑷ 組織・体制

与信案件の審査は、原則として営業推進担当と、営業推進担当から独立した審査担当の合議により決裁され、かつ審査担当が拒否権を持つことにより透明性のある厳正な判断プロセスとなっており、営業推進担当に対して有効な牽制関係が確立されています。各案件は、案件審査委員会等により審議、決裁されますが、取引先グループとして管理すべき与信先については、当該グループに対する総与信額及び格付等に基づき決裁権限レベルを定め、厳格な運営を行っています。

また注意を要する債権に関しては、格付・与信残高・引当額等により一定の基準を設けて、債権管理委員会において債務者の業況をモニタリングして予防的管理を行い、今後の対応方針を決定することにより、与信関連費用の極小化と資産の健全化の確保に努めています。

⑹ 信用格付制度

当行のコーポレートエクスポージャーの行内信用格付制度については、以下を骨子とする信用ランク（債務者格付）制度を導入しています。

・モデル精度の向上及び適切な定性要素の反映
・外部格付とのベンチマーキング分析
・業種間の格付体系の整合性確保

具体的には、外部格付機関の格付等をベンチマークとして構築した信用格付モデルにより、モデル格付を算出し、定性要素による調整を加えて信用ランクを決定する方法を採用しています。信用ランクは、審査担当が決定し、定期的かつ継続的に見直しています。

信用ランクは、与信承認権限手続の基準、ポートフォリオ管理などに活用されており、信用リスク管理の根幹となる制度です。

また、債務者格付である信用ランク制度に加え、個別案件ベースの信用状況を把握する観点から、担保・保証等の債権保全状況を織り込んだ期待損失を基準とした案件格付制度を実施しています。

なお、昭和リースの大口リース債権についても、当行と同様の信用ランク制度、案件格付制度を導入しています。

⑹ プール区分

リテールエクスポージャーについては、債務者の属性及び取引の属性に基づくリスク特性に応じたプール区分を設定し、同質なサブポートフォリオへの分類を行います。主なものは、SBI新生銀行の住宅ローン、個人向け無担保ローン、アプラスの個別クレジット債権、新生フィナンシャルの個人向け無担保ローン、昭和リースの小口リース債権などです。

Ⅱ．ポートフォリオベースの信用リスク管理

信用リスクは、個別案件において適切な分析に基づく運営がなされることに加え、取引の集合体であるポートフォリオベースでも、特定の業種などに偏らずに分散されるべくコントロールする必要があります。当行では、業種、格付、商品、地域などのセグメント別のリスクの分散状況のモニタリングや、各商品のリスクプロファイルを踏まえた固有の切り口による分析などを行い、月次及び適宜、経営層に報告することにより、ポートフォリオ運営に活かしています。

(2) 主たる信用リスク管理指針の概要

当行では、信用リスク・アセットの額の算出において基礎的内部格付手法を適用しています。これに対応するものとして、各信用リスク資産に関する内部格付制度の設計・運用、内部統制、格付の利用、リスク定量化を規律するポリシー・基準／ガイドライン・手続の総体である「信用リスク管理指針」を制定しています。

「信用リスク管理指針」は、「グループ信用格付制度規程」を最上位規程と位置づけ、内部格付制度全般にわたる基本的な枠組みを規定しています。下位の規程において、内部格付制度の対象領域もしくは対象ポートフォリオごとに、詳細な管理方針・手順（個別規程）を規定しています。

個別ポートフォリオごとの格付制度の概要については、「別表」をご参照ください。

(3) 内部統制体制

内部格付制度の規制要件遵守のための主要な統制体制を定めています。

⑷ 信用リスク管理部署：グループリスク統括部が当行における統轄部署としての役割と責任を担い、グループ横断的な管理に責任を負う体制としています。

⑹ 経営層による統制、監視：内部格付制度に関する経営層による統制、監視は、信用リスク管理指針に明記され、適切に実施されています。

⑹ 監査セクション：銀行及び子会社の内部監査セクションが、内部格付制度の運営状況、規制要件の遵守状況を監査します。

定性的な開示事項（続き）

(4) 内部格付制度の適用

内部格付制度は、以下に記載する事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャー等に適用されます。

内部格付制度に関する規程は銀行全体のリスク管理規程に含まれます。

Ⅰ．事業法人等向けエクスポージャー

事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャーを、事業法人等向けエクスポージャーとしています。SBI新生銀行及び主要な子会社である昭和リースでは、R&I格付をベンチマークとし、0A、1Aから9Eの区分からなる格付制度の設計・運用に関する基本規程及びそれに関連する細則規程を設けています。また、事業法人エクスポージャーには、優、良、可、弱い、デフォルトの区分からなるスロッティング・クライテリアを適用する不動産ノンリコース債権、プロジェクト・ファイナンス等の特定貸付債権を含み、別途格付制度に関する規程を設けています。なお、UDC Finance Limitedにおいては、0+、1+から10の区分からなる格付制度を設けており、格付制度の設計・運用に関する規程を設けています。

Ⅱ．リテール向けエクスポージャー

プール管理されている、1）個人向け（事業性資金を除く）もしくは2）連結名寄せ後残高1億円未満の事業法人等向け（事業性個人を含む）の債権は、リテール向けエクスポージャーとしています。

これらのエクスポージャーは、ポートフォリオごとに審査基準が異なり、商品のリスク特性も多様であることから、原則として、会社・商品ごとに別個のプール区分体系を適用し、その要件を個別に規定しています。

(5) パラメータ推計・検証

デフォルト率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）、デフォルト時エクスポージャー（EAD）等のパラメータの推計・検証に際して確保されるべき事項を規定しています。また、格付・プール区分及び推計されたパラメータは、内部管理においても利用しています。

(6) ストレス・テスト

自己資本の充実度を評価するためのストレス・テスト及び特定の条件が信用リスクに対する所要自己資本の額に及ぼす影響を評価するためのストレス・テストに関する具体的な実施要領を定め、最低年1回経営層に報告しています。

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び子会社の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、資産の自己査定に基づく債務者区分に応じて、次のとおり計上しています。

一般債権（正常先、要注意先、要管理先に対する債権）については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を計上しています。

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てています。

具体的には、破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）にかかわる債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）にかかわる債権については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除し、その残額を計上しています。

現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）にかかわる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上しています。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しています。

なお、当行では破綻懸念先及び要管理先の債務者のうち、今後の債権の元本の回収及び利息の受取にかかわるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる大口債務者に対しては、キャッシュ・フロー見積法により引き当てています。

(8) 基礎的内部格付手法を採用していない部分についての移行計画の説明

基礎的内部格付手法を採用していない部分のうち、現在は標準的手法を適用し、今後基礎的内部格付手法に段階的に移行する計画を予定している事業主体は以下のとおりです。

SBI新生アセットファイナンス･･･2024年1月に連結子会社となった法人であり、内部格付制度の高度化及び実績観測データの蓄積とともに、現在、基礎的内部格付手法への移行を推進しています。

ロ．標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関は、S&P、Moody's、Fitch、R&I、JCRの5社です。

(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関は、S&P、Moody's、Fitch、R&I、JCRの5社です。

(3) 内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準

内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準は、標準的手法の分類をもとに次の通りとしています。

定性的な開示事項（続き）

Ⅰ．事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）

標準的手法において、法人等向け、及び延滞（自己居住用不動産等向けを除く）に分類されるもの。

Ⅱ．ソブリン向けエクスポージャー

標準的手法において、中央政府及び中央銀行向け、及び我が国の地方公共団体向けに分類されるもの。

Ⅲ．金融機関等向けエクスポージャー

標準的手法において、金融機関向け、及び取立未済手形に分類されるもの。

Ⅳ．その他リテール向けエクスポージャー

標準的手法において、適格個人向けに分類されるもの。

Ⅴ．居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け、株式等、特定貸付債権、及び購入債権向けエクスポージャー

該当するエクスポージャーはありません。

ハ．内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

使用する内部格付手法の種類、内部格付制度の概要、ポートフォリオごとの格付付与手続の概要は「別表」に提示しています。

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

(1) 信用リスク削減手法全般に関する方針と規程の体系

当行は、リスク管理の観点から、取引相手の信用リスクを削減するため、担保・保証等による保全を行っています。

信用リスク削減手法全般に関する規程の体系は、社内手続に規定しています。与信行為を行う際に必要とする基本的な手続と基本的な管理、その標準的な担保・保証の種類、担保の評価方法、掛目及び不動産等の定期的な評価の洗い替え、担保と与信の割付計算方法等について定めています。

(2) 信用リスク削減手法全般に関する管理

当行では、自己資本比率の計算において、相殺契約下にある貸出金と自行預金は相殺し、相殺後の金額をエクスポージャーとして取り扱っています。徴求している担保・保証はすべて、専用のシステムに適正に登録されています。システムでは与信先ごとに担保と与信口を法的な地位に従い割付計算を行い管理しています。担保・保証は、年1回以上の頻度で評価の見直しを行っています。また、対抗要件、通貨、期日、債務者と担保の相関関係等をチェックしています。

(3) 適格金融資産担保

当行が定める担保種類としては、預金、公社債、株式、CPが該当します。

(4) 適格債権担保

当行が定める担保種類としては、商業手形、入居保証金返還請求権・建設協力金返還請求権、貸付金債権、リース・割賦債権が該当します。

(5) 適格不動産担保

当行が定める担保種類としては、土地建物、工三工場、各種財団が該当します。

(6) 適格その他資産担保

当行が定める担保種類としては、航空機と船舶が該当します。

(7) 保証

当行が定める保証は、その保証者を、政府・中央銀行、地方公共団体、公的機関、各種金融機関、一般事業会社、個人等に類型化しています。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

(1) 取引相手のリスク

デリバティブ取引などの市場取引に伴う取引相手の信用リスクについては、取引相手が契約期間中にデフォルトした場合に被る期待損失をベースとして管理しています。また、ISDA Credit Support Annex（CSA）等に基づくネッティング及び担保の効果も考慮しています。

(2) 与信限度枠の割当方法

取引相手の個別性判断に基づいて派生商品取引に係る与信の限度額を設定し、派生商品取引に係る与信、並びに派生商品取引以外の与信を含めた総与信、のいずれについても取引先ごとに限度額管理を行っています。

(3) 担保による保全及び引当金の算定方針

取引先の信用力に応じて適切な保全措置を行っています。多くの金融機関とはCSAを締結しています。引当金については、取引相手の信用力に応じた損失見込み額を算出し、時価評価に反映しています。

(4) 当行の信用力悪化により担保を追加的に提供する可能性

CSA等を締結する担保付取引においては、当行の格付低下等の信用力悪化によって追加的に担保を取引相手に提供する義務が発生するものがあります。

定性的な開示事項（続き）

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

株式等エクスポージャーの保有に関しては、戦略的合併・買収、業務提携等に関する案件と、投資ビジネスに関する案件に大別されますが、前者についてはグループ経営会議での、後者については案件審査委員会での、承認プロセスを経ています。

個別の投資に関するリスクの認識については、投資対象の属性、保有の形態に応じて、裏付資産・企業価値の評価（不動産投資法人の場合は投資口評価及び物件評価）等を通じて適切に認識され、管理されています。また、市場価格のない株式等に該当する投資案件については、四半期ごとに自己査定対象資産として自己査定を実施しています。

株式等エクスポージャーの評価については、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っています。

8. 証券化エクスポージャーに関する事項

当行グループにおいては、証券化取引に対して、以下のように取り組んでいます。

オリジネーター
資金調達、与信集中是正、信用リスクの移転、及びバランスシートマネージメントを目的とし、当行本体における貸出債権の証券化、当行子会社における金融資産の証券化（カード債権、消費者ローン債権等）を実施しています。

投資家
当行における証券化商品への投資は、既存のコーポレート与信とは異なる信用リスク資産への投資、及び収益機会の拡大等を目的に、一部で選択的投資を行っています。また、購入した証券化商品の再証券化も一部実施しており、当行が劣後・残余持分を保有する場合があります。

サービサー
当行がオリジネートしたローンを裏付資産とする貸出債権の証券化においては、当行がサービサーとなっています。また子会社がオリジネートした金融資産（カード債権、消費者ローン債権等）を裏付けとする証券化取引については、当該子会社がサービサーの役割を果たしています。

スワップ提供者
当行がアレンジャーとなる証券化取引において、金利リスクを削減し一定の範囲に収まるよう、また裏付資産からの金利キャッシュ・フローと当該資産に基づき発行される証券化商品の配当キャッシュ・フローの違いを回避するために、当行がスワップを提供する場合があります。

その他
当行は信用補完の提供者、ABCP業務、及び流動性の提供者としての業務は現在行っていません。

イ．リスク管理の方針及びリスク特性の概要
証券化エクスポージャーには、市場リスク、信用リスク、流動性リスク等の一般的なリスクのほか、個別商品に応じたさまざまなリスク特性が含まれます。これらリスクに対し、以下方針に基づき、管理を行っています。

オリジネーター
原債権の保有を前提とした信用リスク管理を行っています。また、前述のとおり、資金調達、与信集中是正、信用リスクの移転、及びバランスシートマネージメントを目的としていることから、流動性リスクのコントロールに寄与するツールとして位置づけられています。

投資家
当行が投資家として保有している証券化エクスポージャー（再証券化取引及び告示第一条第二号の二イ又はロの規定により再証券化取引から除かれる証券化取引に係るエクスポージャーを含む）については、原則、商品タイプに応じて、営業推進担当とは完全に独立した審査担当がリスク管理を行っています。また各商品タイプに応じて、管理手法、リスクチェック、モニタリング方法、及びポジション保有・圧縮方針等が個別に定められています。当行は証券化商品の新規投資に関してはそのリスク特性、商品性、原資産の性質、信用補完等のストラクチャー等を特定・認識した上で、前述の「4.信用リスクに関する事項、イ.リスク管理の方針及び手続の概要」を経て取り組みます。

ロ．自己資本比率告示第二百四十八条第一項第一号から第四号まで（自己資本比率告示第三百二条の二第二項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要
当行は、証券化エクスポージャーを保有し、モニタリングする際には、外部格付及びその推移を有効な指標のひとつとして注視しています。また内部格付を付与する場合には、外部格付のみに依拠することなく、リスク特性や構造上の特性の把握、将来のパフォーマンス予想も分析しています。

こうした分析の結果と、予想されるリターンに基づき投資判断が下されますが、投資実行後もトラスティレポートやサービサーレポート等をもとに各種コベナンツやトリガーのチェックを行っており、証券化エクスポージャー及びその裏付資産に関する包括的なリスク特性及びパフォーマンスに係る情報を適時把握し、継続的かつ定期的にモニタリングする体制が構築されています。

リスク資本は個別案件に付与された内部格付をベースに計測されています。また、公正価値の推移や、市場価格のない株式等に該当する投資案件であれば自己査定を通じたリスクの認識・管理を実施しています。

定性的な開示事項（続き）

報告に関しては、証券化エクスポージャーを含む当行のポートフォリオ状況を、月次もしくは四半期ごとに、グループリスクポリシー委員会などを通じて経営層に報告しています。報告には、投資残高、信用リスク量のほか、適宜、ポートフォリオの変化、リスク状況などが含まれます。

ハ．信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

証券化取引を用いた信用リスク削減手法は用いていません。

ニ．証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

リスク・ウェイトの算出は、内部規程「リスク・ウェイト算出運営規則（第2編 証券化エクスポージャー）」に基づいて行っています。

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額は内部格付手法準拠方式（IRBA方式）、外部格付準拠方式（ERBA方式）及び標準的手法準拠方式（SA方式）に基づいて算出しています。

上記のいずれも用いることが出来ない場合には、1,250%のリスク・ウェイトを適用しています。

ホ．証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出においては、標準的方式を採用しています。

ヘ．連結グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該連結グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

当行は業務の一環として、信託を通じ、第三者の資産に係る証券化取引を行っています。なお、当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーは保有していません。

ト．連結グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引（連結グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

当該証券化エクスポージャーを保有している子法人等及び関連法人等はありません。

チ．証券化取引に関する会計方針

(1) 当行が保有する金融資産の証券化を行う場合

財務構成要素アプローチにより、オフバランス処理及び譲渡損益計算を行っています。

具体的には、金融資産の譲渡時において、譲渡金融資産を分割可能な単位（構成要素）の集合として扱い、譲渡部分、残存部分等に区分した上で、譲渡金融資産の時価評価額を基に、譲渡部分に対応する引落簿価を計算し、譲渡損益を認識しています。

ただし、資金調達を目的とした証券化については、財務構成要素アプローチによりオフバランス処理した上で、当初利益が生じないように計算した金額としています。

(2) 当行が証券化商品を購入した場合

金融商品会計基準に従い、それぞれの金融資産について規定された会計処理を行っています。

(3) 当行が他者の証券化をアレンジした場合の手数料収益（投資をしない場合）

役務取引として処理しています。

リ．証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関は、S&P、Moody's、Fitch、R&I、JCRの5社です。

ヌ．内部評価方式を用いている場合には、その概要

内部評価方式は用いていません。

ル．定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

重要な変更はございません。

9. CVAリスクに関する事項

イ．CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称及び各手法により算出される対象取引の概要

CVAリスク相当額の算出に使用する手法として、「限定的なBA-CVA」を採用しています。算出対象は、中央清算機関等（自己資本率告示第270上の2第二項各号に掲げるもの）以外の者を取引相手方とする派生商品取引です。

ロ．CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要

CVAリスクは主に派生商品取引の相手方の信用力や市場要因等によって影響を受けます。

当行では、四半期等に自己資本比率の算出においてCVAリスク相当額を算出するとともに、前四半期の算出額と比較し、その変化を確認しています。

また、インターバンクの一部の取引先とはCSA契約による担保授受をおこなうことで信用リスクを削減し、CVAリスクの低減を図っています。

なお、CVAリスクのヘッジはおこなっていません。

定性的な開示事項（続き）

10. マーケット・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針、手続及び体制の概要

市場リスク管理においては、フロントオフィス（市場取引部署）・バックオフィス（事務管理部署）・ミドルオフィス（リスク管理部署）を各々独立させることにより、相互牽制が確保される組織体制としています。グループ市場リスク管理部は、ミドルオフィスとして、市場リスクに関する情報の提供とリスク分析に基づく提言を、経営層及びフロントオフィスに対し行っています。

また市場リスク管理に関し、当行では、グループ経営会議において、基本指針である「トレーディング業務におけるリスク管理ポリシー」を制定し、グループリスクポリシー委員会において、リスク限度枠や損失限度枠の決定など、市場リスクに関する重要な事項を決定しています。また、市場取引統轄委員会を月次で開催し、市場リスクの枠遵守状況や個別限度枠の設定、損益・市場リスクの取得状況、顧客ビジネスの動向、取扱商品のリスクを含む業務全般の審議・報告を行っています。さらに、市場リスクの管理状況を日次でグループリスク担当役員及びフロントオフィス等に報告しています。

(1) リスクの特定、評価、管理及び削減に係る方法並びにヘッジの有効性に係る監視の方法

市場リスクについては、各商品について当行における所定の評価方法に基づきミドルオフィスにてリスク量を計測・モニタリングし、定期的に報告を行います。

フロントオフィスは当行内の所定の手続きを経て定められたリスク枠・損失限度枠の範囲内において、そのリスク量に基づき銀行間取引市場にて適切な商品の取引を執行することなどによりリスクのヘッジを行います。

(2) トレーディング勘定に分類する商品の範囲を定めるための方針及び手続

当行では、特定取引勘定に計上された商品、及び市場価格の短期的な変動・市場間の価格差等を利用して利益を得ることを目的として保有する商品をトレーディング勘定に分類し、上場株式・投資信託などトレーディング勘定に分類することとされる商品のうち、中長期的に安定的な収益を獲得する目的で保有する商品については、あらかじめ当局に届出を行った上でバンキング勘定に計上します。

取扱商品の市場流動性の状況については、ミドルオフィスにおいてモニタリングを実施しています。

(3) トレーディング勘定とバンキング勘定との間の商品の振替について

当行ではトレーディング勘定とバンキング勘定との間の商品の振替は行っていません。

(4) 内部取引担当デスクのリスク移転の状況

当行では、一部の市場リスクについて内部取引担当デスクを経由してリスク移転を行っています。

ロ. 報告及び計測に係るシステムの範囲並びにその内容

市場取引管理システムを使用し、リスク計測及び報告を行っています。

ハ. トレーディング・デスクの構造及び保有する商品の種類その他、内部モデル方式に関する事項

当行では内部モデル方式を用いるトレーディング・デスクは無いため、該当ございません。

11. 金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、損失を被るリスクをいいます。

金利リスクの管理については「グループALMポリシー」に基づき管理・運営されています。金利リスクを適切にコントロールするため、年度末にグループALM委員会において、当行及びグループ会社の翌期の金利感応度枠や損失枠等の各種限度枠が策定されます。グループALM委員会は月次で開催され、限度枠遵守状況、NII（Net Interest Income）等のモニタリングを踏まえ、資産・負債の総合的な意思決定を行います。

月次のグループALM委員会での報告に加え、フロントオフィスから独立したグループ市場リスク管理部が日次でリスク取得状況、限度枠遵守状況等をモニタリングし、その結果は、経営陣に報告されています。

ロ. 金利リスク算定手法の概要

金利リスクについては、「グループALMポリシー」及び下位規程の「銀行勘定の金利感応度に係る手続」に基づき、以下のように、算定しています。

①計測手法

IRRBBで定められた3つの金利変動シナリオ（上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化）による経済価値の変動（以下「ΔEVE」という）を計算し、最大のΔEVE値を金利リスク額としています。また、IRRBBで定められた2つの金利変動シナリオ（上方パラレルシフト、下方パラレルシフト）による算出基準日から1年間の金利キャッシュ・フローの変動額（以下「ΔNII」という）を計算しています。

通貨毎のΔEVE及びΔNIIの合算については、正値のみの単純合算にて行っています。

また計測において将来キャッシュ・フローはスプレッドを含めた金利を使用していますが、割引金利についてはスプレッドを含めていません。

②計測対象

当行及び当行主要子会社の預貸金、国債、その他キャッシュ・フローが金利変動の影響を受ける資産・負債を対象としています。

定性的な開示事項（続き）

③計算前提
ΔEVEは、満期の認識や期限前償還によって大きく影響を受けるため、以下のモデル等を導入し、適切な金利リスクの把握に努めています。

a.固定金利貸出
固定金利貸出のうち、リテールの住宅ローンについては、期限前償還実績を統計的に分析し、ローン実行からの借入経過期間等を用いた比例ハザード・モデルにより将来キャッシュ・フローを推計し、金利リスクを計測しています。

b.コア預金
リテールの円普通預金、SBIハイパー預金及び円2週間満期預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をコア預金（最長20年、平均期間3.3年）とし、実績残高推移データを統計的に分析し、顧客層別に満期を推定することにより、預金者行動をモデル化しています。

c.定期預金
リテールの円定期預金の早期解約率については、モデルを使用し、その他の定期預金の早期解約率については、保守的前提を使用しています。

2026年3月末時点の金利リスク額は、IRRBBにおける重要性テスト（ΔEVEが連結コア資本の20%を超えること）に抵触していないことを確認しています。

12. オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) オペレーショナル・リスクの定義
当行グループにおいては、オペレーショナル・リスクを「銀行の業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、機能しないこと又は外生的な事象により損失が生じるリスク（法的リスクを含む。ただし、戦略リスク及び風評リスクを除く。）」と定義しています。具体的には、オペレーショナル・リスクをその特性に応じて、事務リスク、コンプライアンスリスク、労務関連リスク、システムリスク、有形物リスク、広域災害リスク、反社会的勢力リスクの７つのリスク対象分野に区分し、バーゼル規制で定める「①内部の不正」「②外部からの不正」「③労務慣行及び職場の安全」「④顧客、商品及び取引慣行」「⑤有形資産に対する損傷」「⑥事業活動の中断及びシステム障害」「⑦注文等の執行、送達及びプロセスの管理」の損失事象の種類を適切に把握することで、リスクの顕在化を制御することとしています。

(2) オペレーショナル・リスクの管理体制
当行では、オペレーショナル・リスクについて、業務部門による業務の特性に応じた管理、各リスクの特性に応じたリスク対象分野を管理する専門部署（以下、「個別リスク管理部署」という）及びオペレーショナル・リスクを一元的に管理するグループリスク統括部を通じた業務横断的な管理、監査部署による当該管理体制の適切性及び有効性の検証といった３つのラインによって管理しています。また、取締役会等が、オペレーショナル・リスクの管理に関する基本規程の整備、オペレーショナル・リスク管理の運営に係る基本方針、オペレーショナル・リスクに関する組織の変更など重要事項に関する意思決定を行う体制としています。

個別リスク管理部署及びグループリスク統括部は、収益責任を負う営業業務から独立しており、統一的な管理基準・手続策定や、オペレーショナル・リスク損失事象の把握・評価、分析、再発防止策の策定支援など、オペレーショナル・リスク全般及び各リスク分野の特性に応じた管理を推進しています。また、これらの部署は定期的に会議を開催し、情報を共有するとともに、オペレーショナル・リスクの管理に関する課題や施策を協議しています。

オペレーショナル・リスクは、既に発生したオペレーショナル・リスク損失事象と潜在的なオペレーショナル・リスク損失事象の双方から管理しています。既に発生したオペレーショナル・リスク損失事象については、収集に関する基準に基づき捕捉し、重大なオペレーショナル・リスク損失事象を定期的に評価しています。潜在的なオペレーショナル・リスク損失事象については、その網羅性と適切性を確保した手順に基づき特定し、最低年１回、発生頻度と影響度を評価しています。こうして把握・評価されたリスクは、個別リスク管理部署及びグループリスク統括部を通じて経営層に報告されています。

定性的な開示事項（続き）

(3) オペレーショナル・リスク関連規程の概要
オペレーショナル・リスク関連規程は、オペレーショナル・リスクの管理に関する組織体制並びに具体的な管理手法・手順に関する規程の総体であり、次のとおり構成されています。
・「オペレーショナル・リスク管理ポリシー」
・「オペレーショナル・リスク内部損失データ収集規程」
・「オペレーショナル・リスク算出規程」
・個別リスク管理部署の管理規程
・連結子会社の管理規程

「オペレーショナル・リスク管理ポリシー」は、オペレーショナル・リスク管理の最上位規程であり、グループ全体のオペレーショナル・リスクの総合的な管理に不可欠な、対象リスク分野の定義、リスク管理の内部統制と基本指針、リスクの把握、評価、モニタリング、報告及び管理・削減の基本枠組みを規定しています。
「オペレーショナル・リスク内部損失データ収集規程」は、オペレーショナル・リスクの適切な分析及び報告を確保すべく、オペレーショナル・リスクとして認識すべき事象及び損失の範囲を明らかにし、個々のオペレーショナル・リスク事件事故事象の収集・管理及び保有に係る詳細な手続きを規定しています。
「オペレーショナル・リスク算出規程」は、「銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」第十章に定めるところに基づき、当行及び連結子会社におけるオペレーショナル・リスクの定義並びにオペレーショナル・リスク相当額の算出基準及び手順について規定しています。
　個別リスク管理部署の管理規程は、各オペレーショナル・リスク分野に関する管理基準・手続を規定しています。
　連結子会社の管理規程は、オペレーショナル・リスク管理全般に関する包括規程と個別オペレーショナル・リスク分野の管理に関する規程があります。各連結子会社は、各社取締役会などの承認のもとで、リスク特性や内部管理の実状に応じ各規程を制定・改廃しています。また、銀行のオペレーショナル・リスク関連規程との整合性を確保するため、その制定・改廃には銀行との事前協議、事後報告を必要としています。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出方法の概要

(1) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称
標準的計測手法を用いて、オペレーショナル・リスク相当額を算出しています。

(2) BIの算出方法
BI（事業規模指標）の額は、ILDC（金利要素）、SC（役務要素）及びFC（金融商品要素）を合計して算出しています。なお、ILDC、SC及びFCの額は告示第三百五条に定められた方法に基づき算出しています。

(3) ILMの算出方法
告示第三百六条第一項第四号に基づき算出しています。

(4) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した連結子法人等又は事業部門の有無
該当事項はありません。

(5) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無
該当事項はありません。

定性的な開示事項（続き）

別表：内部格付制度の概要

エクスポージャーの種類	事業法人等向けエクスポージャー（SBI新生銀行、並びに昭和リースの一定取引規模以上の先）	
	①事業法人向けエクスポージャー、②ソブリン向けエクスポージャー、③金融機関等向けエクスポージャー	④特定貸付債権 （不動産ノンリコースローン、プロジェクト・ファイナンス、ノンリコース型船舶ファイナンス）
内部格付制度の構造	SBI新生銀行及び主要な子会社である昭和リースでは、外部格付（R&I）をベンチマークとして債務者信用力を表す債務者格付制度を整備しています。 顧客の財務データをもとに、外部格付等をベンチマークとして構築した定量モデルによりスコアリングを行い、グループ会社の影響や将来の業績予想等の定性的要因を考慮して決定します。 ソブリン向けエクスポージャー並びに金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付は、個別ルールに基づいて査定されています。	利払及び返済原資を特定の有形資産や事業からの収益に強く依存する特定貸付債権については、案件タイプに応じ、期待損失の程度を表す案件格付制度を整備しています。 案件特性に応じて以下の要領で格付を付与しています。 ・不動産ノンリコースローンについては、LTVなどの定量指標に定性調整を加味。 ・プロジェクト・ファイナンス、ノンリコース型船舶ファイナンスについては、DSCR等の財務指標やプロジェクト運営に影響を与える各リスク要因の評価を総合的に勘案。ノンリコース型船舶ファイナンスについては、船舶価値にも着目したリスク評価を実施。
各種推計値の利用状況（ユーステスト）	債務者格付や案件格付は、与信承認権限手続の基準、プライシング、ポートフォリオ管理、リスク資本配賦などに活用されています。	
内部格付制度の管理及び格付付与手続	格付制度の設計はSBI新生銀行グループリスク統括部にて所管し、格付付与は審査担当が行っています。	
検証手続	格付及びパラメータについて、内外のデータを使用して、バックテスティング、格付遷移分析、格付の妥当性及び付与プロセスの適切性等、多面的な検証を行います。	案件の特性に応じて、内外のデータを使用し、格付の遷移分析、妥当性及び付与プロセスの適切性等を検証することとしています。
パラメータ推計	**デフォルト定義** 債務者区分が要管理先（9B）以下に下落した場合等 **PD** 内部実績データに基づき長期平均値を算出し、推計誤差等を補正した値を推計値としています。 **LGD・EAD** 基礎的内部格付手法採用行のため推計は行っていません。	内部格付をスロッティング・クライテリアに割り当てることとしており、パラメータの推計は行っていません。

定性的な開示事項（続き）

別表：内部格付制度の概要

エクスポージャーの種類	リテール向けエクスポージャー（SBI新生銀行）		リテール向けエクスポージャー（アプラス、新生フィナンシャル、新生パーソナルローン、昭和リース、アプラスインベストメント、UDC Finance Limited）
	⑤居住用不動産向けエクスポージャー	⑥適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	⑦適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー ⑧その他リテール向けエクスポージャー
内部格付制度の構造	当行がオリジネートした個人向けパワースマート住宅ローンについては、債務者のリスク特性、案件のリスク特性、延滞状況に基づき、リスクが適切に区分されるよう各プールに割り当てられます。 プールの基準に用いられる、債務者のリスク特性、案件のリスク特性を判定するドライバとなる指標は、LTV（Loan To Value：担保保全率）、DBR（Debt Burden Ratio：返済負担率）などです。 （上記の他、当行以外の貸付人が実行し、当行がポートフォリオ単位で購入した住宅ローン債権等を、購入債権として管理しています。）	当行がオリジネートした個人向け無担保ローンは、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーに区分されます。 プールの基準は、債務者のリスク特性等から定量的に定めています。	当行の子会社が保有するポートフォリオは、与信形態に応じて、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー（個人向け無担保ローン、クレジットカード）、及びその他リテール向けエクスポージャー（個別クレジット債権、小口リース債権など）に区分されます。 （アプラスが保有する住宅ローンは、居住用不動産向けエクスポージャーに区分されます。） 各エクスポージャーは、債務者属性、取引属性、延滞状況を勘案して子会社ごとに設定されるプールに割り当てられます。
各種推計値の利用状況（ユーステスト）	プール区分及びPD・LGD・EADの推計値は、リスク資本の計測及び配賦に利用されています。	プール区分及びPD・LGD・EADの推計値は、リスク資本の計測及び配賦に利用されています。	プール区分及びPD・LGD・EADの推計値は、リスク資本の計測及び配賦に利用されています。
内部格付制度の管理及び格付付与手続	内部格付制度の設計並びにプール割当、パラメータの推計並びに検証は、SBI新生銀行グループリスク統括部が行っています。	内部格付制度の設計並びにプール割当、パラメータの推計並びに検証は、グループ内の保証会社と協業し、SBI新生銀行グループリスク統括部が行っています。	内部格付制度の設計、維持は、SBI新生銀行グループリスク統括部が統括し、各子会社の信用リスク管理セクションと共同で行っています。
検証手続	検証については、主として以下の方法により行っています。 ・PD：推計値及びシーズニングカーブに基づく理論値と、実績値との乖離が一定水準に収まることの検証 ・LGD：推計値と実績値の乖離が一定の水準に収まることの検証、担保からの回収見込額が保守的であることの検証	検証については、主として以下の方法により行っています。 ・PD：推計値と実績値の一致性の検証、格付の序列性の検証 ・LGD：推計値と実績値の乖離が一定の水準に収まることの検証 ・プール区分：デフォルト判別力の検証	検証については、主として以下の方法により行っています。 ・PD：推計値と実績値の一致性の検証、格付の序列性の検証 ・LGD：推計値と実績値の乖離が一定の水準に収まることの検証 ・プール区分：デフォルト判別力の検証
パラメータ推計	**デフォルト定義** 3カ月以上の延滞、条件緩和、法的破綻等をデフォルトとして定義しています。 **PD・LGD・EAD** 内部実績データに基づいて、推計誤差等を補正した値を推計値としています。PDについてはデフォルトのシーズニング特性を考慮しています。LGDについては、担保からの回収見込額を考慮しています。	**デフォルト定義** 延滞を事由とした代位弁済等をデフォルトとして定義しています。 **PD・LGD・EAD** プール区分ごとに、実績データに基づいて長期平均値を算出し、推計誤差等を補正した値を推計値としています。	**デフォルト定義** 3カ月以上の延滞、条件緩和、法的破綻等をデフォルトとして定義しています。 **PD・LGD・EAD** プール区分ごとに、各子会社の内部実績データに基づいて長期平均値を算出し、推計誤差等を補正した値を推計値としています。

定性的な開示事項（続き）

当行コーポレート格付体系

ランク区分	相当するR&I格付	摘要
0A		①日本国政府・日本銀行 ②日本国政府の全面的支援が期待され、債務履行の確実性が極めて高い政府関係機関
1A	AAA	債務履行の確実性は最も高く、多くの優れた要素がある
2A	AA+	債務履行の確実性は極めて高く、優れた要素がある
2B	AA	
2C	AA-	
3A	A+	債務履行の確実性は高く、部分的に優れた要素がある
3B	A	
3C	A-	
4A	BBB+	債務履行の確実性は十分であるが、将来環境が大きく変化した場合、注意すべき要素がある
4B	BBB	
4C	BBB-	
5A	BB+	債務履行の確実性は当面問題ないが、将来環境が変化した場合、十分注意すべき要素がある
5B	BB	
5C	BB-	
6A	B+	債務履行の確実性は現状問題ないが、業況の推移の監視や、債権保全に特に留意を必要とする
6B	B	
6C	B-	
9A		自己査定におけるその他要注意先
9B		自己査定における要管理先
9C		自己査定における破綻懸念先
9D		自己査定における実質破綻先
9E		自己査定における破綻先

当行は2026年3月末の自己資本比率（連結及び単体）の算定に係る内部管理体制について、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受け、調査報告書を受領しております。当該外部監査は、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465（業種別委員会実務指針第30号）に基づき、自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について有限責任監査法人トーマツが当行との間で合意された調査手続を実施し、その結果を報告する業務です。したがって、連結財務諸表又は財務諸表の会計監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、上記内部管理体制及び自己資本比率そのものに関して監査意見又は結論の表明を受けたものでもありません。

自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）

（単位：百万円）

項目	2024年度末 バーゼルⅢ (国内基準)	**2025年度末 バーゼルⅢ (国内基準)**
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	981,480	**1,138,646**
うち、資本金及び資本剰余金の額	493,962	**592,352**
うち、利益剰余金の額	520,584	**589,875**
うち、自己株式の額（▲）	31,267	**6,327**
うち、社外流出予定額（▲）	1,800	**37,254**
うち、上記以外に該当するものの額	－	**－**
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	13,520	**23,274**
うち、為替換算調整勘定	1,422	**3,518**
うち、退職給付に係るものの額	12,097	**19,756**
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	－	**8**
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	－	**77**
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,022	**1,162**
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,022	**1,162**
うち、適格引当金コア資本算入額	－	**－**
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	**－**
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	**－**
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	**－**
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45％に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	**－**
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	**1,210**
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	996,022	**1,164,380**
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	41,728	**41,907**
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	7,052	**6,318**
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	34,675	**35,589**
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1,003	**2,691**
適格引当金不足額	32,182	**37,898**
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,652	**11,498**
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	**－**
退職給付に係る資産の額	25,797	**35,049**
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	**－**
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	**－**
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	－	**－**
特定項目に係る10％基準超過額	3,486	**－**
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	3,486	**－**
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	**－**
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	**－**
特定項目に係る15％基準超過額	－	**－**
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	**－**
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	**－**
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	**－**
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	112,852	**129,045**
自己資本		
自己資本の額 ((イ) － (ロ)) (ハ)	883,170	**1,035,334**
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	8,639,944	**9,834,694**
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	－	**－**
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	－	**－**
うち、上記以外に該当するものの額	－	**－**
マーケット・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	126,821	**132,112**
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	695,273	**726,707**
フロア調整額		
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	9,462,039	**10,693,514**
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) ／ (ニ))	9.33%	**9.68%**

定量的な開示事項（連結）

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子会社等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

・該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する開示事項

(1) 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

標準的手法適用分

(単位：百万円)

	2024年度末		2025年度末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
SBI新生銀行本体	2,388	191	**2,218**	**177**
子会社	387,510	31,000	**483,719**	**38,697**
うち、SBI新生銀行アセットファイナンス株式会社	156,259	12,500	**246,509**	**19,720**

内部格付手法適用分

(単位：百万円)

	2024年度末		2025年度末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
事業法人向け（特定貸付債権を除く）(注1)	2,052,639	180,575	**2,450,749**	**214,964**
特定貸付債権(注2)	1,368,521	137,077	**1,391,723**	**137,924**
ソブリン向け	72,611	5,854	**67,654**	**5,458**
金融機関等向け	374,269	30,632	**397,899**	**32,673**
居住用不動産向け	91,985	9,102	**153,335**	**13,647**
適格リボルビング型リテール向け	672,356	136,443	**790,623**	**153,427**
その他リテール向け	1,873,457	245,966	**1,946,538**	**254,297**
株式等	313,086	25,046	**265,618**	**21,249**
みなし計算（ファンド等）	712,985	57,287	**861,535**	**69,134**
証券化	321,202	25,696	**537,870**	**43,029**
購入債権	151,396	14,905	**189,709**	**16,562**
その他資産等	67,275	5,382	**69,540**	**5,563**
CVAリスク	86,246	6,899	**91,184**	**7,294**
中央清算機関関連向け	2,759	220	**4,168**	**333**
合計	8,160,794	881,091	**9,218,153**	**975,559**

(注) 1. 「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含みます。
2. 「特定貸付債権」とは、不動産ノンリコースローンなど、回収原資がキャッシュ・フローのみに依存する債権を指します。

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2024年度末		2025年度末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
投機的な非上場株式に該当する株式等エクスポージャー	55,824	4,465	**45,553**	**3,644**
投機的な非上場株式以外の株式等エクスポージャー	26,882	2,150	**47,530**	**3,802**
特定項目のうち調整項目に算入されないエクスポージャー	230,379	18,430	**172,534**	**13,802**
合計	313,086	25,046	**265,618**	**21,249**

定量的な開示事項（連結）（続き）

(3) リスク・ウェイトのみなし計算（告示第76条の5の規定によりリスク・ウェイトを計算することをいう。）又は信用リスク・アセットのみなし計算（告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。）が適用されるエクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2024年度末		2025年度末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	**リスク・アセット**	**所要自己資本額**
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	705,097	56,656	**847,446**	**68,007**
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	–	–	**3,750**	**300**
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	–	–	**2,931**	**234**
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	5,218	417	**5,297**	**423**
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）	2,669	213	**2,109**	**168**
合計	712,985	57,287	**861,535**	**69,134**

(4) CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額及びCVAリスクに対する所要自己資本の額並びにこれらのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額

（単位：百万円）

	2024年度末		2025年度末	
	CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額	所要自己資本額	**CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額**	**所要自己資本額**
SA-CVA	–	–	**–**	**–**
完全なBA-CVA	–	–	**–**	**–**
限定的なBA-CVA	86,246	6,899	**91,184**	**7,294**
簡便法	–	–	**–**	**–**
合計	86,246	6,899	**91,184**	**7,294**

(5) マーケット・リスクに関する事項

（単位：百万円）

	2024年度末		2025年度末	
	マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	所要自己資本額	**マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額**	**所要自己資本額**
各方式ごとの額	–	–	**–**	**–**
簡易的方式	–	–	**–**	**–**
標準的方式	126,821	10,145	**132,112**	**10,568**
内部モデル方式	–	–	**–**	**–**
勘定間の振替分に係るマーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額から信用リスク・アセットの額に加算する額及び当該振替に係る所要自己資本の額	–	–	**–**	**–**
合計	126,821	10,145	**132,112**	**10,568**

定量的な開示事項（連結）（続き）

(6) オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位：百万円、件)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
	当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	への前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの	**－**	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－ ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	**－**	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－ 損失の件数	**－**	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－ 特殊損失の総額	**－**	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－ 特殊損失の件数	**－**	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－ ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	**－**	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
一千万円を超える損失を集計したもの	**－**	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－ ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	**－**	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－ 損失の件数	**－**	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－ 特殊損失の総額	**－**	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－ 特殊損失の件数	**－**	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－ ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	**－**	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項	**－**	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－ ILMの算出への内部損失データ利用の有無	**－**	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－ 項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	**－**	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

(注) 項番11に記載のとおり、ILMの算出に内部損失データを利用していないため、損失推移欄は「－」としております。

BICの構成要素

(単位：百万円)

	2024年度末	**2025年度末**
ILDC	151,417	**158,264**
資金運用収益	450,018	**510,352**
資金調達費用	211,672	**281,976**
金利収益資産	14,351,464	**17,481,068**
受取配当金	5,746	**9,237**
SC	75,564	**86,378**
役務取引等収益	72,806	**81,643**
役務取引等費用	26,642	**33,369**
その他業務収益	136	**971**
その他業務費用	2,758	**2,587**
FC	32,251	**42,651**
特定取引勘定のネット損益	8,077	**12,946**
特定取引勘定以外の勘定のネット損益	24,174	**29,704**
BI	259,233	**287,294**
BIC	35,885	**40,094**
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	259,233	**287,294**
除外特例によって除外したBI	－	**－**

(注) BIは、ILDC、SC、FCの合計額です。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

	2024年度末	**2025年度末**
BIC	35,885	**40,094**
ILM	1.55	**1.45**
オペレーショナル・リスク相当額	55,621	**58,136**
オペレーショナル・リスク・アセットの額	695,273	**726,707**

(注) 単位未満の端数は切り捨てております。

定量的な開示事項（連結）（続き）

(7)　リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額（国内基準）

（単位：百万円）

	2024年度末		2025年度末	
	リスク・アセットの合計額	所要自己資本額	**リスク・アセットの合計額**	**所要自己資本額**
リスク・アセット・総所要自己資本額	9,462,039	378,481	**10,693,514**	**427,740**

3. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する開示事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

（地域別・業種別・残存期間別）

（単位：百万円）

	2024年度末				2025年度末			
	信用リスク・エクスポージャー期末残高				**信用リスク・エクスポージャー期末残高**			
	合計	貸出金等 (注1)	有価証券 (注2)	デリバティブ (注3)	**合計**	**貸出金等 (注1)**	**有価証券 (注2)**	**デリバティブ (注3)**
製造業	529,732	518,268	－	11,463	**788,602**	**769,056**	**－**	**19,545**
農林漁業	50,758	50,758	－	－	**36,501**	**36,501**	**－**	**－**
鉱業	25,175	25,175	－	－	**35,777**	**35,777**	**－**	**－**
建設業	73,591	73,591	－	－	**101,410**	**101,410**	**－**	**－**
電気ガス水道	660,261	645,296	－	14,965	**728,205**	**721,458**	**－**	**6,747**
情報通信	71,912	71,912	－	0	**97,424**	**97,424**	**－**	**－**
運輸業	276,975	276,543	－	431	**425,593**	**425,577**	**－**	**16**
卸小売業	315,463	302,617	－	12,845	**463,936**	**450,994**	**－**	**12,942**
金融保険	5,492,933	5,147,669	334,614	10,648	**6,350,152**	**5,947,979**	**387,130**	**15,042**
不動産業	1,313,996	1,214,908	97,919	1,168	**1,580,070**	**1,471,976**	**107,503**	**589**
各種サービス	865,433	865,073	200	159	**983,004**	**982,639**	**100**	**264**
国・地方公共団体	1,958,715	1,082,671	875,935	108	**1,034,260**	**399,056**	**635,198**	**5**
個人	5,758,280	5,758,280	－	－	**6,681,487**	**6,681,487**	**－**	**－**
その他	194,062	194,062	－	－	**199,519**	**199,519**	**－**	**－**
国内小計	17,587,292	16,226,831	1,308,669	51,792	**19,505,946**	**18,320,859**	**1,129,932**	**55,154**
海外	1,868,795	1,614,456	202,996	51,342	**2,192,744**	**1,944,572**	**167,193**	**80,978**
連結計	19,456,088	17,841,287	1,511,666	103,134	**21,698,691**	**20,265,431**	**1,297,126**	**136,133**
1年以内	3,689,100	3,238,517	442,356	8,226	**2,599,108**	**2,414,087**	**172,024**	**12,996**
1～3年	2,417,942	2,220,824	178,859	18,258	**3,057,810**	**2,734,132**	**283,836**	**39,841**
3～5年	2,169,940	1,831,517	306,084	32,338	**2,410,040**	**2,101,396**	**273,530**	**35,113**
5年超	4,832,288	4,209,112	578,866	44,310	**11,085,249**	**10,472,660**	**564,546**	**48,042**
期限なし	6,346,815	6,341,315	5,500	－	**2,546,481**	**2,543,154**	**3,188**	**138**
連結計	19,456,088	17,841,287	1,511,666	103,134	**21,698,691**	**20,265,431**	**1,297,126**	**136,133**

(注) 1. 購入債権を除く。
2. 株式等エクスポージャーを除く。
3. 与信相当額ベース。

定量的な開示事項（連結）（続き）

(2) デフォルト債権の期末残高（部分直接償却前）

（地域別・業種別）

(単位：百万円)

	2024年度末	2025年度末
	デフォルトエクスポージャー期末残高	**デフォルトエクスポージャー期末残高**
製造業	2,498	**2,433**
農林漁業	29	**53**
鉱業	10	**－**
建設業	1,693	**1,786**
電気ガス水道	612	**1,738**
情報通信	34	**31**
運輸業	1,409	**1,376**
卸小売業	2,924	**1,249**
金融保険	543	**5,014**
不動産業	11	**4**
各種サービス	10,163	**8,466**
国・地方公共団体	－	**－**
個人	148,644	**151,638**
その他	－	**－**
国内小計	168,577	**173,794**
海外	23,985	**20,025**
合計	192,562	**193,820**

(注) 購入債権を除く。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（部分直接償却前）

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	**期首残高**	**当期増減額**	**期末残高**
一般	94,533	4,274	98,807	**98,807**	**2,788**	**101,596**
個別	78,836	19,422	98,259	**98,259**	**1,516**	**99,776**
特海債	－	－	－	**－**	**－**	**－**
合計	173,370	23,696	197,067	**197,067**	**4,304**	**201,372**

（地域別）

(単位：百万円)

	2024年度末				2025年度末			
	貸倒引当金期末残高				**貸倒引当金期末残高**			
	合計	一般	個別	特海債	**合計**	**一般**	**個別**	**特海債**
国内	168,263	86,112	82,151	－	**176,673**	**90,476**	**86,197**	**－**
海外	28,803	12,695	16,108	－	**24,699**	**11,119**	**13,579**	**－**
合計	197,067	98,807	98,259	－	**201,372**	**101,596**	**99,776**	**－**

定量的な開示事項（連結）（続き）

（業種別）

（単位：百万円）

	2024年度末	2025年度末
	貸倒引当金期末残高	貸倒引当金期末残高
製造業	3,243	3,670
農林漁業	7	4
鉱業	24	20
建設業	502	377
電気ガス水道	3,545	4,227
情報通信	460	453
運輸業	932	1,075
卸小売業	3,423	1,180
金融保険	2,027	4,719
不動産業	3,514	4,049
各種サービス	9,451	9,069
国・地方公共団体	64	73
個人	140,368	147,259
その他	166	172
海外	28,803	24,699
分類困難	530	319
合計	197,067	201,372

(注) 個別貸倒引当金については、証券化エクスポージャー及びみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含みませんが、一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定については、バーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャー及びみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外しておりません。

(4) 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

（業種別）（目的使用前）

（単位：百万円）

	2024年度	2025年度
	貸出金償却の額	貸出金償却の額
製造業	11	22
農林漁業	17	31
鉱業	–	5
建設業	80	76
電気ガス水道	13	–
情報通信	–	0
運輸業	30	5
卸小売業	404	1,904
金融保険	–	–
不動産業	0	4
各種サービス	88	26
国・地方公共団体	–	–
個人	30,044	32,864
その他	0	–
海外	1,354	–
分類困難	–	–
合計	32,046	34,942

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第五十五条から第七十六条まで及び第七十七条の二の規定に該当するエクスポージャー

標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

（単位：百万円）

2025年度	信用リスク削減手法勘案前のエクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額		信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値
ポートフォリオ	オン・バランス	CCF適用前オフ・バランス	オン・バランス	CCF適用後オフ・バランス		
ソブリン等	7,741	–	7,741	–	0	0.01%
金融機関	7,602	1	7,602	1	2,974	39.12%
法人等	208,425	6,817	208,425	6,817	202,425	94.04%
株式・劣後債権等	–	–	–	–	–	–
中堅中小企業等向け及び個人向け	62,471	8,304	62,471	8,304	59,639	84.26%
不動産関連等	253,153	–	253,153	–	212,411	83.90%
延滞等	1,477	–	1,477	–	1,970	133.36%
現金等	–	–	–	–	–	–
保証付（信用保証協会等）	–	–	–	–	–	–

定量的な開示事項（連結）（続き）

（単位：百万円）

2024年度	信用リスク削減手法勘案前のエクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額		信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値
ポートフォリオ	オン・バランス	CCF適用前オフ・バランス	オン・バランス	CCF適用後オフ・バランス		
ソブリン等	9,761	–	9,761	–	0	0.00%
金融機関	7,928	1	7,928	1	3,293	41.53%
法人等	203,064	3,157	203,064	3,157	190,064	92.16%
株式・劣後債権等	–	–	–	–	–	–
中堅中小企業等向け及び個人向け	48,233	6,530	48,233	6,530	49,810	90.95%
不動産関連等	182,767	–	182,767	–	139,677	76.42%
延滞等	1,269	–	1,269	–	1,741	137.16%
現金等	–	–	–	–	–	–
保証付（信用保証協会等）	–	–	–	–	–	–

標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）

（単位：百万円）

2025年度	CCF・信用リスク削減手法適用後											
リスク・ウェイト資産クラス	40%未満	40%－70%	75%	80%	85%	90%－100%	105%－130%	150%	250%	400%	1,250%	合計
ソブリン等	7,741	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	7,741
金融機関	6,663	388	–	–	–	91	–	460	–	–	–	7,603
法人等	–	2	3,575	–	79,484	132,180	–	–	–	–	–	215,243
株式・劣後債権等	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
中堅中小企業等向け及び個人向け	–	–	–	–	–	26,226	–	–	–	–	–	70,776
不動産関連等	8,530	20,570	121,303	–	–	5,538	95,368	1,842	–	–	–	253,153
延滞等	–	154	–	–	–	182	–	1,140	–	–	–	1,477
現金等	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
保証付（信用保証協会等）	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–

（単位：百万円）

2024年度	CCF・信用リスク削減手法適用後											
リスク・ウェイト資産クラス	40%未満	40%－70%	75%	80%	85%	90%－100%	105%－130%	150%	250%	400%	1,250%	合計
ソブリン等	9,761	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	9,761
金融機関	6,844	353	–	–	–	69	–	662	–	–	–	7,929
法人等	–	5	3,193	–	102,380	100,643	–	–	–	–	–	206,222
株式・劣後債権等	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
中堅中小企業等向け及び個人向け	–	–	19,965	–	–	34,499	299	–	–	–	–	54,764
不動産関連等	7,001	21,960	121,858	–	–	6,240	21,743	3,963	–	–	–	182,767
延滞等	–	107	–	–	–	110	–	1,051	–	–	–	1,269
現金等	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
保証付（信用保証協会等）	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–

標準的手法－リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

（単位：百万円）

2025年度	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）
リスク・ウェイト	オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額		
40%未満	**22,934**	**1**	**–**	**22,935**
40%－70%	**21,116**	**–**	**–**	**21,116**
75%	**161,123**	**8,304**	**100.00%**	**169,428**
80%	**–**	**–**	**–**	**–**
85%	**79,484**	**–**	**–**	**79,484**
90%－100%	**157,402**	**6,817**	**100.00%**	**164,220**
105%－130%	**95,368**	**–**	**–**	**95,368**
150%	**3,442**	**–**	**–**	**3,442**
250%	**–**	**–**	**–**	**–**
400%	**–**	**–**	**–**	**–**
1,250%	**–**	**–**	**–**	**–**
合計	**540,872**	**15,123**	**100.00%**	**555,995**

定量的な開示事項（連結）（続き）

（単位：百万円）

2024年度	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）
リスク・ウェイト	オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額		
40%未満	23,605	1	100.00%	23,606
40%－70%	22,426	–	–	22,426
75%	138,486	6,530	100.00%	145,017
80%	–	–	–	–
85%	102,380	–	–	102,380
90%－100%	138,405	3,157	100.00%	141,562
105%－130%	22,043	–	–	22,043
150%	5,677	–	–	5,677
250%	–	–	–	–
400%	–	–	–	–
1,250%	–	–	–	–
合計	453,025	9,688	100.00%	462,714

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

ボラティリティの高い事業用不動産貸付以外の特定貸付債権

（単位：百万円）

	2024年度末	**2025年度末**
リスク・ウェイト	残高	**残高**
50%	186,799	**182,809**
70%	808,398	**919,724**
90%	199,000	**156,426**
115%	35,097	**45,537**
250%	121,935	**122,676**
0%（デフォルト）	18,651	**15,029**
合計	1,369,883	**1,442,203**

ボラティリティの高い事業用不動産貸付の特定貸付債権

（単位：百万円）

	2024年度末	**2025年度末**
リスク・ウェイト	残高	**残高**
70%	13,240	**7,894**
95%	78,285	**83,334**
120%	24,959	**29,299**
140%	18,405	**12,047**
250%	18,232	**7,979**
0%（デフォルト）	533	**3,188**
合計	153,657	**143,744**

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ

エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

＜事業法人向け（UDC Finance Limitedを除く）＞

（単位：百万円）

	2024年度末					**2025年度末**				
信用格付	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ウェイト	EAD（オン・バランス）	EAD（オフ・バランス）	**PD 推計値**	**LGD 推計値**	**リスク・ウェイト**	**EAD（オン・バランス）**	**EAD（オフ・バランス）**
0～4	0.10%	41.40%	32.32%	3,333,008	162,895	**0.08%**	**39.94%**	**30.90%**	**4,559,546**	**210,568**
5～6	1.32%	38.91%	74.65%	806,456	45,115	**1.37%**	**39.32%**	**79.89%**	**826,975**	**52,613**
9A	8.95%	40.17%	161.55%	60,616	1,000	**8.87%**	**40.19%**	**161.20%**	**62,970**	**1,441**
デフォルト	100.00%	37.62%	0.00%	16,344	82	**100.00%**	**47.58%**	**0.00%**	**16,010**	**138**

（注）LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

定量的な開示事項（連結）（続き）

＜事業法人向け（UDC Finance Limited）＞

（単位：百万円）

	2024年度末					2025年度末				
信用格付	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	**PD 推計値**	**LGD 推計値**	**リスク・ウェイト**	**EAD (オン・バランス)**	**EAD (オフ・バランス)**
0+～5-	0.74%	40.68%	75.12%	109,061	11,765	**0.70%**	**40.69%**	**65.77%**	**127,605**	**11,564**
6+～6-	1.71%	40.26%	97.71%	64,835	7,014	**1.72%**	**40.27%**	**90.54%**	**79,991**	**6,833**
7+～8	11.04%	41.10%	171.74%	14,595	762	**14.89%**	**40.84%**	**185.32%**	**14,524**	**637**
デフォルト	100.00%	40.00%	0.00%	1,553	2	**100.00%**	**40.00%**	**0.00%**	**1,364**	**0**

(注) UDC Finance Limitedにおいては、0+、1+から10の区分からなる格付制度を設けております。うち非デフォルト区分は0+から8となります。

＜ソブリン向け＞

（単位：百万円）

	2024年度末					2025年度末				
信用格付	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	**PD 推計値**	**LGD 推計値**	**リスク・ウェイト**	**EAD (オン・バランス)**	**EAD (オフ・バランス)**
0～4	0.00%	45.00%	1.22%	5,899,269	9,785	**0.00%**	**45.00%**	**1.17%**	**5,727,747**	**8,996**
5～6	–	–	–	0	0	**–**	**–**	**–**	**0**	**0**
9A	–	–	–	0	0	**8.87%**	**45.00%**	**167.14%**	**102**	**0**
デフォルト	–	–	–	0	0	**–**	**–**	**–**	**0**	**0**

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

＜金融機関等向け（UDC Finance Limitedを除く）＞

（単位：百万円）

	2024年度末					2025年度末				
信用格付	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	**PD 推計値**	**LGD 推計値**	**リスク・ウェイト**	**EAD (オン・バランス)**	**EAD (オフ・バランス)**
0～4	0.07%	46.06%	30.63%	1,025,100	67,596	**0.04%**	**35.20%**	**25.94%**	**1,349,077**	**310,242**
5～6	0.47%	41.03%	53.11%	36,512	2,601	**0.61%**	**45.00%**	**68.91%**	**54,349**	**320**
9A	8.95%	44.99%	188.70%	6,596	0	**8.87%**	**45.00%**	**187.55%**	**7,831**	**0**
デフォルト	–	–	–	0	0	**–**	**–**	**–**	**0**	**0**

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

＜金融機関等向け（UDC Finance Limited）＞

（単位：百万円）

	2024年度末					2025年度末				
信用格付	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	**PD 推計値**	**LGD 推計値**	**リスク・ウェイト**	**EAD (オン・バランス)**	**EAD (オフ・バランス)**
0+～5-	0.09%	45.00%	62.70%	9,517	571	**0.06%**	**45.00%**	**48.32%**	**14,324**	**1,376**
6+～6-	–	–	–	0	0	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**
7+～8	–	–	–	0	0	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**
デフォルト	–	–	–	0	0	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**

(注) UDC Finance Limitedにおいては、0+、1+から10の区分からなる格付制度を設けております。うち非デフォルト区分は0+から8となります。

定量的な開示事項（連結）（続き）

居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

＜居住用不動産向けエクスポージャー＞

（単位：百万円）

	2024年度末							2025年度末						
プール区分	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント未引出額	未引出額に乗ずる掛目(推計値)の加重平均値	**PD 推計値**	**LGD 推計値**	**リスク・ウェイト**	**EAD (オン・バランス)**	**EAD (オフ・バランス)**	**コミットメント未引出額**	**未引出額に乗ずる掛目(推計値)の加重平均値**
非延滞	0.24%	12.46%	5.97%	1,498,241	271	–	–	**0.26%**	**13.63%**	**6.71%**	**2,238,046**	**107**	**–**	**–**
延滞	56.83%	14.99%	68.01%	1,520	0	–	–	**55.80%**	**14.95%**	**68.98%**	**2,009**	**2**	**–**	**–**
デフォルト	100.00%	33.89%	41.23%	3,249	2	–	–	**100.00%**	**12.76%**	**66.90%**	**2,731**	**1**	**–**	**–**

(注) PD推計値は信用リスク削減効果反映後

＜適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー＞

（単位：百万円）

	2024年度末							2025年度末						
プール区分	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント未引出額	未引出額に乗ずる掛目(推計値)の加重平均値	**PD 推計値**	**LGD 推計値**	**リスク・ウェイト**	**EAD (オン・バランス)**	**EAD (オフ・バランス)**	**コミットメント未引出額**	**未引出額に乗ずる掛目(推計値)の加重平均値**
非延滞	2.71%	64.72%	36.85%	482,526	1,325,136	3,017,845	43.90%	**3.45%**	**65.35%**	**43.38%**	**527,044**	**1,283,773**	**2,945,993**	**43.57%**
延滞	80.47%	73.02%	113.50%	3,885	614	4,011	15.31%	**80.18%**	**72.40%**	**113.93%**	**3,090**	**478**	**3,224**	**14.83%**
デフォルト	100.00%	63.35%	1.39%	70,057	–	54,836	0.00%	**100.00%**	**63.03%**	**1.59%**	**68,244**	**–**	**53,816**	**0.00%**

(注) PD推計値は信用リスク削減効果反映後

＜その他リテール向けエクスポージャー（UDC Finance Limitedを除く）＞

（単位：百万円）

	2024年度末							2025年度末						
プール区分	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント未引出額	未引出額に乗ずる掛目(推計値)の加重平均値	**PD 推計値**	**LGD 推計値**	**リスク・ウェイト**	**EAD (オン・バランス)**	**EAD (オフ・バランス)**	**コミットメント未引出額**	**未引出額に乗ずる掛目(推計値)の加重平均値**
非延滞	2.16%	68.87%	83.64%	1,202,455	945,427	167,583	41.85%	**2.09%**	**68.61%**	**82.50%**	**1,272,852**	**972,115**	**193,228**	**40.05%**
延滞	64.94%	59.55%	119.62%	5,285	2,652	538	12.80%	**65.03%**	**59.25%**	**117.27%**	**5,620**	**2,638**	**593**	**12.91%**
デフォルト	100.00%	75.62%	0.00%	76,076	267	4,121	0.00%	**100.00%**	**73.63%**	**0.54%**	**81,180**	**349**	**4,426**	**0.00%**

(注) PD推計値は信用リスク削減効果反映後

＜その他リテール向けエクスポージャー（UDC Finance Limited）＞

（単位：百万円）

	2024年度末							2025年度末						
プール区分	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント未引出額	未引出額に乗ずる掛目(推計値)の加重平均値	**PD 推計値**	**LGD 推計値**	**リスク・ウェイト**	**EAD (オン・バランス)**	**EAD (オフ・バランス)**	**コミットメント未引出額**	**未引出額に乗ずる掛目(推計値)の加重平均値**
非延滞	0.95%	32.31%	31.73%	187,600	2,927	7,318	40.00%	**1.05%**	**32.38%**	**33.33%**	**229,623**	**4,037**	**12,200**	**33.08%**
延滞	31.80%	33.73%	73.17%	9,450	16	42	40.00%	**24.06%**	**33.19%**	**68.05%**	**9,447**	**31**	**83**	**36.89%**
デフォルト	100.00%	31.33%	1.80%	3,382	3	9	40.00%	**100.00%**	**32.11%**	**0.00%**	**3,618**	**3**	**8**	**40.00%**

定量的な開示事項（連結）（続き）

(8) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値及び推計値との対比

＜事業法人向け＞

（単位：百万円）

	2023年度	2024年度	**2025年度**
損失実績値（a）	9,773	9,475	**10,433**
損失推計値（b）	12,234	12,597	**12,654**
差異（b－a）	2,460	3,121	**2,221**

＜ソブリン向け＞

（単位：百万円）

	2023年度	2024年度	**2025年度**
損失実績値（a）	－	－	**－**
損失推計値（b）	13	12	**16**
差異（b－a）	13	12	**16**

＜金融機関向け＞

（単位：百万円）

	2023年度	2024年度	**2025年度**
損失実績値（a）	－	－	**－**
損失推計値（b）	164	180	**278**
差異（b－a）	164	180	**278**

＜居住用不動産向け＞

（単位：百万円）

	2023年度	2024年度	**2025年度**
損失実績値（a）	127	57	**299**
損失推計値（b）	592	673	**510**
差異（b－a）	464	615	**210**

＜適格リボルビング型リテール向け＞

（単位：百万円）

	2023年度	2024年度	**2025年度**
損失実績値（a）	18,455	22,798	**20,647**
損失推計値（b）	27,938	37,832	**35,247**
差異（b－a）	9,482	15,034	**14,600**

＜その他リテール向け＞

（単位：百万円）

	2023年度	2024年度	**2025年度**
損失実績値（a）	9,093	10,327	**12,398**
損失推計値（b）	28,664	33,351	**35,221**
差異（b－a）	19,571	23,024	**22,822**

【要因分析】

損失実績は全体で前年比約11億円増加となりました。

事業法人向け、およびその他リテール向けエクスポージャーにおける損失が主な要因となっております。

上記は対象期間（1年）期初のSBI新生銀行グループのエクスポージャーのうち非デフォルト債権（総与信ベース。ただし、特定貸付債権・証券化エクスポージャーは除く）に対する期末時点のデフォルト（要管理以下）損失実績（引当額・償却・売却損（1年分））と、期初の損失推計値（事業法人向けLGDについては当局設定、信用リスク削減効果勘案前（1年分））の対比を示したものであります。

定量的な開示事項（連結）（続き）

4. 信用リスク削減手法に関する開示事項

(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

基礎的内部格付手法

(単位：百万円)

	2024年度末		2025年度末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	**適格金融資産担保**	**適格資産担保**
事業法人向け	1,551	204,989	**7,714**	**250,491**
ソブリン向け	－	－	**－**	**－**
金融機関等向け	－	－	**－**	**－**
合計	1,551	204,989	**7,714**	**250,491**

(注)相殺契約下にある貸出金と自行預金との相殺（自己資本比率告示第117条）により信用リスク削減手法が適用された額およびレポ取引等は含めておりません。

(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

内部格付手法

(単位：百万円)

	2024年度末	2025年度末
事業法人向け	16,175	**75,222**
ソブリン向け	180	**140**
金融機関等向け	14,800	**21,504**
居住用不動産向け	－	**－**
適格リボルビング型リテール向け	－	**－**
その他リテール向け	4,667	**2,223**
合計	35,822	**99,089**

(注)相殺契約下にある貸出金と自行預金との相殺（自己資本比率告示第117条）により信用リスク削減手法が適用された額およびレポ取引等は含めておりません。

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する開示事項

(単位：百万円)

	2024年度末	2025年度末
グロスの再構築コストの額	144,944	**145,989**
担保の額	45,209	**56,827**
適格金融資産担保	45,209	**56,827**
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	103,779	**136,134**

(注) 1. SA-CCR方式によって算出しております。
2. 「適格金融資産担保」について、2023年度末はデリバティブ取引における受入担保の額を与信相当額削減効果の有無に関わらず全額計上しております。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

	2024年度末		2025年度末	
想定元本額	プロテクション購入	プロテクション売却	**プロテクション購入**	**プロテクション売却**
シングル・ネーム	15,500	15,500	**15,500**	**15,500**
マルチ・ネーム	0	0	**0**	**0**

以下の項目については、該当ありません。

・信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット･デリバティブの想定元本額

定量的な開示事項（連結）（続き）

6. 証券化エクスポージャーに関する開示事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
＜再証券化エクスポージャーを除く＞

(単位：百万円)

原資産の種類	2024年度末 エクスポージャーの額	**2025年度末** **エクスポージャーの額**
住宅ローン	74,143	**116,872**
消費者ローン	140,488	**262,946**
商業用不動産ローン	139,365	**156,646**
事業法人向け貸出債権	657,988	**1,555,544**
投資用マンションローン	70,214	**85,487**
その他	58,723	**146,436**
合計	1,140,923	**2,323,935**

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
＜再証券化エクスポージャーを除く＞

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2024年度末		**2025年度末**	
	残高	所要自己資本額	**残高**	**所要自己資本額**
20%以下	970,588	15,258	**2,148,185**	**33,971**
20%超50%以下	104,262	2,512	**113,846**	**3,374**
50%超100%以下	47,419	2,789	**49,176**	**2,606**
100%超400%以下	18,653	5,134	**12,726**	**3,077**
400%超625%以下	－	－	**－**	**－**
625%超1,250%未満	－	－	**－**	**－**
合計	1,140,923	25,696	**2,323,935**	**43,029**

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2024年度末	**2025年度末**
住宅ローン	－	**－**
消費者ローン	－	**－**
商業用不動産ローン	－	**－**
事業法人向け貸出債権	－	**－**
投資用マンションローン	－	**－**
その他	－	**－**
合計	－	**－**

以下の項目については、該当ありません。

- **保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの**
- **保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの**
- **保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用**

定量的な開示事項（連結）（続き）

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

7. CVAに関する開示事項

(単位：百万円)

	2024年度末		2025年度末	
	構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額（CVAリスク相当額を8%で除して得た額）	構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額（CVAリスク相当額を8%で除して得た額）
CVAリスクのうち取引先共通の要素	13,379		**21,525**	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	1,950		**3,672**	
合計		86,246		**91,184**

(注) CVAリスク相当額は、限定的なBA-CVAによって算出しております。なお、今回より構成要素の額は8%で除する前の金額を記載しております。

8. マーケット・リスクに関する開示事項

標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		マーケット・リスク相当額	
		2024年度	2025年度
1	一般金利リスク	3,536	**2,321**
2	株式リスク	－	**－**
3	コモディティリスク	－	**1,050**
4	外国為替リスク	5,644	**6,102**
5	信用スプレッド・リスク（非証券化商品）	39	**46**
6	信用スプレッド・リスク（非証券化商品（非CTP））	－	**－**
7	信用スプレッド・リスク（非証券化商品（CTP））	－	**－**
8	デフォルト・リスク（非証券化商品）	1	**1**
9	デフォルト・リスク（非証券化商品（非CTP））	－	**－**
10	デフォルト・リスク（非証券化商品（CTP））	－	**－**
11	残余リスク・アドオン	923	**1,046**
	その他	－	**－**
12	合計	10,145	**10,568**

9. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する開示事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2024年度末	2025年度末
上場株式等エクスポージャー	43,186	**58,651**
上場株式等エクスポージャー以外	73,674	**40,763**

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
売却損益額	6,492	**25,889**
償却額	658	**844**

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2024年度末	2025年度末
評価損益額	2,984	**3,874**

定量的な開示事項（連結）（続き）

(4) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2024年度末	**2025年度末**
投機的な非上場株式に該当する株式等エクスポージャー	13,956	**11,388**
投機的な非上場株式以外の株式等エクスポージャー	10,753	**19,012**
特定項目のうち調整項目に算入されないエクスポージャー	92,151	**69,013**

なお、当行は国内基準行のため上記エクスポージャーについては時価による評価替え前の額となります。

以下の項目については、該当ありません。

・貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

10. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2024年度末	**2025年度末**
ルック・スルー方式	46,418	**47,680**
ルック・スルー方式（第三者RW判定）	767,523	**1,121,345**
マンデート方式	－	**1,500**
蓋然性方式（250%）	－	**1,172**
蓋然性方式（400%）	1,304	**1,324**
フォールバック方式	213	**168**
合計	815,458	**1,173,189**

(注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、ファンドの資産構成を詳細に把握し、銀行が直接保有していると仮定して計算する方式。
2. 「ルック・スルー方式（第三者RW判定）」とは、ファンドの資産構成を詳細に把握する第三者により判定されたリスク・ウェイトを適用する方式。
3. 「マンデート方式」とは、ファンドの運用方式をもとに資産構成を保守的に見積もって計算する方式。
4. 「蓋然性方式(250%)」とは、ファンドの組入資産のリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高い場合に、リスク・ウェイト250%を適用する方式。
5. 「蓋然性方式(400%)」とは、ファンドの組入資産のリスク・ウェイトが250%を超え、かつ400%以下となる蓋然性が高い場合に、リスク・ウェイト400%を適用する方式。
6. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、リスク・ウェイト1,250%を適用する方式。

11. 金利リスクに関する事項

・金利ショックに対する経済的価値の減少額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		2025年度末	2024年度末	2025年度末	2024年度末
1	上方パラレルシフト	73,585	68,228	31,278	24,808
2	下方パラレルシフト	208	204	9,643	3,773
3	スティープ化	63,197	51,379		
4	フラット化	－	－		
5	短期金利上昇	－	－		
6	短期金利低下	－	－		
7	最大値	73,585	68,228	31,278	24,808
		ホ		ヘ	
		2025年度末		2024年度末	
8	自己資本の額	1,035,334		883,170	

定量的な開示事項（連結）（続き）

12. ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

(1) 信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

エクスポージャーの種類	2025年度末			
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
ソブリン向けエクスポージャー	**67,654**	**20,928**	**67,655**	**20,929**
金融機関等向けエクスポージャー	**397,899**	**890,069**	**400,857**	**893,027**
株式等向けエクスポージャー	**265,618**	**265,618**	**265,618**	**265,618**
購入債権	**189,709**	**351,101**	**192,225**	**353,617**
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	**2,186,879**	**3,583,549**	**2,336,007**	**3,732,677**
中堅中小企業向けエクスポージャー	**263,870**	**327,251**	**357,582**	**420,963**
居住用不動産向けエクスポージャー	**153,335**	**1,180,218**	**153,335**	**1,180,218**
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	**790,623**	**657,347**	**790,623**	**657,347**
その他リテール向けエクスポージャー	**1,946,538**	**1,904,850**	**2,177,645**	**2,135,957**
特定貸付債権	**1,391,723**	**1,445,297**	**1,391,723**	**1,445,297**
合計	**7,653,854**	**10,626,232**	**8,133,275**	**11,105,654**

(単位：百万円)

エクスポージャーの種類	2024年度末			
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
ソブリン向けエクスポージャー	72,611	33,179	72,612	33,180
金融機関等向けエクスポージャー	374,269	688,821	377,563	692,115
株式等向けエクスポージャー	313,086	313,086	313,086	313,086
購入債権	151,396	271,404	154,319	274,327
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	1,801,977	3,012,991	1,924,149	3,135,164
中堅中小企業向けエクスポージャー	250,662	360,333	342,320	451,991
居住用不動産向けエクスポージャー	91,985	756,723	91,985	756,723
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	672,356	638,633	672,356	638,633
その他リテール向けエクスポージャー	1,873,457	1,808,722	2,037,997	1,973,261
特定貸付債権	1,368,521	1,514,304	1,368,521	1,514,304
合計	6,970,325	9,398,201	7,354,912	9,782,788

(2) 証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

エクスポージャーの種類	2024年度末		2025年度末	
	信用リスク・アセットの額	標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	321,202	262,099	**537,870**	**495,777**

自己資本の構成に関する開示事項（単体自己資本比率）

（単位：百万円）

項目	2024年度末 バーゼルⅢ (国内基準)	**2025度末 バーゼルⅢ (国内基準)**
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	914,346	**1,013,763**
うち、資本金及び資本剰余金の額	500,469	**599,030**
うち、利益剰余金の額	446,944	**458,314**
うち、自己株式の額（▲）	31,267	**6,327**
うち、社外流出予定額（▲）	1,800	**37,254**
うち、上記以外に該当するものの額	－	**－**
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	－	**8**
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6	**8**
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6	**8**
うち、適格引当金コア資本算入額	－	**－**
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	**－**
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	**－**
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	**－**
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45％に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	**－**
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	914,353	**1,013,780**
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	14,596	**13,703**
うち、のれんに係るものの額	60	**－**
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	14,536	**13,703**
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	199	**136**
適格引当金不足額	7,127	**10,200**
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,097	**686**
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	**－**
前払年金費用の額	9,387	**11,175**
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	**－**
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	**－**
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	－	**－**
特定項目に係る10％基準超過額	－	**－**
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	**－**
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	**－**
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	**－**
特定項目に係る15％基準超過額	－	**－**
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	**－**
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	**－**
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	**－**
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	32,408	**35,902**
自己資本		
自己資本の額 ((イ) ー (ロ)) (ハ)	881,944	**977,877**
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	6,893,844	**7,709,987**
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	－	**－**
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	－	**－**
うち、上記以外に該当するものの額	－	**－**
マーケット・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	85,751	**83,247**
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	322,537	**348,525**
フロア調整額		
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	7,302,132	**8,141,760**
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) ／ (ニ))	12.07%	**12.01%**

定量的な開示事項（単体）

1. 自己資本の充実度に関する開示事項

(1) 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

標準的手法適用分

(単位：百万円)

	2024年度末		2025年度末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	**リスク・アセット**	**所要自己資本額**
SBI新生銀行本体	2,388	191	**2,218**	**177**

内部格付手法適用分

(単位：百万円)

	2024年度末		2025年度末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	**リスク・アセット**	**所要自己資本額**
事業法人向け（特定貸付債権を除く）(注1)	2,331,604	197,145	**2,715,890**	**230,643**
特定貸付債権 (注2)	1,357,854	135,714	**1,386,218**	**137,135**
ソブリン向け	72,004	5,805	**66,400**	**5,352**
金融機関等向け	347,651	28,256	**364,478**	**29,688**
居住用不動産向け	91,742	9,054	**153,237**	**13,576**
適格リボルビング型リテール向け	200,769	25,967	**193,588**	**24,947**
その他リテール向け	2,780	347	**7,089**	**959**
株式等	1,146,086	91,686	**1,067,993**	**85,439**
みなし計算（ファンド等）	722,208	58,254	**872,637**	**70,214**
証券化	331,202	26,496	**549,870**	**43,989**
購入債権	149,751	14,529	**193,612**	**18,100**
その他資産等	21,029	1,682	**16,896**	**1,351**
CVAリスク	86,156	6,892	**90,987**	**7,279**
中央清算機関関連向け	2,759	220	**4,168**	**333**
合計	6,863,600	602,055	**7,683,071**	**669,010**

(注) 1. 「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含みます。
2. 「特定貸付債権」とは、不動産ノンリコースローンなど、回収原資がキャッシュ・フローのみに依存する債権を指します。

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2024年度末		2025年度末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	**リスク・アセット**	**所要自己資本額**
投機的な非上場株式に該当する株式等エクスポージャー	46,962	3,756	**45,553**	**3,644**
投機的な非上場株式以外の株式等エクスポージャー	914,495	73,159	**917,065**	**73,365**
特定項目のうち調整項目に算入されないエクスポージャー	184,629	14,770	**105,375**	**8,430**
合計	1,146,086	91,686	**1,067,993**	**85,439**

定量的な開示事項（単体）（続き）

(3) リスク・ウェイトのみなし計算（告示第76条の5の規定によりリスク・ウェイトを計算することをいう。）又は信用リスク・アセットのみなし計算（告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。）が適用されるエクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2024年度末		2025年度末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	**リスク・アセット**	**所要自己資本額**
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	715,800	57,742	**858,961**	**69,120**
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	–	–	**3,750**	**300**
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	–	–	**2,571**	**205**
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	4,577	366	**5,245**	**419**
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）	1,831	146	**2,109**	**168**
合計	722,208	58,254	**872,637**	**70,214**

(4) CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額及びCVAリスクに対する所要自己資本の額並びにこれらのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額

（単位：百万円）

	2024年度末		2025年度末	
	CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額	所要自己資本額	**CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額**	**所要自己資本額**
SA-CVA	–	–	**–**	**–**
完全なBA-CVA	–	–	**–**	**–**
限定的なBA-CVA	86,156	6,892	**90,987**	**7,279**
簡便法	–	–	**–**	**–**
合計	86,156	6,892	**90,987**	**7,279**

(5) マーケット・リスクに関する事項

（単位：百万円）

	2024年度末		2025年度末	
	マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	所要自己資本額	**マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額**	**所要自己資本額**
各方式ごとの額	–	–	**–**	**–**
簡易的方式	–	–	**–**	**–**
標準的方式	85,751	6,860	**83,247**	**6,659**
内部モデル方式	–	–	**–**	**–**
勘定間の振替分に係るマーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額から信用リスク・アセットの額に加算する額及び当該振替に係る所要自己資本の額	–	–	**–**	**–**
合計	85,751	6,860	**83,247**	**6,659**

定量的な開示事項（単体）（続き）

(6) オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位：百万円、件)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
	当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	への前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの	**－**	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－ ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	**－**	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－ 損失の件数	**－**	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－ 特殊損失の総額	**－**	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－ 特殊損失の件数	**－**	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－ ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	**－**	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
一千万円を超える損失を集計したもの		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－ ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	**－**	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－ 損失の件数	**－**	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－ 特殊損失の総額	**－**	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－ 特殊損失の件数	**－**	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－ ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	**－**	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－ ILMの算出への内部損失データ利用の有無	**－**	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－ 項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	**－**	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

(注) 項番11に記載のとおり、ILMの算出に内部損失データを利用していないため、損失推移欄は「－」としております。

BICの構成要素

(単位：百万円)

	2024年度末	**2025年度末**
ILDC	91,273	**93,929**
資金運用収益	165,121	**215,787**
資金調達費用	78,508	**129,950**
金利収益資産	11,726,655	**14,672,670**
受取配当金	4,660	**8,092**
SC	23,376	**32,942**
役務取引等収益	22,348	**32,007**
役務取引等費用	8,367	**11,209**
その他業務収益	0	**0**
その他業務費用	1,028	**935**
FC	16,331	**21,320**
特定取引勘定のネット損益	8,067	**12,946**
特定取引勘定以外の勘定のネット損益	8,264	**8,374**
BI	130,980	**148,193**
BIC	16,647	**19,228**
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	130,980	**148,193**
除外特例によって除外したBI	－	**－**

(注) BIは、ILDC、SC、FCの合計額です。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

	2024年度末	**2025年度末**
BIC	16,647	**19,228**
ILM	1.55	**1.45**
オペレーショナル・リスク相当額	25,803	**27,882**
オペレーショナル・リスク・アセットの額	322,537	**348,525**

(注) 単位未満の端数は切り捨てております。

定量的な開示事項（単体）（続き）

(7)　リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額（国内基準）

(単位：百万円)

	2024年度末		2025年度末	
	リスク・アセットの合計額	所要自己資本額	**リスク・アセットの合計額**	**所要自己資本額**
リスク・アセット・総所要自己資本額	7,302,132	292,085	**8,141,760**	**325,670**

2. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する開示事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

（地域別・業種別・残存期間別）

(単位：百万円)

	2024年度末				2025年度末			
	信用リスク・エクスポージャー期末残高				信用リスク・エクスポージャー期末残高			
	合計	貸出金等 (注1)	有価証券 (注2)	デリバティブ (注3)	**合計**	**貸出金等 (注1)**	**有価証券 (注2)**	**デリバティブ (注3)**
製造業	519,792	508,328	–	11,463	**778,540**	**758,994**	**–**	**19,545**
農林漁業	9,601	9,601	–	–	**–**	**–**	**–**	**–**
鉱業	10,527	10,527	–	–	**25,405**	**25,405**	**–**	**–**
建設業	57,218	57,218	–	–	**89,039**	**89,039**	**–**	**–**
電気ガス水道	636,101	621,135	–	14,965	**703,012**	**696,265**	**–**	**6,747**
情報通信	71,907	71,907	–	0	**97,419**	**97,419**	**–**	**–**
運輸業	263,427	262,996	–	431	**411,265**	**411,249**	**–**	**16**
卸小売業	233,216	220,370	–	12,845	**375,852**	**362,910**	**–**	**12,942**
金融保険	6,666,143	6,320,780	334,614	10,749	**7,352,471**	**6,950,196**	**387,130**	**15,145**
不動産業	1,252,200	1,153,112	97,919	1,168	**1,498,008**	**1,389,914**	**107,503**	**589**
各種サービス	1,086,760	1,086,401	200	159	**1,193,296**	**1,192,931**	**100**	**264**
国・地方公共団体	1,793,048	917,004	875,935	108	**856,579**	**221,376**	**635,198**	**5**
個人	1,871,063	1,871,063	–	–	**2,625,588**	**2,625,588**	**–**	**–**
その他	7,775	7,775	–	–	**7,795**	**7,795**	**–**	**–**
国内小計	14,478,785	13,118,223	1,308,669	51,892	**16,014,277**	**14,829,087**	**1,129,932**	**55,257**
海外	1,570,054	1,315,715	202,996	51,342	**1,829,526**	**1,582,548**	**167,193**	**79,783**
銀行計	16,048,839	14,433,938	1,511,666	103,235	**17,843,803**	**16,411,636**	**1,297,126**	**135,041**
1年以内	4,273,144	3,822,561	442,356	8,226	**2,876,288**	**2,691,267**	**172,024**	**12,996**
1～3年	2,168,032	1,970,813	178,859	18,359	**2,817,470**	**2,494,884**	**283,836**	**38,749**
3～5年	1,815,365	1,476,942	306,084	32,338	**2,050,334**	**1,741,689**	**273,530**	**35,113**
5年超	3,689,703	3,066,527	578,866	44,310	**9,775,163**	**9,162,574**	**564,546**	**48,042**
期限なし	4,102,593	4,097,093	5,500	–	**324,546**	**321,218**	**3,188**	**138**
銀行計	16,048,839	14,433,938	1,511,666	103,235	**17,843,803**	**16,411,636**	**1,297,126**	**135,041**

(注) 1. 購入債権を除く。
2. 株式等エクスポージャーを除く。
3. 与信相当額ベース。

定量的な開示事項（単体）（続き）

(2) デフォルト債権の期末残高（部分直接償却前）

（地域別・業種別）

（単位：百万円）

	2024年度末	2025年度末
	デフォルトエクスポージャー期末残高	**デフォルトエクスポージャー期末残高**
製造業	1,265	**1,225**
農林漁業	–	**–**
鉱業	–	**–**
建設業	130	**–**
電気ガス水道	–	**–**
情報通信	18	**–**
運輸業	–	**–**
卸小売業	549	**224**
金融保険	533	**5,004**
不動産業	–	**–**
各種サービス	8,139	**7,140**
国・地方公共団体	–	**–**
個人	3,306	**2,721**
その他	–	**–**
国内小計	13,943	**16,316**
海外	18,288	**14,858**
合計	32,232	**31,175**

(注) 購入債権を除く。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（部分直接償却前）

（単位：百万円）

	2024年度			2025年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	**期首残高**	**当期増減額**	**期末残高**
一般	24,934	▲ 1,786	23,148	**23,148**	**▲ 1,228**	**21,919**
個別	8,564	14,133	22,698	**22,698**	**▲ 445**	**22,253**
特海債	–	–	–	**–**	**–**	**–**
合計	33,499	12,347	45,846	**45,846**	**▲ 1,673**	**44,172**

（地域別）

（単位：百万円）

	2024年度末				2025年度末			
	貸倒引当金期末残高				**貸倒引当金期末残高**			
	合計	一般	個別	特海債	**合計**	**一般**	**個別**	**特海債**
国内	25,820	16,725	9,095	–	**28,155**	**17,175**	**10,980**	**–**
海外	20,025	6,422	13,602	–	**16,016**	**4,744**	**11,272**	**–**
合計	45,846	23,148	22,698	–	**44,172**	**21,919**	**22,253**	**–**

定量的な開示事項（単体）（続き）

（業種別）

（単位：百万円）

	2024年度末	2025年度末
	貸倒引当金期末残高	貸倒引当金期末残高
製造業	1,986	**2,451**
農林漁業	–	**–**
鉱業	10	**17**
建設業	175	**80**
電気ガス水道	3,136	**2,893**
情報通信	401	**399**
運輸業	538	**662**
卸小売業	1,076	**527**
金融保険	4,846	**7,620**
不動産業	3,041	**3,439**
各種サービス	8,404	**8,336**
国・地方公共団体	–	**–**
個人	2,203	**1,726**
その他	0	**0**
海外	20,025	**16,016**
分類困難	–	**–**
合計	45,846	**44,172**

(注) 個別貸倒引当金については、証券化エクスポージャー及びみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含みませんが、一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定については、バーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャー及びみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外しておりません。

(4) 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

（業種別）（目的使用前）

（単位：百万円）

	2024年度	2025年度
	貸出金償却の額	貸出金償却の額
製造業	–	**–**
農林漁業	–	**–**
鉱業	–	**–**
建設業	–	**–**
電気ガス水道	13	**–**
情報通信	–	**–**
運輸業	–	**–**
卸小売業	248	**209**
金融保険	–	**–**
不動産業	–	**–**
各種サービス	–	**–**
国・地方公共団体	–	**–**
個人	84	**0**
その他	–	**–**
海外	–	**–**
分類困難	–	**–**
合計	347	**209**

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャー

標準的手法ー信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

（単位：百万円）

2025年度	信用リスク削減手法勘案前のエクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額		信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値
ポートフォリオ	オン・バランス	CCF適用前オフ・バランス	オン・バランス	CCF適用後オフ・バランス		
ソブリン等	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**
金融機関	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**
法人等	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**
株式・劣後債権等	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**
中堅中小企業等向け及び個人向け	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**
不動産関連等	**4,228**	**–**	**4,228**	**–**	**2,075**	**49.09%**
延滞等	**143**	**–**	**143**	**–**	**143**	**100.00%**
現金等	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**
保証付（信用保証協会等）	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**

定量的な開示事項（単体）（続き）

（単位：百万円）

2024年度	信用リスク削減手法勘案前のエクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額		信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値
ポートフォリオ	オン・バランス	CCF適用前オフ・バランス	オン・バランス	CCF適用後オフ・バランス		
ソブリン等	－	－	－	－	－	－
金融機関	－	－	－	－	－	－
法人等	－	－	－	－	－	－
株式・劣後債権等	－	－	－	－	－	－
中堅中小企業等向け及び個人向け	－	－	－	－	－	－
不動産関連等	4,679	－	4,679	－	2,297	49.09%
延滞等	90	－	90	－	90	100.00%
現金等	－	－	－	－	－	－
保証付（信用保証協会等）	－	－	－	－	－	－

標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）

（単位：百万円）

2025年度	**CCF・信用リスク削減手法適用後**											
リスク・ウェイト資産クラス	**40%未満**	**40%－70%**	**75%**	**80%**	**85%**	**90%－100%**	**105%－130%**	**150%**	**250%**	**400%**	**1,250%**	**合計**
ソブリン等	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**
金融機関	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**
法人等	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**
株式・劣後債権等	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**
中堅中小企業等向け及び個人向け	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**
不動産関連等	**63**	**4,165**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**4,228**
延滞等			**－**	**－**	**－**	**143**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**143**
現金等	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**
保証付（信用保証協会等）	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**

（単位：百万円）

2024年度	CCF・信用リスク削減手法適用後											
リスク・ウェイト資産クラス	40%未満	40%－70%	75%	80%	85%	90%－100%	105%－130%	150%	250%	400%	1,250%	合計
ソブリン等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
金融機関	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
法人等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株式・劣後債権等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
中堅中小企業等向け及び個人向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
不動産関連等	76	4,603	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4,679
延滞等	－	－	－	－	－	90	－	－	－	－	－	90
現金等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
保証付（信用保証協会等）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

定量的な開示事項（単体）（続き）

標準的手法－リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

（単位：百万円）

2025年度	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）
リスク・ウェイト	オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額		
40%未満	**63**	**－**	**－**	**63**
40%－70%	**4,165**	**－**	**－**	**4,165**
75%	**－**	**－**	**－**	**－**
80%	**－**	**－**	**－**	**－**
85%	**－**	**－**	**－**	**－**
90%－100%	**143**	**－**	**－**	**143**
105%－130%	**－**	**－**	**－**	**－**
150%	**－**	**－**	**－**	**－**
250%	**－**	**－**	**－**	**－**
400%	**－**	**－**	**－**	**－**
1,250%	**－**	**－**	**－**	**－**
合計	**4,371**	**－**	**－**	**4,371**

（単位：百万円）

2024年度	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）
リスク・ウェイト	オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額		
40%未満	76	－	－	76
40%－70%	4,603	－	－	4,603
75%	－	－	－	－
80%	－	－	－	－
85%	－	－	－	－
90%－100%	90	－	－	90
105%－130%	－	－	－	－
150%	－	－	－	－
250%	－	－	－	－
400%	－	－	－	－
1,250%	－	－	－	－
合計	4,770	－	－	4,770

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

ボラティリティの高い事業用不動産貸付以外の特定貸付債権

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2024年度末 残高	**2025年度末 残高**
50%	186,799	**182,809**
70%	806,059	**919,724**
90%	199,000	**156,426**
115%	35,097	**45,537**
250%	118,324	**120,474**
0%（デフォルト）	18,230	**14,684**
合計	1,363,511	**1,439,656**

ボラティリティの高い事業用不動産貸付の特定貸付債権

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2024年度末 残高	**2025年度末 残高**
70%	13,240	**7,894**
95%	78,285	**83,334**
120%	24,959	**29,299**
140%	18,405	**12,047**
250%	18,232	**7,979**
0%（デフォルト）	533	**3,188**
合計	153,657	**143,744**

定量的な開示事項（単体）（続き）

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ

エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

＜事業法人向け＞

（単位：百万円）

	2024年度末					2025年度末				
信用格付	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	**PD 推計値**	**LGD 推計値**	**リスク・ウェイト**	**EAD (オン・バランス)**	**EAD (オフ・バランス)**
0～4	0.10%	42.49%	33.52%	4,622,433	214,279	**0.09%**	**41.01%**	**32.31%**	**5,649,802**	**261,330**
5～6	1.09%	40.40%	72.87%	868,762	57,636	**1.07%**	**40.92%**	**76.68%**	**949,443**	**69,369**
9A	8.95%	39.62%	161.60%	16,910	4,680	**8.87%**	**39.61%**	**158.93%**	**25,370**	**7,666**
デフォルト	100.00%	36.06%	0.00%	10,097	82	**100.00%**	**51.46%**	**0.00%**	**10,452**	**138**

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

＜ソブリン向け＞

（単位：百万円）

	2024年度末					2025年度末				
信用格付	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	**PD 推計値**	**LGD 推計値**	**リスク・ウェイト**	**EAD (オン・バランス)**	**EAD (オフ・バランス)**
0～4	0.00%	45.00%	1.22%	5,861,742	9,785	**0.00%**	**45.00%**	**1.16%**	**5,690,646**	**8,996**
5～6	－	－	－	0	0	**－**	**－**	**－**	**0**	**0**
9A	－	－	－	0	0	**－**	**－**	**－**	**0**	**0**
デフォルト	－	－	－	0	0	**－**	**－**	**－**	**0**	**0**

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

＜金融機関等向け＞

（単位：百万円）

	2024年度末					2025年度末				
信用格付	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	**PD 推計値**	**LGD 推計値**	**リスク・ウェイト**	**EAD (オン・バランス)**	**EAD (オフ・バランス)**
0～4	0.07%	46.13%	31.59%	956,188	72,497	**0.04%**	**34.69%**	**26.48%**	**1,263,012**	**315,145**
5～6	0.47%	41.01%	53.09%	36,309	2,601	**0.61%**	**45.00%**	**68.96%**	**54,177**	**320**
9A	8.95%	45.00%	208.44%	946	0	**8.87%**	**45.00%**	**212.92%**	**649**	**0**
デフォルト	－	－	－	0	0	**－**	**－**	**－**	**0**	**0**

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

＜居住用不動産向けエクスポージャー＞

（単位：百万円）

	2024年度末							2025年度末						
プール区分	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント未引出額	未引出額に乗ずる掛目(推計値)の加重平均値	**PD 推計値**	**LGD 推計値**	**リスク・ウェイト**	**EAD (オン・バランス)**	**EAD (オフ・バランス)**	**コミットメント未引出額**	**未引出額に乗ずる掛目(推計値)の加重平均値**
非延滞	0.24%	12.46%	5.96%	1,498,240	－	－	－	**0.26%**	**13.62%**	**6.70%**	**2,238,045**	**－**	**－**	**－**
延滞	56.83%	14.98%	67.99%	1,519	－	－	－	**55.79%**	**14.92%**	**68.90%**	**2,009**	**－**	**－**	**－**
デフォルト	100.00%	33.35%	41.54%	3,228	－	－	－	**100.00%**	**10.72%**	**68.39%**	**2,673**	**－**	**－**	**－**

(注) PD推計値は信用リスク削減効果反映後

定量的な開示事項（単体）（続き）

＜適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー＞

（単位：百万円）

	2024年度末							2025年度末						
プール区分	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント未引出額	未引出額に乗ずる掛目(推計値)の加重平均値	**PD 推計値**	**LGD 推計値**	**リスク・ウェイト**	**EAD (オン・バランス)**	**EAD (オフ・バランス)**	**コミットメント未引出額**	**未引出額に乗ずる掛目(推計値)の加重平均値**
非延滞	4.34%	70.70%	64.16%	156,918	155,032	353,449	43.86%	**4.40%**	**71.91%**	**65.98%**	**150,848**	**142,032**	**331,541**	**42.83%**
延滞	79.14%	70.70%	120.44%	424	78	452	17.41%	**79.66%**	**71.11%**	**116.01%**	**255**	**45**	**275**	**16.47%**
デフォルト	100.00%	70.70%	0.00%	60	–	60	0.00%	**100.00%**	**74.35%**	**0.00%**	**39**	**–**	**39**	**0.00%**

(注) PD推計値は信用リスク削減効果反映後

＜その他リテール向けエクスポージャー＞

（単位：百万円）

	2024年度末							2025年度末						
プール区分	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント未引出額	未引出額に乗ずる掛目(推計値)の加重平均値	**PD 推計値**	**LGD 推計値**	**リスク・ウェイト**	**EAD (オン・バランス)**	**EAD (オフ・バランス)**	**コミットメント未引出額**	**未引出額に乗ずる掛目(推計値)の加重平均値**
非延滞	2.43%	69.57%	43.85%	4,919	1,233	3,080	40.03%	**6.74%**	**64.87%**	**80.55%**	**8,580**	**221**	**549**	**40.30%**
延滞	65.78%	65.00%	140.32%	58	–	–	–	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**
デフォルト	100.00%	106.50%	0.00%	0	–	–	–	**100.00%**	**107.10%**	**0.00%**	**1**	**–**	**–**	**–**

(注) PD推計値は信用リスク削減効果反映後

(8) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値及び推計値との対比

＜事業法人向け＞

（単位：百万円）

	2023年度	2024年度	**2025年度**
損失実績値（a）	9,663	7,997	**8,550**
損失推計値（b）	10,790	9,467	**9,646**
差異（b−a）	1,127	1,470	**1,096**

＜ソブリン向け＞

（単位：百万円）

	2023年度	2024年度	**2025年度**
損失実績値（a）	–	–	**-**
損失推計値（b）	10	7	**12**
差異（b−a）	10	7	**12**

＜金融機関向け＞

（単位：百万円）

	2023年度	2024年度	**2025年度**
損失実績値（a）	–	–	**-**
損失推計値（b）	182	195	**287**
差異（b−a）	182	195	**287**

＜居住用不動産向け＞

（単位：百万円）

	2023年度	2024年度	**2025年度**
損失実績値（a）	127	57	**299**
損失推計値（b）	580	663	**507**
差異（b−a）	452	606	**207**

定量的な開示事項（単体）（続き）

＜適格リボルビング型リテール向け＞

（単位：百万円）

	2023年度	2024年度	**2025年度**
損失実績値（a）	5,363	4,667	**4,267**
損失推計値（b）	9,194	8,128	**7,521**
差異（b−a）	3,831	3,460	**3,253**

【要因分析】
損失実績は全体で前年比約４億円増加となりました。
事業法人向けエクスポージャーにおける損失が主な要因となっております。

上記は対象期間（1年）期初のSBI新生銀行のエクスポージャーのうち非デフォルト債権（総与信ベース。ただし、特定貸付債権・証券化エクスポージャーは除く）に対する期末時点のデフォルト（要管理以下）損失実績（引当額・償却・売却損（1年分））と、期初の損失推計値（事業法人向けLGDについては当局設定、信用リスク削減効果勘案前（1年分））の対比を示したものであります。

3. 信用リスク削減手法に関する開示事項

(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

基礎的内部格付手法

（単位：百万円）

	2024年度末		**2025年度末**	
	適格金融資産担保	適格資産担保	**適格金融資産担保**	**適格資産担保**
事業法人向け	1,551	204,989	**7,714**	**250,491**
ソブリン向け	−	−	**−**	**−**
金融機関等向け	−	−	**−**	**−**
合計	1,551	204,989	**7,714**	**250,491**

(注)相殺契約下にある貸出金と自行預金との相殺（自己資本比率告示第117条）により信用リスク削減手法が適用された額およびレポ取引等は含めておりません。

(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

内部格付手法

（単位：百万円）

	2024年度末	**2025年度末**
事業法人向け	16,175	**75,222**
ソブリン向け	180	**140**
金融機関等向け	14,800	**21,504**
居住用不動産向け	−	**−**
適格リボルビング型リテール向け	−	**−**
その他リテール向け	4,667	**2,223**
合計	35,822	**99,089**

(注)相殺契約下にある貸出金と自行預金との相殺（自己資本比率告示第117条）により信用リスク削減手法が適用された額およびレポ取引等は含めておりません。

4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する開示事項

	2024年度末	**2025年度末**
グロスの再構築コストの額	144,840	**145,926**
担保の額	45,209	**56,827**
適格金融資産担保	45,209	**56,827**
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	103,235	**135,041**

(注) 1. SA-CCR方式によって算出しております。
2. 「適格金融資産担保」について、2023年度末はデリバティブ取引における受入担保の額を与信相当額削減効果の有無に関わらず全額計上しております。

定量的な開示事項（単体）（続き）

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

（単位：百万円）

	2024年度末		2025年度末	
想定元本額	プロテクション購入	プロテクション売却	**プロテクション購入**	**プロテクション売却**
シングル・ネーム	15,500	15,500	**15,500**	**15,500**
マルチ・ネーム	0	0	**0**	**0**

定量的な開示事項（単体）（続き）

以下の項目については、該当ありません。

・信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

5. 証券化エクスポージャーに関する開示事項

(1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

(2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
＜再証券化エクスポージャーを除く＞

(単位：百万円)

	2024年度末	**2025年度末**
原資産の種類	エクスポージャーの額	**エクスポージャーの額**
住宅ローン	74,143	**116,872**
消費者ローン	160,488	**286,946**
商業用不動産ローン	139,365	**156,646**
事業法人向け貸出債権	657,988	**1,555,544**
投資用マンションローン	70,214	**85,487**
その他	58,723	**146,436**
合計	1,160,923	**2,347,935**

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
＜再証券化エクスポージャーを除く＞

(単位：百万円)

	2024年度末		**2025年度末**	
リスク・ウェイト区分	残高	所要自己資本額	**残高**	**所要自己資本額**
20%以下	970,588	15,258	**2,148,185**	**33,971**
20%超50%以下	124,262	3,312	**137,846**	**4,334**
50%超100%以下	47,419	2,789	**49,176**	**2,606**
100%超400%以下	18,653	5,134	**12,726**	**3,077**
400%超625%以下	–	–	**–**	**–**
625%超1,250%未満	–	–	**–**	**–**
合計	1,160,923	26,496	**2,347,935**	**43,989**

定量的な開示事項（単体）（続き）

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

原資産の種類	2024年度末	**2025年度末**
住宅ローン	－	**－**
消費者ローン	－	**－**
商業用不動産ローン	－	**－**
事業法人向け貸出債権	－	**－**
投資用マンションローン	－	**－**
その他	－	**－**
合計	－	**－**

以下の項目については、該当ありません。

- **保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの**
- **保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの**
- **保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用**

(3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

(4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

定量的な開示事項（単体）（続き）

6. CVAに関する開示事項

	2024年度末		2025年度末	
	構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額（CVAリスク相当額を8%で除して得た額）	**構成要素の額**	**BA-CVAによるリスク・アセットの額（CVAリスク相当額を8%で除して得た額）**
CVAリスクのうち取引先共通の要素	13,364		**21,474**	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	1,950		**3,672**	
合計		86,156		**90,987**

(注) CVAリスク相当額は、限定的なBA-CVAによって算出しております。なお、今回より構成要素の額は8%で除する前の金額を記載しております。

7. マーケット・リスクに関する開示事項

標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		マーケット・リスク相当額	
		2024年度	**2025年度**
1	一般金利リスク	3,536	**2,321**
2	株式リスク	–	**–**
3	コモディティリスク	–	**1,050**
4	外国為替リスク	2,359	**2,193**
5	信用スプレッド・リスク（非証券化商品）	39	**46**
6	信用スプレッド・リスク（非証券化商品（非CTP））	–	**–**
7	信用スプレッド・リスク（非証券化商品（CTP））	–	**–**
8	デフォルト・リスク（非証券化商品）	1	**1**
9	デフォルト・リスク（非証券化商品（非CTP））	–	**–**
10	デフォルト・リスク（非証券化商品（CTP））	–	**–**
11	残余リスク・アドオン	923	**1,046**
12	その他	–	**–**
	合計	6,860	**6,659**

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する開示事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2024年度末	**2025年度末**
上場株式等エクスポージャー	42,574	**37,446**
上場株式等エクスポージャー以外	408,815	**382,918**

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2024年度	**2025年度**
売却損益額	4,871	**22,785**
償却額	311	**382**

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2024年度末	**2025年度末**
評価損益額	830	**2,456**

定量的な開示事項（単体）（続き）

(4) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2024年度末	**2025年度末**
投機的な非上場株式に該当する株式等エクスポージャー	11,740	**11,388**
投機的な非上場株式以外の株式等エクスポージャー	365,798	**366,826**
特定項目のうち調整項目に算入されないエクスポージャー	73,851	**42,150**

なお、当行は国内基準行のため上記エクスポージャーについては時価による評価替え前の額となります。

以下の項目については、該当ありません。

・貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2024年度末	**2025年度末**
ルック・スルー方式	51,240	**52,249**
ルック・スルー方式（第三者RW判定）	767,523	**1,121,345**
マンデート方式	－	**1,500**
蓋然性方式（250%）	－	**1,028**
蓋然性方式（400%）	1,144	**1,311**
フォールバック方式	146	**168**
合計	820,053	**1,177,601**

(注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、ファンドの資産構成を詳細に把握し、銀行が直接保有していると仮定して計算する方式。
2. 「ルック・スルー方式（第三者RW判定）」とは、ファンドの資産構成を詳細に把握する第三者により判定されたリスク・ウェイトを適用する方式。
3. 「マンデート方式」とは、ファンドの運用方式をもとに資産構成を保守的に見積もって計算する方式。
4. 「蓋然性方式（250%）」とは、ファンドの組入資産のリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高い場合に、リスク・ウェイト250%を適用する方式。
5. 「蓋然性方式（400%）」とは、ファンドの組入資産のリスク・ウェイトが250%を超え、かつ400%以下となる蓋然性が高い場合に、リスク・ウェイト400%を適用する方式。
6. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、リスク・ウェイト1,250%を適用する方式。

10. 金利リスクに関する事項

・金利ショックに対する経済的価値の減少額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		2025年度末	2024年度末	2025年度末	2024年度末
1	上方パラレルシフト	42,717	33,760	24,660	17,209
2	下方パラレルシフト	208	204	9,217	3,358
3	スティープ化	56,792	44,177		
4	フラット化	－	－		
5	短期金利上昇	－	－		
6	短期金利低下	－	－		
7	最大値	56,792	44,177	24,660	17,209
		ホ		ヘ	
		2025年度末		2024年度末	
8	自己資本の額	977,877		881,944	

定量的な開示事項（単体）（続き）

11. ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

(1) 信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

エクスポージャーの種類	2025年度末			
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	**内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額**	**信用リスク・アセットの額**	**資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）**
ソブリン向けエクスポージャー	**66,400**	**20,625**	**66,400**	**20,625**
金融機関等向けエクスポージャー	**364,478**	**845,764**	**364,478**	**845,764**
株式等向けエクスポージャー	**1,067,993**	**1,067,993**	**1,067,993**	**1,067,993**
購入債権	**193,612**	**356,723**	**195,830**	**358,942**
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	**2,517,339**	**4,363,398**	**2,517,339**	**4,363,398**
中堅中小企業向けエクスポージャー	**198,550**	**286,044**	**198,550**	**286,044**
居住用不動産向けエクスポージャー	**153,237**	**1,180,133**	**153,237**	**1,180,133**
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	**193,588**	**126,977**	**193,588**	**126,977**
その他リテール向けエクスポージャー	**7,089**	**6,259**	**7,089**	**6,259**
特定貸付債権	**1,386,218**	**1,442,437**	**1,386,218**	**1,442,437**
合計	**6,148,510**	**9,696,357**	**6,150,729**	**9,698,576**

(単位：百万円)

エクスポージャーの種類	2024年度末			
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
ソブリン向けエクスポージャー	72,004	32,892	72,004	32,892
金融機関等向けエクスポージャー	347,651	658,616	347,651	658,616
株式等向けエクスポージャー	1,146,086	1,146,086	1,146,086	1,146,086
購入債権	149,751	276,315	152,139	278,703
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	2,015,967	3,726,316	2,015,967	3,726,316
中堅中小企業向けエクスポージャー	315,636	475,014	315,636	475,014
居住用不動産向けエクスポージャー	91,742	756,504	91,742	756,504
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	200,769	132,878	200,769	132,878
その他リテール向けエクスポージャー	2,780	3,862	2,780	3,862
特定貸付債権	1,357,854	1,507,353	1,357,854	1,507,353
合計	5,700,244	8,715,840	5,702,632	8,718,228

(2) 証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

エクスポージャーの種類	2024年度末		2025年度末	
	信用リスク・アセットの額	標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	**信用リスク・アセットの額**	**標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額**
証券化エクスポージャー	331,202	272,099	**549,870**	**507,777**

報酬等に関する開示事項

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況について

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役です。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当行グループの財政状態又は経営成績に与える影響の重要性を勘案し、事業報告や連結財務諸表において独立表記している経営上重要な子法人を対象範囲としております。具体的には以下の7社が該当します。なお、連結総資産に対する総資産の割合が2%以上の連結子法人等は2社となりますが、当該2社は下記7社に含まれております。

株式会社アプラス
昭和リース株式会社
新生フィナンシャル株式会社
新生信託銀行株式会社（現 SBI新生信託銀行株式会社）
新生インベストメント＆ファイナンス株式会社
UDC Finance Limited
SBI新生アセットファイナンス株式会社

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行及びその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者で、基準額を32百万円に設定しております。期中の対象役員の退任等により、対象役員の報酬総額に相当の影響が生じるおそれがあることから対象役員（社外取締役及び社外監査役を除きます。)の過去３年の報酬額の平均（当該年度を通じて在任した者に限ります。）をもとに設定したものです。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者になります。具体的には、当行の執行役員及びこれに準じる者並びに主要な連結子法人等の取締役、執行役員等を含んでおります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定及び報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他主要な機関等の名称、構成及び職務について

①報酬委員会等の整備・確保の状況

当行では、2019年3月に、取締役会の諮問を受け、当行の取締役の選任・解任に関する株主総会議案の内容や、代表取締役社長の選定・解任に関する事項、及び取締役の報酬に関する事項を審議し、取締役会に答申する任意の諮問委員会として、指名・報酬委員会を設置しました。指名・報酬委員会は、社外取締役が委員長を務め、社外取締役が過半数を占めております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、株主総会において決議された役員報酬の総額の範囲内において、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定方針に基づいて指名・報酬委員会で審議のうえ、取締役会において決定します。また、監査役の報酬の個人別の配分については、株主総会において決議された監査役報酬限度額の範囲内において、会社法第387条第2項の定めに従い、監査役の協議により決定されております。

②対象従業員等の報酬等の決定について

当行及び国内の主要な連結子法人等における従業員の報酬等は、当行のグループ人材委員会において決議され、主要な連結子法人等の所定の決議機関にて制定される方針に基づいて、決定され、支払われております。当該方針は、業務推進部門から独立した当行のグループ人事部においてその制度設計がなされております。

③海外役職員の報酬等の決定について

海外の役職員の報酬等は、現地の法・規制や雇用慣行に応じ、各現地法人が、報酬制度を定め、その報酬制度のもとで決定され支払われております。海外の報酬制度の設定・変更にあたっては、当行からの派遣者が過半数を占める現地法人の取締役会において決定しております。

④報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数について

	開催回数 (2025年4月～2026年3月)	報酬等の総額
指名・報酬委員会	11回	－

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

報酬等に関する開示事項（続き）

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価について

(1) 対象役員及び対象従業員等の報酬等に関する方針について

①「対象役員」の報酬等に関する方針

株主総会で、役員報酬の上限総額（取締役：年額230百万円、監査役：年額60百万円）を決定しております。取締役及び監査役に対する報酬額につきましては、この限度額の範囲内で決定しております。

当行の対象役員の報酬の決定においては、各役員の担当業務における職責、業績貢献度を適正に評価した上、銀行の業績、マーケット水準等を踏まえ、取締役会において決定した報酬の構成割合や各報酬の報酬額の決定方針に基づき、指名・報酬委員会において審議を行った上で、取締役会において十分議論を尽くし、決定しております。

当行では、常勤取締役の報酬等を、基本報酬及び退職一時金（役員退職慰労金）により構成しています。

基本報酬については、指名・報酬委員会において、同業他社水準を参考にし、公的資金注入行としての適正な水準について審議を行った上で、役職及び職責に応じた固定報酬としています。

常勤取締役を対象とする退職一時金については、2023年９月に導入いたしましたが、2025年10月31日付の臨時株主総会において、同制度を廃止し、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役４名に対して、役員退職慰労金制度廃止前の在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いたしました。同制度の廃止以前においては、経営目標との関係性や指標の客観性を踏まえ、取締役会において決定した内規に基づいて、当行の連結当期純利益の増加率や連結当期純利益計画の達成率を考慮した計算式によって算定し、指名・報酬委員会における審議を行った上で、株主総会での決議を経て、取締役会において支給金額を決定することとしていました。

なお、支給金額には上限値・下限値を設け、取締役に一定の事由が発生した時には、当該取締役の退職一時金（役員退職慰労金）については、減額または支給しないこととする規定等を設けていました。

常勤取締役については、基本報酬を総報酬の75～80%、退職一時金を総報酬の20～25%とすることを目安とした上で、指名・報酬委員会における審議を行った上で、取締役会において具体的割合を決定することとしていました。

なお、現在の役員報酬制度については、本編の「役員報酬制度」にある、「取締役の報酬体系」をご覧ください。

②「対象従業員等」の報酬等に関する方針

対象従業員等の報酬制度は、職能・職務等級（職位・役割）等の考え方に基づいており、過度に業績と連動する報酬体系とはなっていません。給与は、資格や職位・役割等に応じて定められる金額を支給しており、賞与についても、給与水準をベースとした標準額に業績考課の結果を反映すること等により決定しています。

海外においては、給与は職務や職責に応じて決定し、賞与は業績に考慮した支給方法を基本方針としておりますが、個人の突出した業績がファンド総額に過度な影響を与えないような仕組みとしております。

(2) 対象役職員に含まれる者の類型の説明及びその区分ごとの人数について

「対象役員」と「対象従業員等」の定義は1.（1）に記載のとおりです。「対象役員」は5名、「対象従業員等」は13名となっております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、及び当行（グループ）の対象役職員の報酬等と業績の連動について

対象役員の報酬等の決定にあたっては、株主総会で取締役及び監査役それぞれの報酬総額が決議され、個別には取締役会又は監査役の協議により決定される仕組みになっております。また、対象役員の報酬は、基本報酬、退職一時金によって構成されますが、業績連動部分の占める割合は非常に小さく、また、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用していません。

＜対象役職員の職責や業務内容に応じ、より長期的な企業価値の創出を重視する報酬の種類等の種類及びリスクが顕在化するまでの期間も考慮した報酬等の支払方法について＞

当行の常勤取締役に対しては、退職一時金の金額を年度ごとに、当行の連結当期純利益の増加率や連結当期純利益計画の達成率を考慮した計算式によって算定し退職後に指名・報酬委員会における審議を行った上で、株主総会での決議を経て、取締役会において支給金額を決定することとしておりしたが、①「対象役員」の報酬等に関する方針に記載したとおり、2025年10月31日付の臨時株主総会において廃止済です。

報酬等に関する開示事項（続き）

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法について

(単位：人、百万円)

当該事業年度に割り当てられた報酬等				
項番			イ	ロ
			対象役員	対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	5	13
2		固定報酬の総額（3+5+7）	164	552
3		うち、現金報酬額	164	552
4		3のうち、繰延額	-	-
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	-	-
6		5のうち、繰延額	-	-
7		うち、その他報酬額	-	-
8		7のうち、繰延額	-	-
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	-	12
10		変動報酬の総額（11+13+15）	-	77
11		うち、現金報酬額	-	77
12		11のうち、繰延額	-	-
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	-	-
14		13のうち、繰延額	-	-
15		うち、その他報酬額	-	-
16		15のうち、繰延額	-	-
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	-	-
18		退職慰労金の総額	-	-
19		うち、繰延額	-	-
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	-	-
21		その他の報酬の総額	-	-
22		うち、繰延額	-	-
23	報酬等の総額（2+10+18+21）		164	629

（注）常勤取締役に対する役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役４名に対して、役員退職慰労金制度廃止前の在任期間に対応する役員退職慰労金計144百万円を各氏の退任時に贈呈することをその金額については上表に含めておりません。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項について

(単位：百万円)

繰延報酬等						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	-	-	-	-	-
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	-	-	-	-	-
	その他の報酬の総額	-	-	-	-	-
対象従業員等	現金報酬額	-	-	-	-	-
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	-	-	-	-	-
	その他の報酬の総額	-	-	-	-	-
総額		-	-	-	-	-

発行 2026年7月

株式会社SBI新生銀行

サステナビリティ＆コミュニケーション統括部

〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3

URL：https://www.sbishinseibank.co.jp/

当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関：
一般社団法人全国銀行協会
連絡先：　全国銀行協会相談室
電話番号：0570-017109 または 03-5252-3772